

指定野菜の生産・流通・消費動向

令和6年3月

独立行政法人農畜産業振興機構



目 次

1	指定野菜とは	1	9	トマト	23
2	キャベツ	2	10	なす	26
3	ねぎ	5	11	ピーマン	29
4	はくさい	8	12	だいこん	32
5	ほうれんそう	11	13	にんじん	36
6	レタス	14	14	さといも	39
7	たまねぎ	17	15	ばれいしょ	42
8	きゅうり	20		参考野菜価格安定制度の概要	45

〈使用した資料〉

- ・ 国内生産量（全国・指定産地） 農林水産省「野菜生産出荷統計」
- ・ 輸入数量、輸入価格 財務省「貿易統計」
- ・ 国内価格及び入荷量 東京都「東京都中央卸売市場年報」
- ・ 国産と輸入品の出回り時期 農畜産業振興機構「ベジ探」、財務省「貿易統計」
- ・ 購入数量及び購入金額 総務省「家計調査報告」

1 指定野菜とは

- 「指定野菜」とは、全国的に流通し特に消費が多く重要な野菜で、キャベツ、はくさい、レタスなど14品目が指定されている。
- 指定野菜は、野菜全体の作付面積の約7割、出荷量の約8割、購入量の約7割を占めている。
- 全国の野菜指定産地（産地）が指定野菜の全国出荷量の約7割を担う中核供給基地となっている。

○ 指定野菜14品目



○ 指定野菜の位置付け（令和4年）

品目	作付面積	出荷量	1人当たり	
			購入量	支出額
	千ha	千トン	グラム	円
だいこん	28.1	986.6	3,648	567
にんじん	16.5	525.2	2,699	827
ばれいしょ	71.4	1,933.0	2,865	933
さといも	10.1	94.3	466	254
はくさい	16.0	728.4	2,876	430
キャベツ	33.9	1,310.0	5,848	961
ほうれんそう	18.9	179.0	940	660
レタス	19.9	519.9	2,004	862
ねぎ	21.8	367.7	1,649	1,130
たまねぎ	25.2	1,105.0	5,023	1,553
きゅうり	9.8	476.9	2,562	1,111
なす	8.0	236.9	1,499	692
トマト	11.2	645.3	3,807	2,721
ピーマン	3.2	134.1	967	751
指定野菜計(A)	293.9	9,242.3	36,853	13,452
野菜計(B)	437.0	11,137.0	55,116	24,345
(A)/(B)	67%	83%	67%	55%

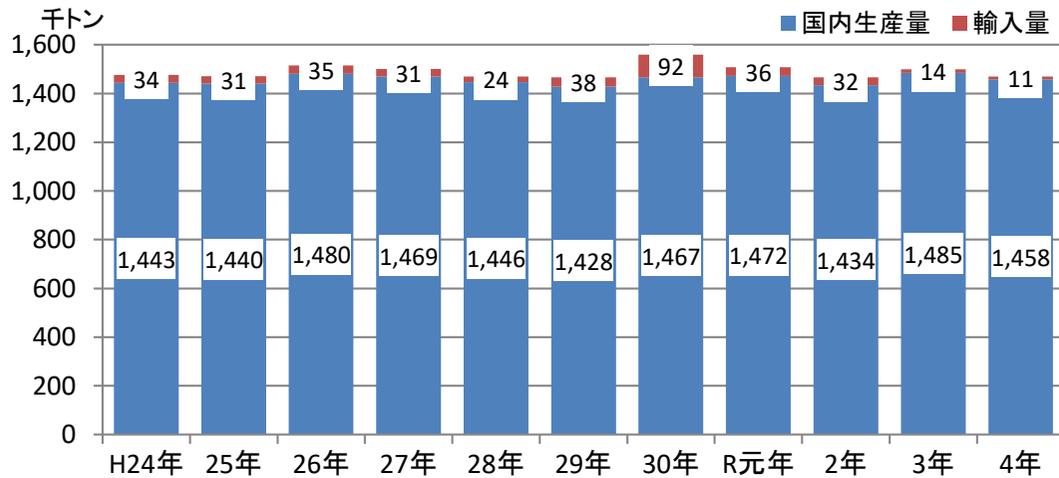
資料：1 農林水産省「野菜生産出荷統計」
2 総務省「家計調査報告」

注意：野菜計は、作付面積・出荷量は、41品目の野菜計、購入量・支出額は生鮮野菜計である。

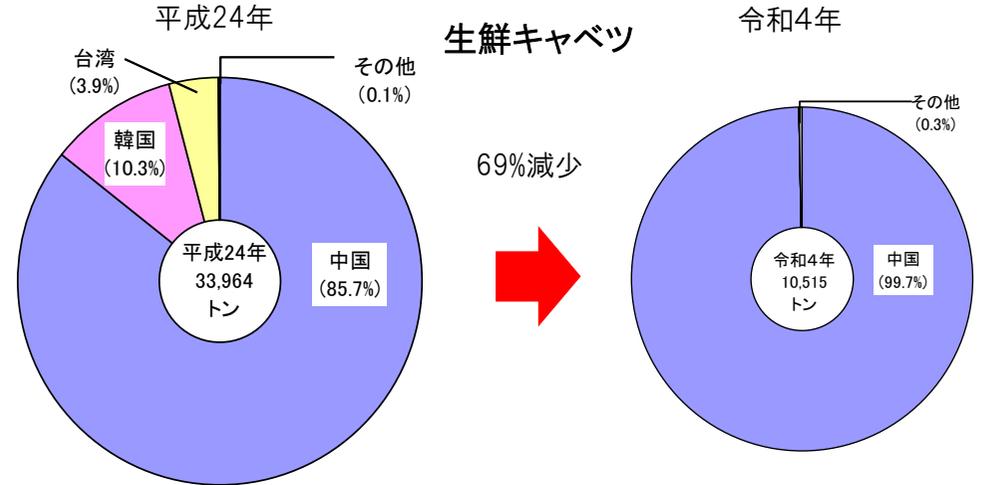
2 キャベツ

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年150万トン前後で推移（平成24年148万トン→令和4年147万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和4年で99%。国内消費量の増加と国産価格の上昇、業務用需要に対応するため、平成24年以降の輸入量は平成28年、30年及び令和3年、4年を除いて、35千トン前後で推移。
- 国内生産量は近年横ばい傾向（令和4年は146万トン、平成24年比101%）。加工・業務用の取引が増えている南九州等多くの県で生産量が増加。上位5県では、平成24年に比べて鹿児島県が約2割、茨城県及び群馬県が約1割増加。
- 輸入量は、令和4年は過去10年間で最も少ない1.1万トンとなった。令和4年は、夏場以降国産の生育良好で安値で推移したこと、コロナ禍で業務用需要の減少に加え、円安や海上運賃の上昇等で2年連続で減少。中国が輸入量の99.7%を占め、毎月輸入されており、国産が不作になると増加する傾向。平成30年は天候不順等による国産の出荷減で9.2万トンに急増した。

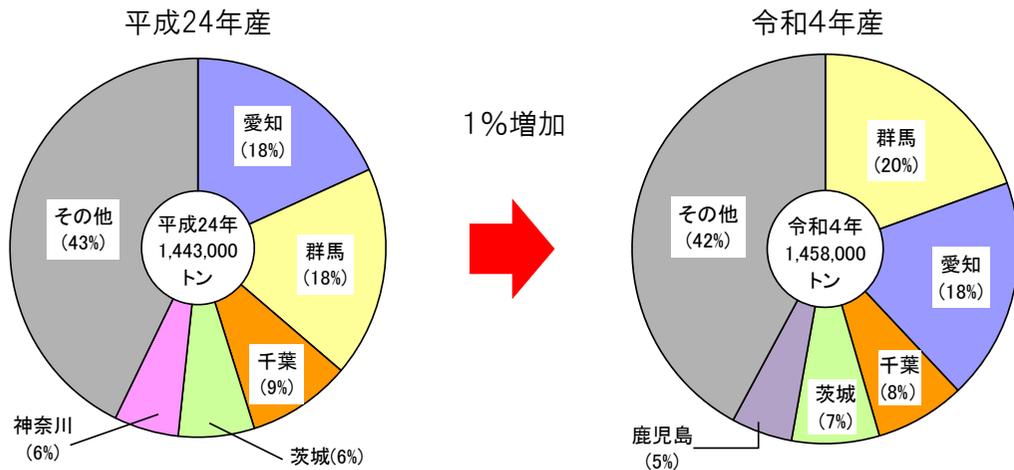
○ キャベツの国内生産量及び輸入量の推移



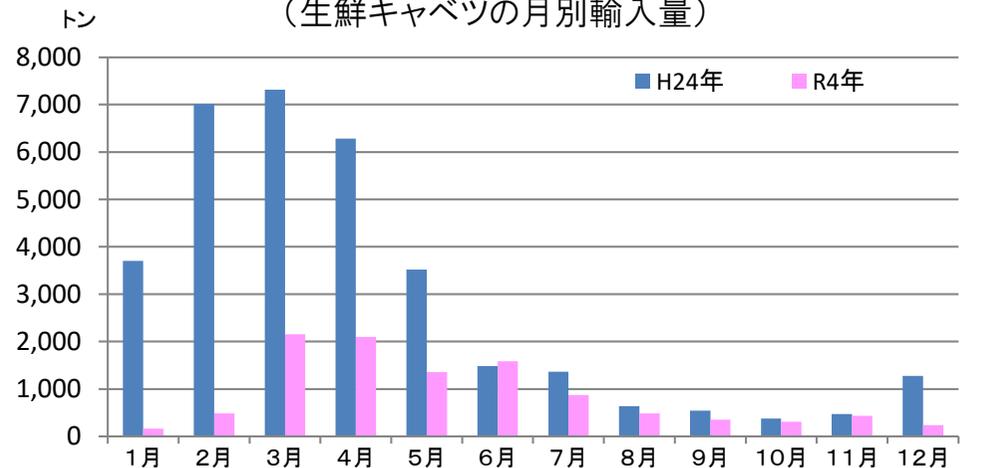
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和4年）



○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和4年産）

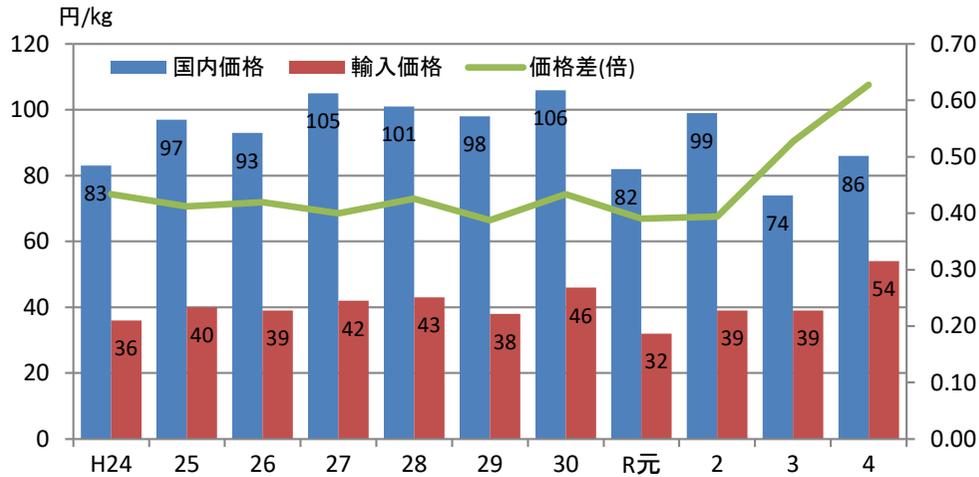


（生鮮キャベツの月別輸入量）

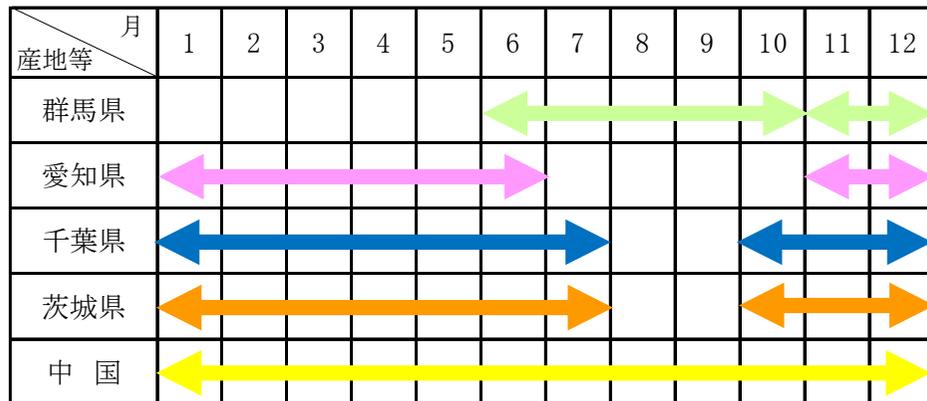


- 令和4年の輸入価格（CIF価格）は、54円/kgで国内価格86円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の6割程度。円安や運賃上昇等により国産価格との格差が縮まったと考えられる。中国産は周年で輸入されている。
- 令和4年の東京都中央卸売市場入荷量は、19.8万トンで平成24年に比べて増加（平成24年比104%）。生育期の低温等の影響で入荷量が減少し、3～5月の単価は平年・前年を上回った。上位10県では、10年前は東京市場への出荷が少なかった静岡県（同352%）や長野県（同186%）、茨城県（同137%）、千葉県（同116%）及び群馬県（同113%）が増加。
- 加工・業務用需要が増加。外食・中食企業の基本食材として使われることが多く、巻きが固く歩留まりがいい冬系（寒玉）の国内生産量も増加傾向。中国産は卸売市場にはほとんど入荷されず、多くは直接加工・業務用に仕向けられている。

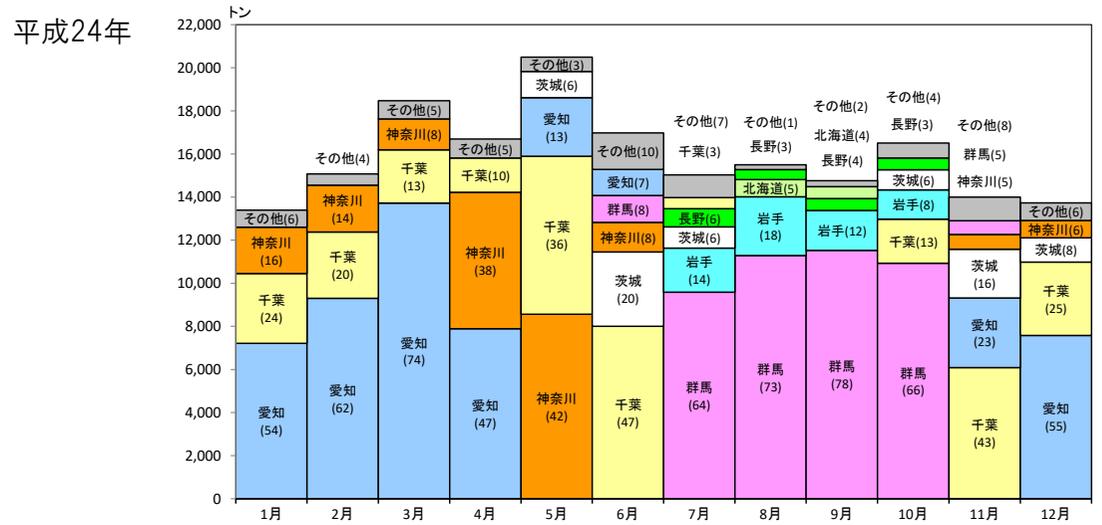
○ 国産キャベツと輸入キャベツの価格の比較



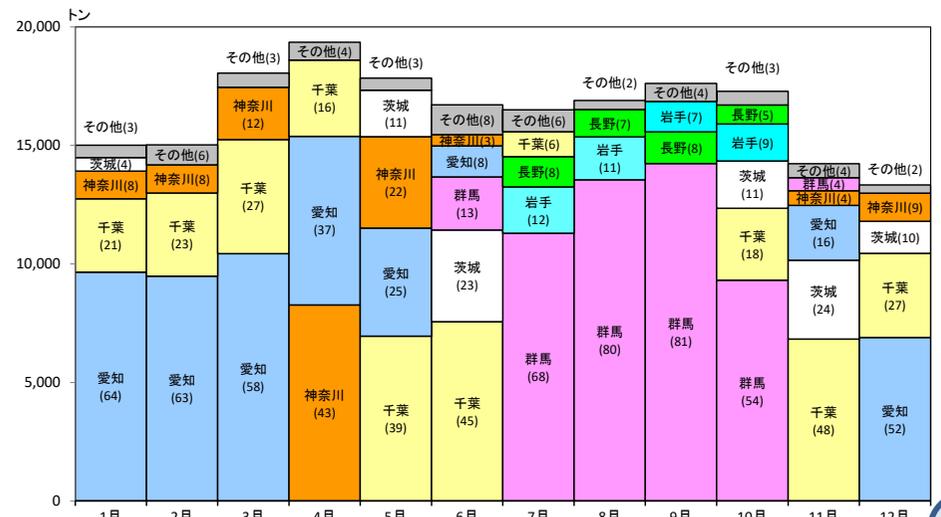
○ 国産キャベツと輸入キャベツの出回り時期



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

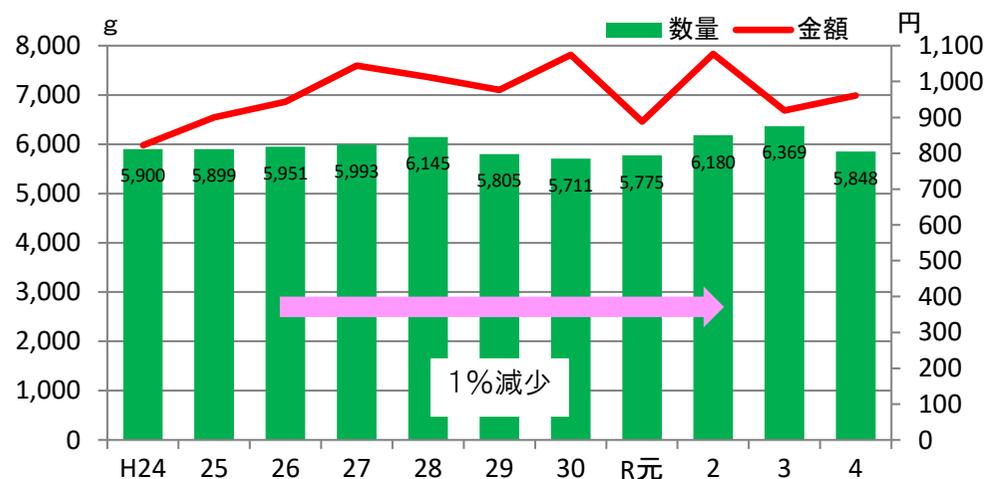


令和4年



- 1人当たり年間購入数量は、この10年間6,000グラム前後で推移し、令和3年はコロナ禍で家庭用需要もあったこと等から6,369グラムと過去10年で最も多くなったが、4年は平成29年以来の前年を下回った。外出機会も増えて、家庭内調理の機会が減少したことが要因として考えられる。野菜の中で最も購入量が多い。加工された干切りキャベツも含まれており、1人当たり年間の購入金額は上昇傾向（令和4年961円）。平成30年は国産の不作により購入数量と比べて購入金額が高くなった。
- 指定産地について令和4年を平成24年と比較すると、作付面積は98%（令和4年17,640ha）、出荷量は99.5%（同80万トン）となった。夏秋キャベツの約8割が指定産地から出荷されている。
- 令和4年の指定産地の全国シェアは作付面積で52%、出荷量で61%を占める。

○ キャベツの年間購入数量と購入金額の推移



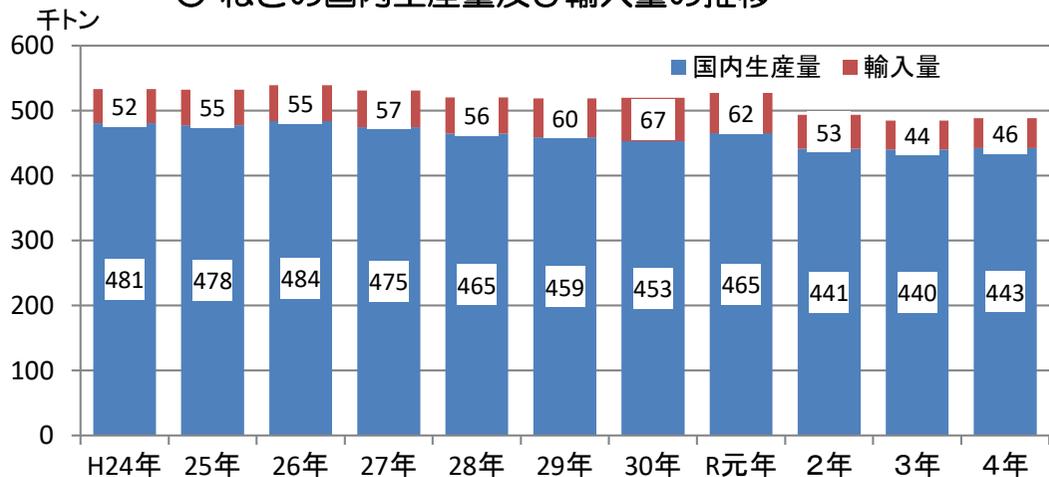
○ キャベツにおける指定産地の位置付け

平成24年		令和4年		(単位:ha, t)					
	作付面積		出荷数量			作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定産地		全国	指定産地	全国	指定産地
春	9,020	(37.7%) 3,400	330,000	(45.8%) 151,200	春	8,720	(37.6%) 3,280	328,300	(42.1%) 138,300
夏秋	10,100	(66.6%) 6,730	409,100	(82.4%) 337,100	夏秋	10,200	(65.4%) 6,670	438,600	(77.5%) 340,000
冬	15,000	(52.1%) 7,810	525,700	(60.7%) 319,300	冬	15,000	(51.3%) 7,690	542,700	(60.0%) 325,600
合計	34,100	(52.6%) 17,940	1,265,000	(63.8%) 807,600	合計	33,900	(52.0%) 17,640	1,310,000	(61.4%) 803,900

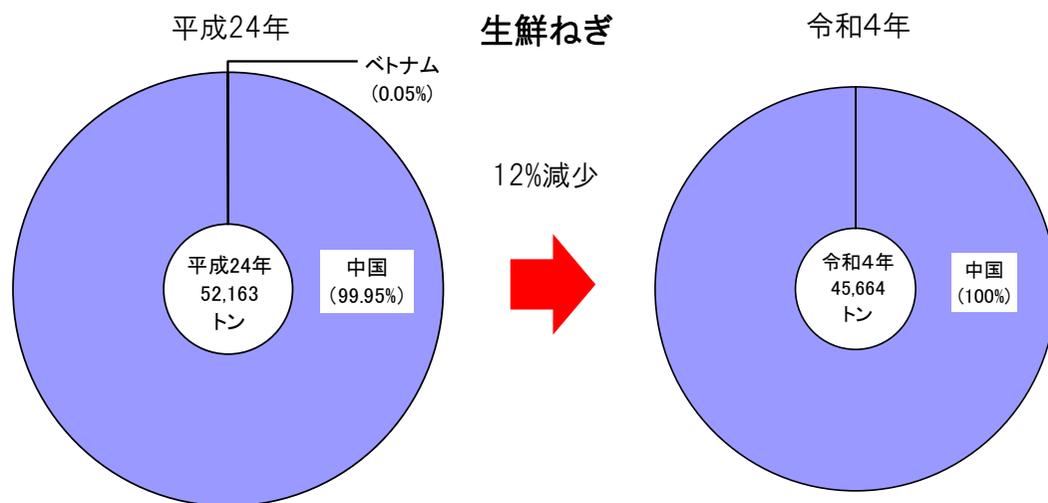
3 ねぎ

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年微減傾向（平成24年53.3万トン→令和4年48.8万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和4年で90.6%と増加（平成24年は90.2%）。コロナ禍で輸入の減少も一因。
- 国内生産量は近年微減傾向（令和4年は44.3万トン、平成24年比92%）。上位5県では、全ての県で減少。
- 令和4年の輸入量は平成24年比で88%と減少。輸入先国は全量中国で、20年1月の中国産ギョーザ事案の発生により一時輸入量が半減したものの、22年以降増加に転じて18年以前（70万トン）の約8割前後の水準まで増加したものの、令和3年以降はコロナ禍による業務用需要の減退、円安等もあり減少した。主に加工・業務用として輸入されているが（白ねぎが主、近年は薬味用の刻み青ねぎも増加）、国内生産量の減少も輸入が増加している一因と考えられる。

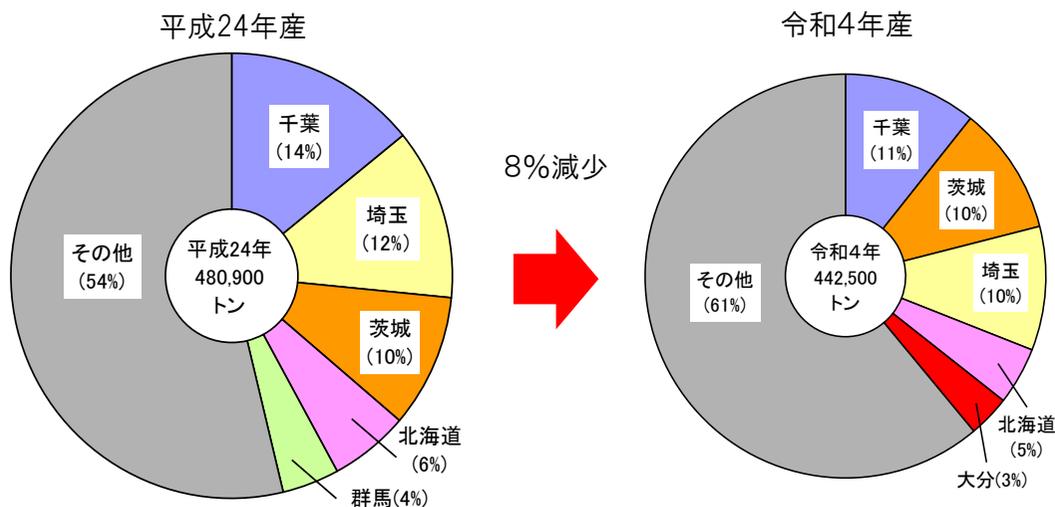
○ ねぎの国内生産量及び輸入量の推移



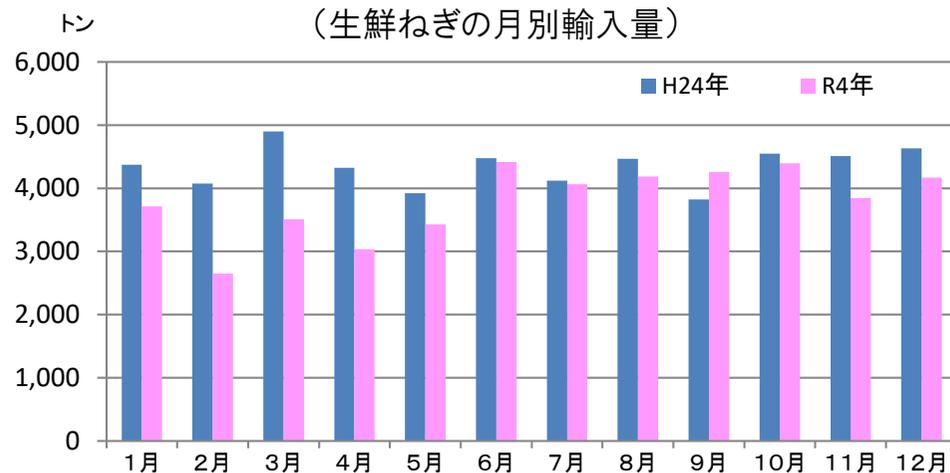
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和4年）



○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和4年産）

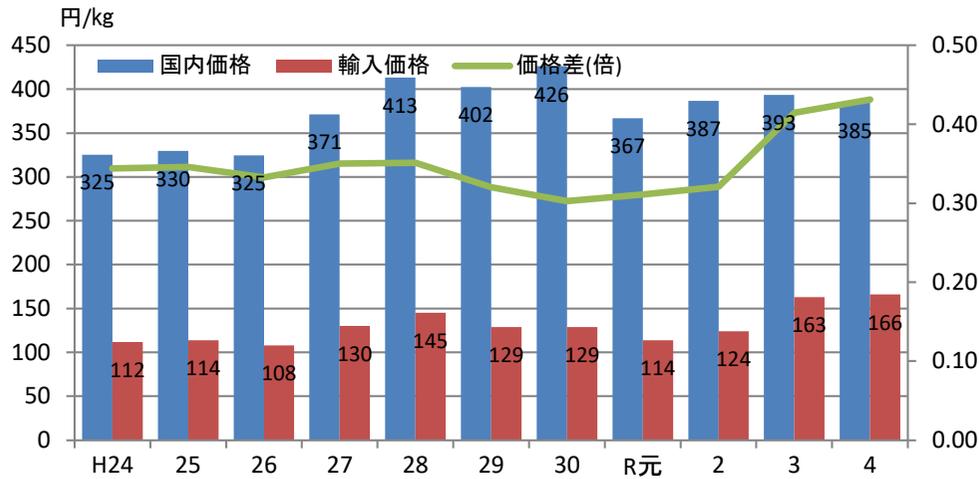


(生鮮ねぎの月別輸入量)

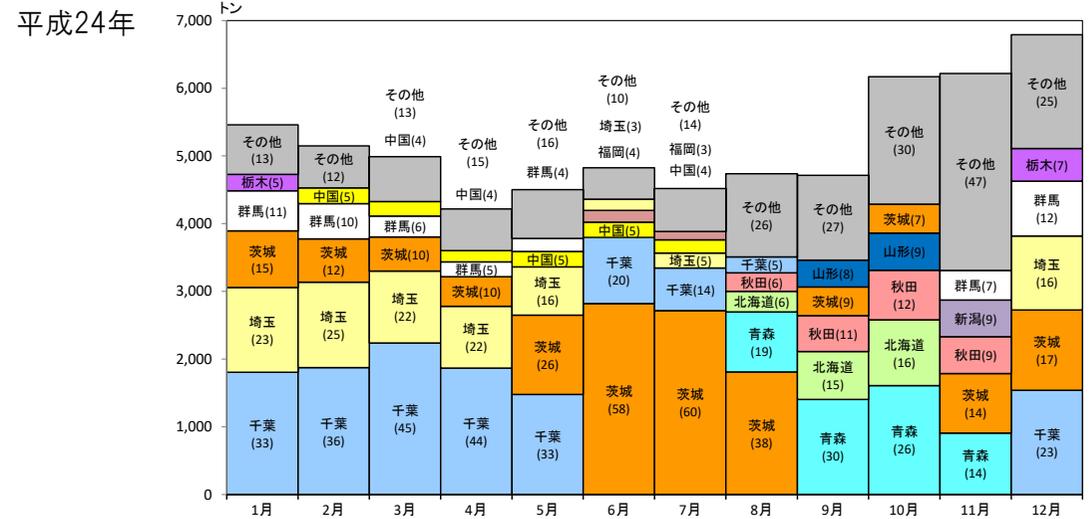


- 令和4年の輸入価格（CIF価格）は、166円/kgで国内価格385円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の4割程度で、指定野菜の中で比較的内外価格差が大きい品目。令和4年の輸入価格は、円安、海上運賃の上昇等もあり、前年は中国産が夏の大雨、冬の寒波で生産量が減少し、高値となったことから2年連続で価格差が縮まった。
- 令和4年の東京都中央卸売市場入荷量は、5.6万トンで平成24年に比べて減少（平成24年比90%）。上位10県では、秋田県（同172%）、栃木県（同167%）及び北海道（同115%）が大きく増加した。令和4年は、主産地の東北産が8月の大雨、9月の少雨及び稲刈り作業の影響で入荷量が減少し、8～9月までの単価は平年・前年を上回った。

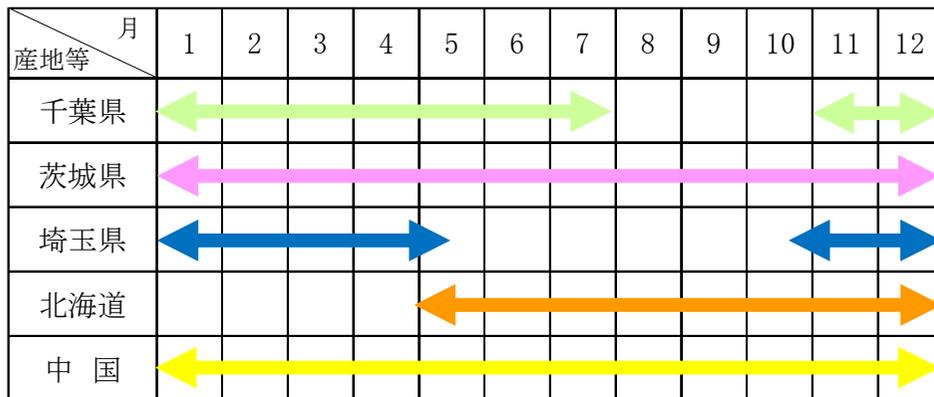
○ 国産ねぎと輸入ねぎ（生鮮）の価格の比較



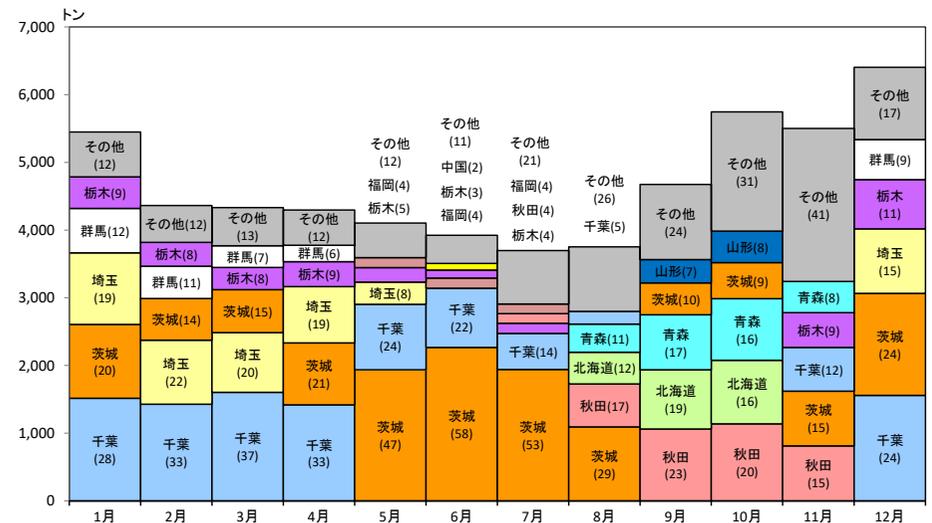
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ 国産ねぎと輸入ねぎ（生鮮）の出回り時期

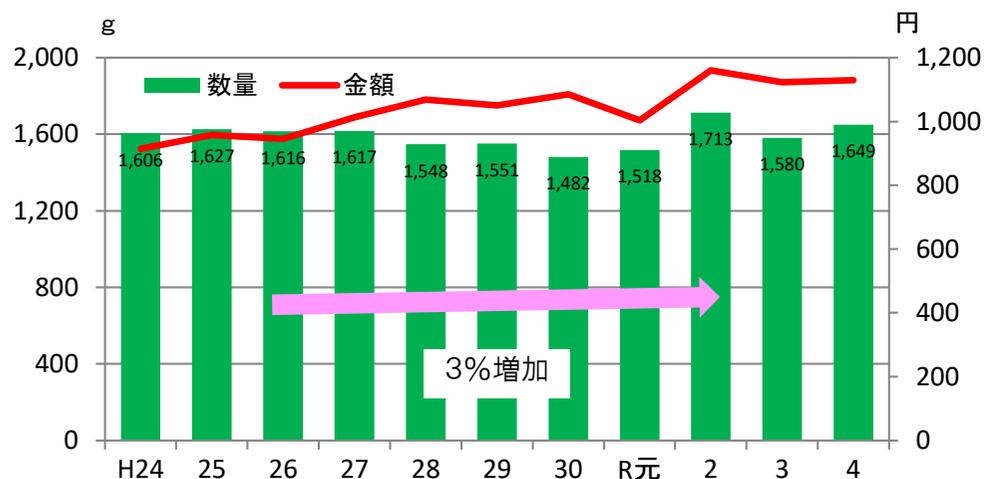


令和4年



- 1人当たりの年間購入数量は、平成28年以降は令和2年を除いて1,550グラム前後で推移している。令和4年は、1,649グラムとなった。1人当たり年間購入金額は、近年1,100円前後で推移している。また、平成30年は価格高騰により大きく減少し1,482グラムとなった。令和2年は、コロナ禍で家庭内調理が増え、青ねぎなどの薬味の購入が増えたと考えられる。
- 指定産地について令和4年を平成24年と比較すると、作付面積は101%（令和4年5,755ha）、出荷量は106%（同11.2万トン）とそれぞれ増加。春ねぎの全国に占める指定産地のシェアが大きく伸びている。
- 令和4年の指定産地の全国シェアは、作付面積で26%、出荷量で30%を占める。

○ ねぎの年間購入数量と購入金額の推移



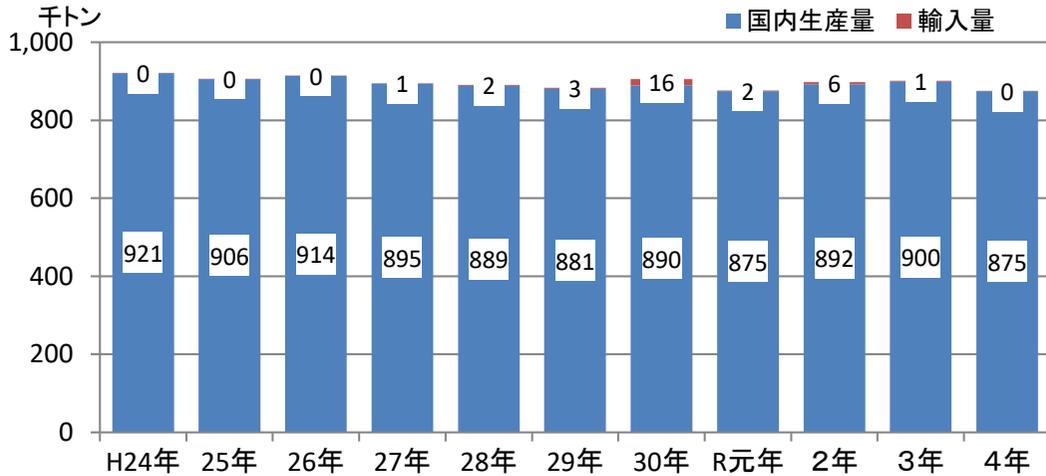
○ ねぎにおける指定産地の位置付け

平成24年				令和4年				(単位:ha、t)	
	作付面積		出荷数量			作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定産地		全国	指定産地	全国	指定産地
春	3,420	(18.2%) 622	73,700	(18.0%) 13,300	春	3,320	(22.7%) 755	68,100	(25.6%) 17,400
夏	5,080	(25.4%) 1,290	80,000	(30.9%) 24,700	夏	4,800	(26.7%) 1,280	80,300	(31.8%) 25,500
秋冬	14,500	(26.3%) 3,810	229,100	(29.6%) 67,800	秋冬	13,700	(27.2%) 3,720	219,400	(31.4%) 68,900
合計	23,000	(24.9%) 5,722	382,800	(27.6%) 105,800	合計	21,800	(26.4%) 5,755	367,700	(30.4%) 111,800

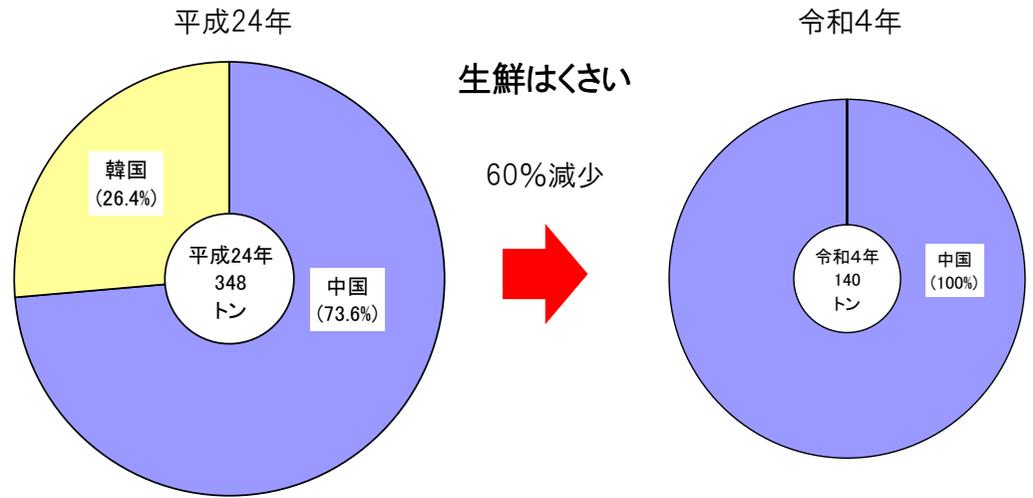
4 はくさい

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年88～92万トン前後で推移（平成24年92.1万トン→令和4年87.5万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、98～100%で推移。
- 国内生産量は横ばい傾向（令和4年は88万トン、平成24年比95%）。上位5県では、埼玉県（同111%）及び茨城県（同105%）が増加。その他の県では、宮崎県が5割増加した、一方で愛知県が約3割減少した。
- 輸入量は国内の不作時以外は非常に少なく、加工・業務用（主として漬物用）として輸入されている（30年1～4月、令和2年4～6月及び8月、3年9月、4年11月）。

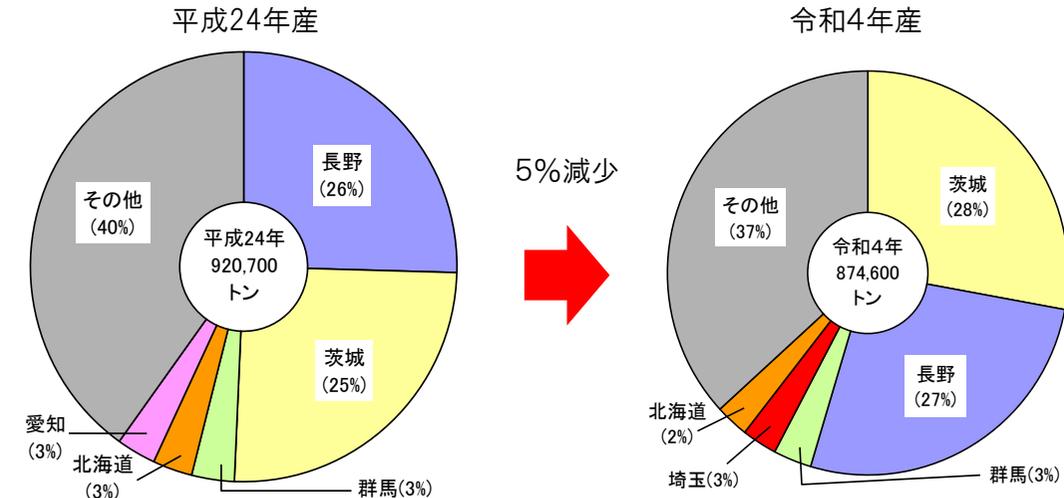
○ はくさいの国内生産量及び輸入量の推移



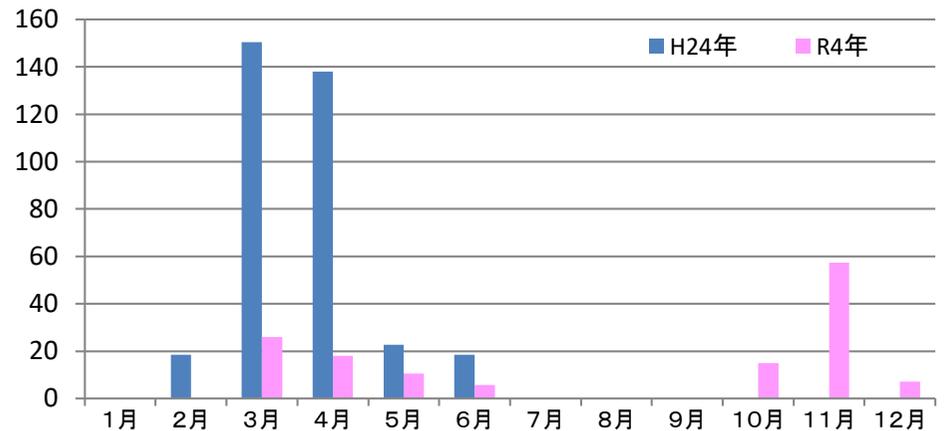
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和4年）



○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和4年産）

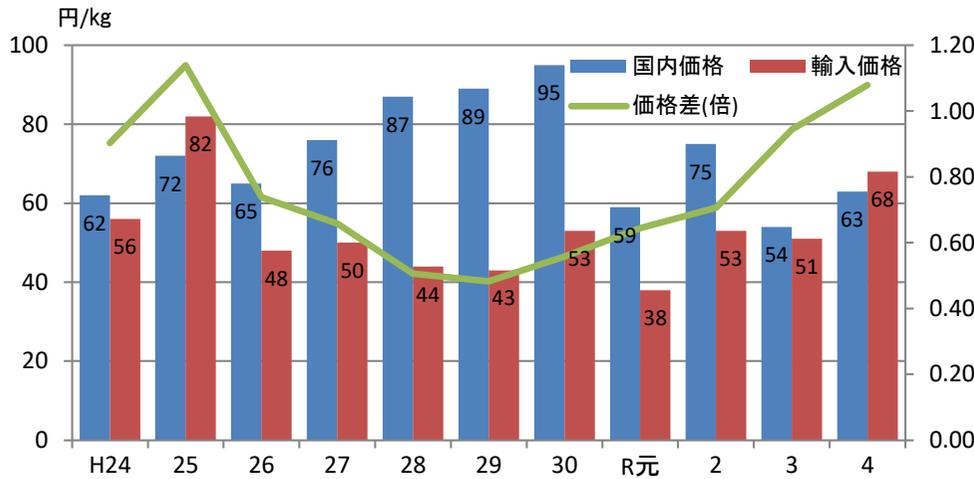


(生鮮はくさいの月別輸入量)

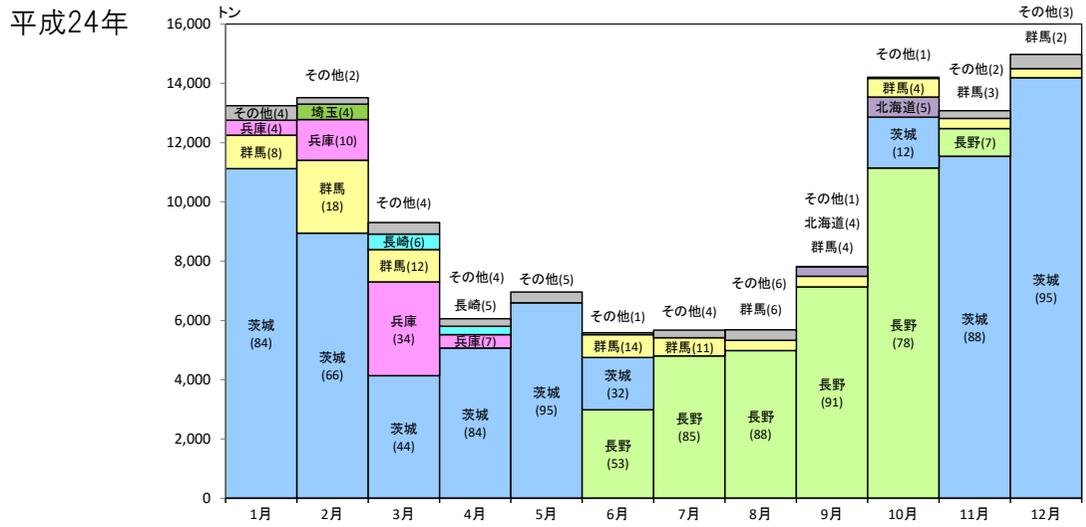


- 令和4年の輸入価格（CIF価格）は68円/kgで、国内価格63円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の1.1倍程度。2年までは国内価格の5割～7割程度で推移。3年以降は、円安、海上運賃の上昇等から価格差が縮まった。4年は、茨城県産の作付面積の減少や10月の低温・干ばつの影響で価格が上昇したこと等から、業務需要もあり10月後半から11月に輸入が増えた。
- 輸入品は、卸売市場の入荷は少なく、主に漬物原料用に仕向けられている。
- 令和4年の東京都中央卸売市場入荷量は、11.8万トンで平成24年に比べて微増（平成24年比102%）。相対的に主産地は生育順調で11月を除いて安値傾向で推移。上位10県では、10年前は東京市場への出荷が少なかった山梨県（同210%）や岩手県（同113%）、長野県（同110%）及び茨城県（同107%）が増加する一方、兵庫県、埼玉県が半分以下に減少。

○ 国産はくさいと輸入はくさい（生鮮）の価格の比較



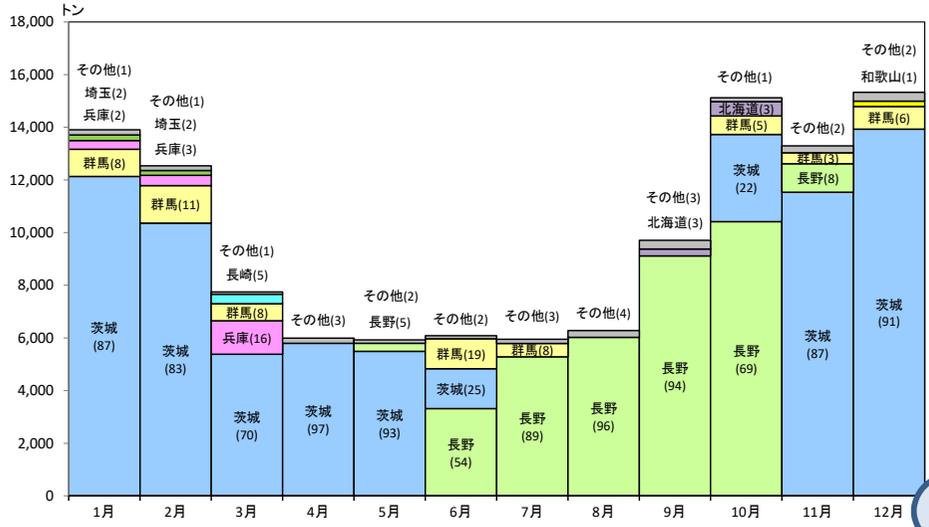
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ 国産はくさいの出回り時期

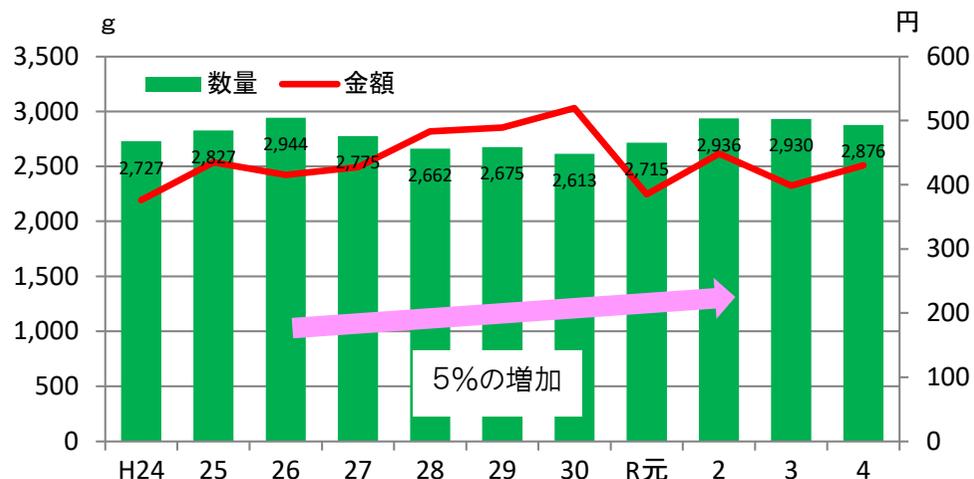
産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
茨城県	←→									←→		
長野県						←→						
群馬県	←→					←→			←→			
埼玉県	←→											←→
中国	←→											

令和4年



- 1人当たりの年間購入数量は、平成26年の2,944グラムをピークに減少したが、近年は2,600～2,900グラム程度で推移し、前年よりは減少したが令和4年は2,876グラムとなった。コロナ感染者の減少から外食機会が多くなっているものの、量販店での少量カット売りにより単身世帯でも購入しやすくなったことや、家庭で手軽に作れる鍋つゆや調味料の普及が一因と考えられる。
- 指定産地について令和4年を平成24年と比較すると、作付面積は92%（令和4年5,972ha）、出荷量は96%（同40.0万トン）とそれぞれ減少した。夏はくさいは、9割以上が指定産地（長野県等）から出荷されている。
- 令和4年の指定産地の全国シェアは、作付面積で37%、出荷量で55%を占める。

○ はくさいの年間購入数量と購入金額の推移



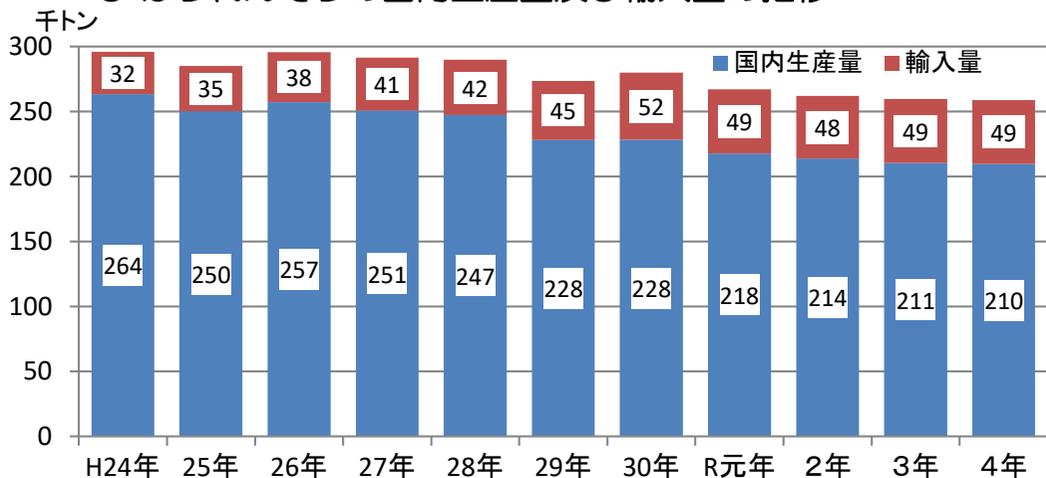
○ はくさいにおける指定産地の位置付け

平成24年				令和4年				(単位:ha, t)	
	作付面積		出荷数量			作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定産地		全国	指定産地	全国	指定産地
春	1,880	(50.4%) 947	102,600	(63.8%) 65,500	春	1,850	(48.8%) 902	108,000	(57.3%) 61,900
夏	2,650	(81.1%) 2,150	159,400	(92.1%) 146,800	夏	2,410	(83.8%) 2,020	153,500	(92.6%) 142,200
秋冬	13,400	(25.4%) 3,410	461,400	(44.5%) 205,200	秋冬	11,800	(25.8%) 3,050	467,000	(41.9%) 195,900
合計	18,000	(36.2%) 6,507	723,400	(57.7%) 417,500	合計	16,000	(37.3%) 5,972	728,400	(54.9%) 400,000

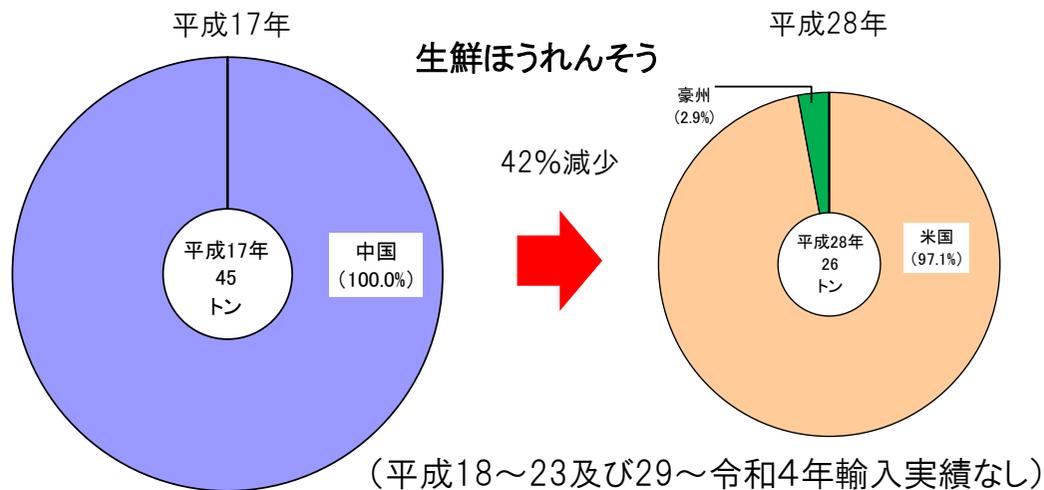
5 ほうれんそう

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年減少傾向（平成24年29.6万トン→令和4年25.9万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和4年で81%と国産割合が低下（平成24年は89%）。
- 国内生産量は減少（令和4年は21.0トン、平成24年比80%）。ほとんどの県で生産量が減少する中、茨城県（同109%）、京都府（同109%）、広島県（同107%）、群馬県（同102%）及び東京都（同101%）では増加。
- 輸入は、輸入先が中国から米国に変わった生鮮では平成28年を最後に輸入実績はなく、冷凍ほうれんそうが年々増加（平成23年比174%）。

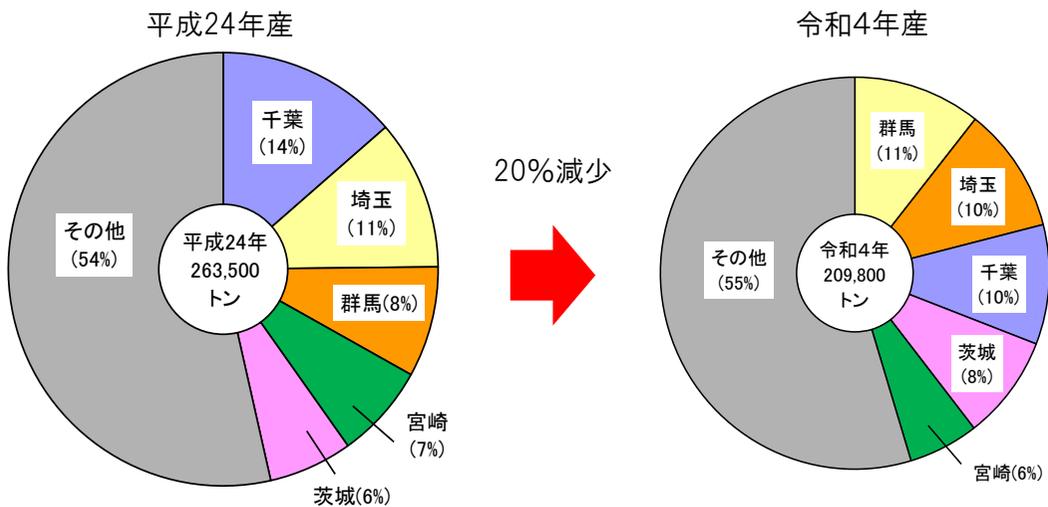
○ ほうれんそうの国内生産量及び輸入量の推移



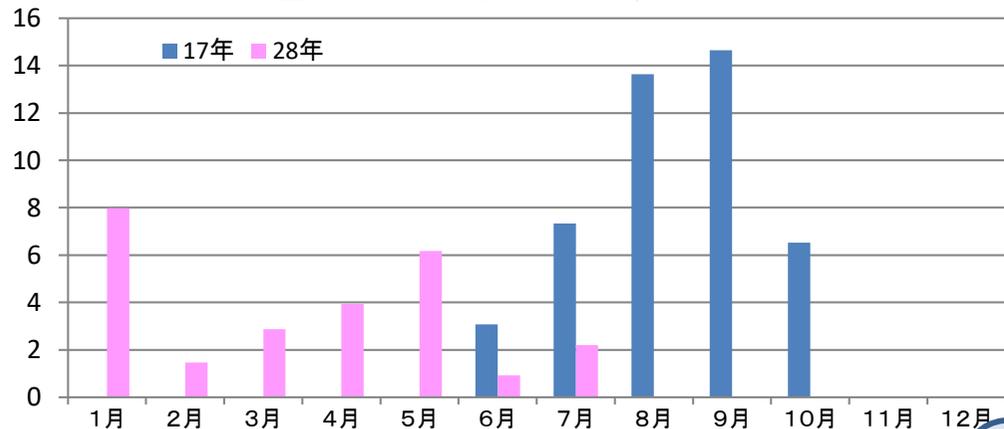
○ 輸入量の比較（平成17年及び平成28年）



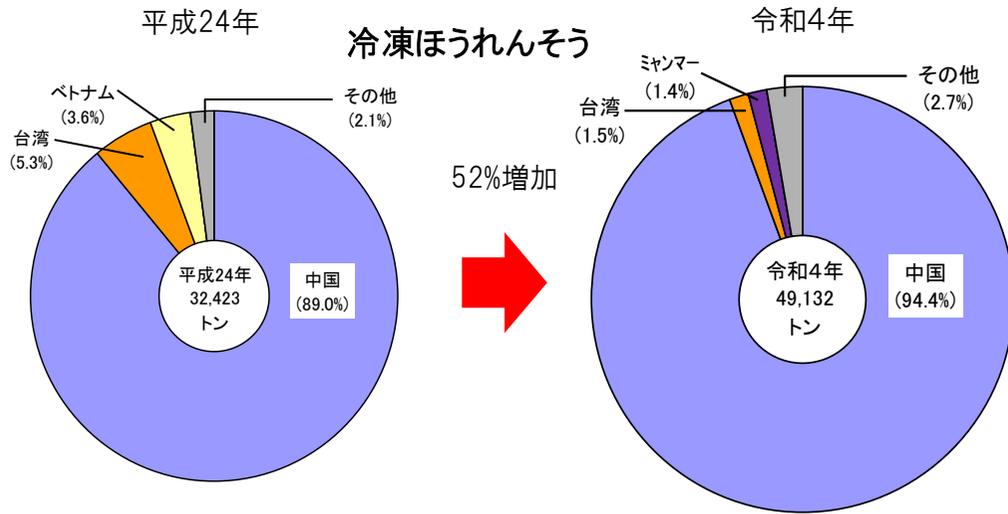
○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和4年産）



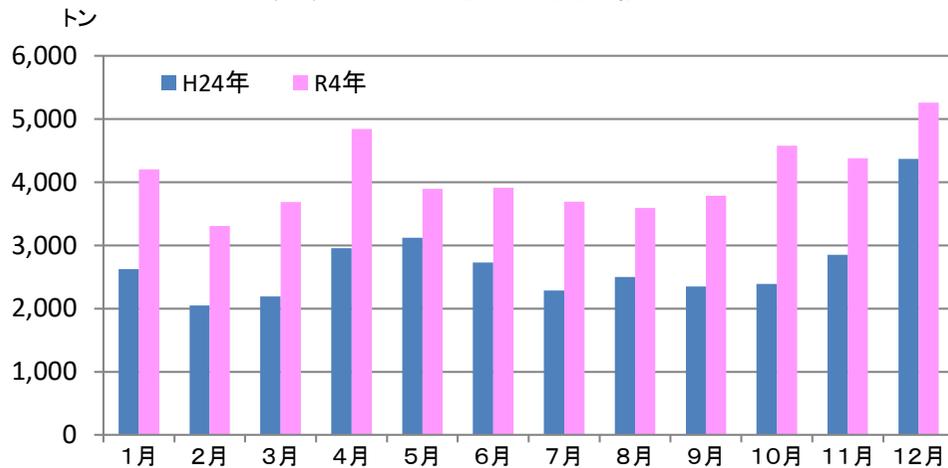
（生鮮ほうれんそうの月別輸入量）



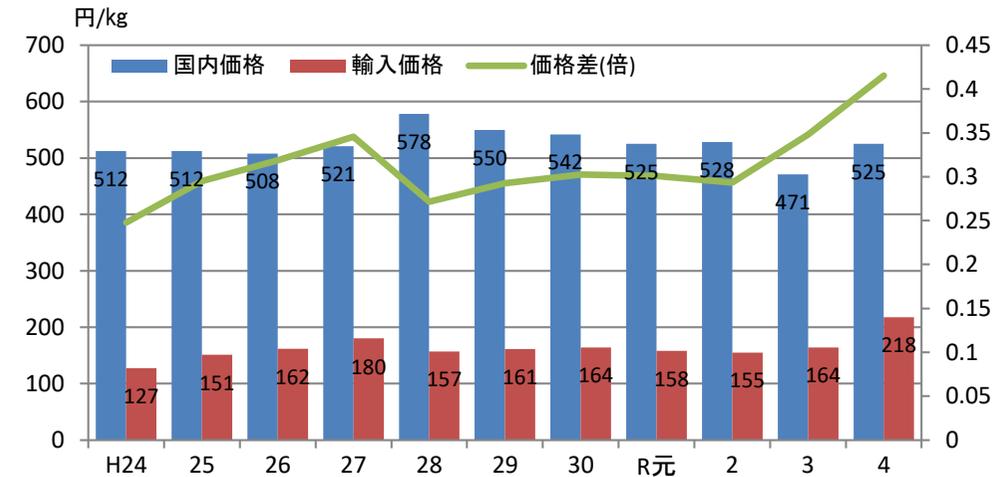
- 冷凍ほうれんそうは、周年で量販店での販売や加工・業務用として輸入。令和4年の輸入量は、平成24年に比べて152%と大きく増加。台湾、ベトナムからの輸入が減少して、ミャンマーからの輸入量が近年増加。
- 令和4年の輸入価格（CIF価格）は218円/kg、国内価格525円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の4割程度。令和4年は、中国の生産量は一部の産地で減産があったが、円安や輸送運賃の高騰から2年連続で価格が上昇した。令和3年は、中国産（山東省等）が大雨の影響で収穫量が減少し、輸入価格が高くなった。
- 宮崎県を中心に国産冷凍ほうれんそうの生産も増加傾向。



(冷凍ほうれんそうの月別輸入量)



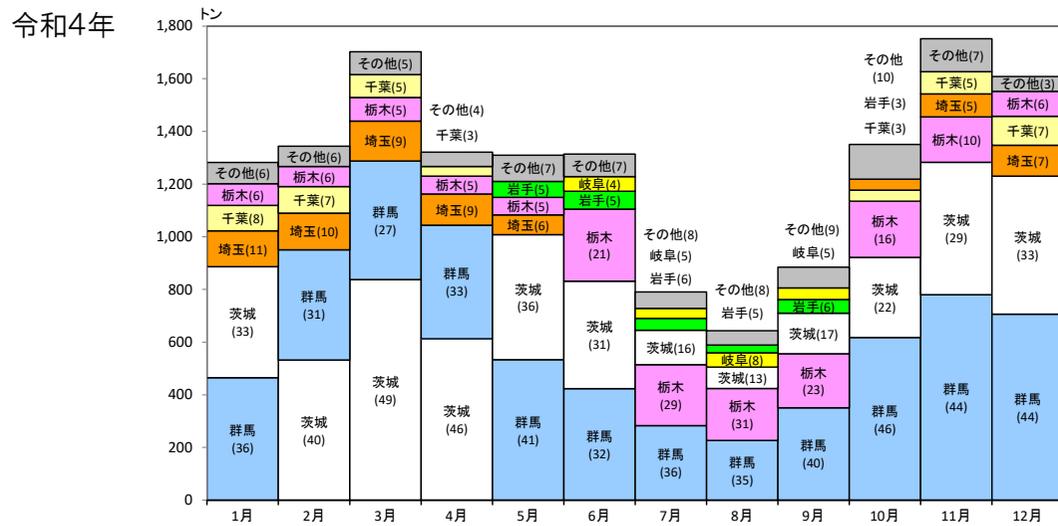
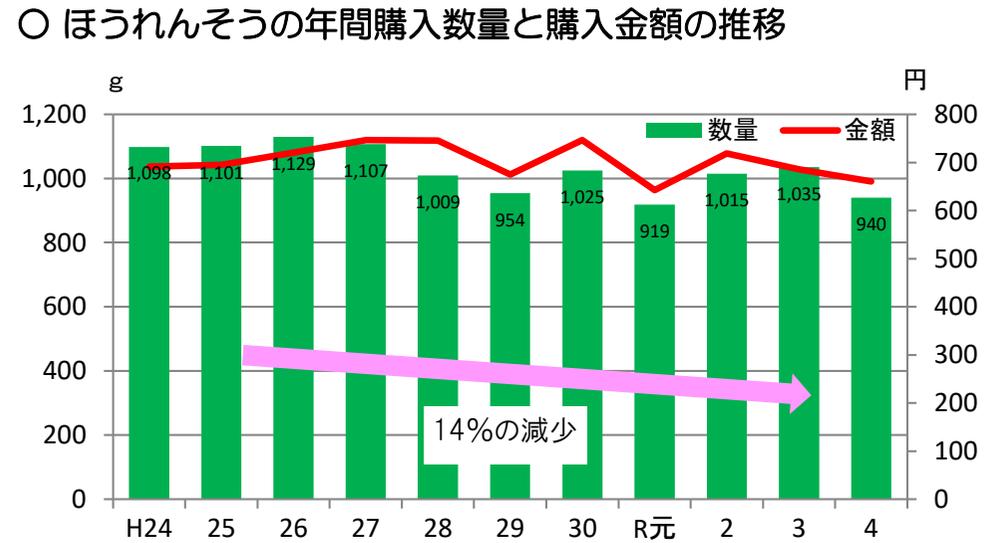
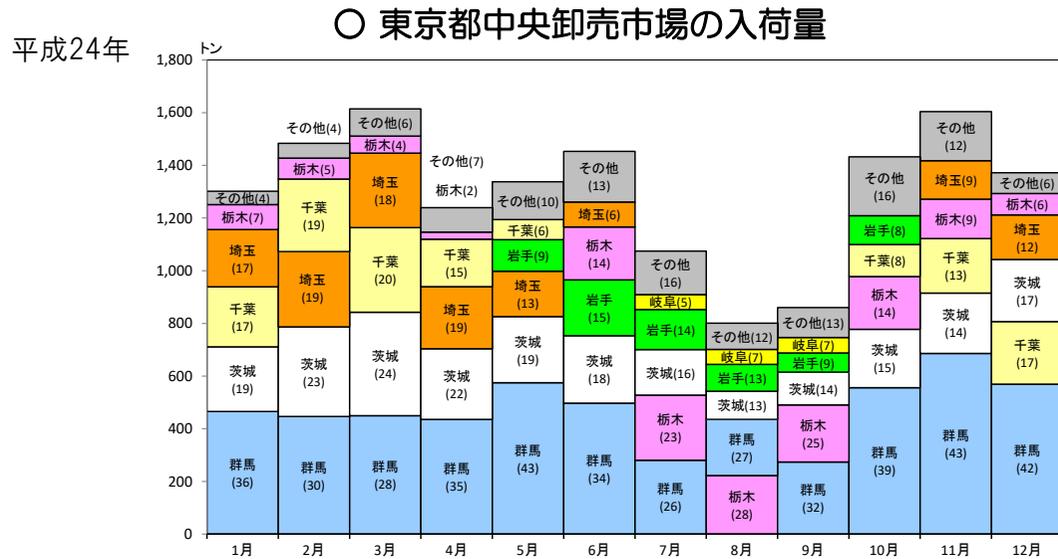
○ 国産ほうれんそうと輸入ほうれんそう（冷凍）の価格の比較



○ 国産ほうれんそうと輸入ほうれんそう（冷凍）の出回り時期

産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
群馬県	← 12月まで											
埼玉県	← 7月まで							← 10月まで				
千葉県	← 7月まで							← 10月まで				
中国	← 12月まで											
台湾	← 12月まで											

- 令和4年の東京都中央卸売市場入荷量は、1.5万トンで平成24年に比べてやや減少（平成24年比98%）。上位10県では、10年前は東京市場への出荷が少なかった静岡県（同27倍）、福岡県（同287%）や茨城県（同175%）、栃木県（同111%）及び群馬県（同104%）が増加する一方、千葉県、岩手県、埼玉県が半減。
- 令和4年の1人当たりの年間購入数量は940グラムで、年により増減はあるが平成18年以降減少傾向。一方、1人当たりの年間購入金額は700円前後で推移している。
- 指定産地について令和4年を平成24年と比較すると、作付面積は90%（令和4年5,960ha）、出荷量は95%（同5.5万トン）とそれぞれ減少した。令和4年の指定産地の全国シェアは、作付面積で32%、出荷量で31%を占める。



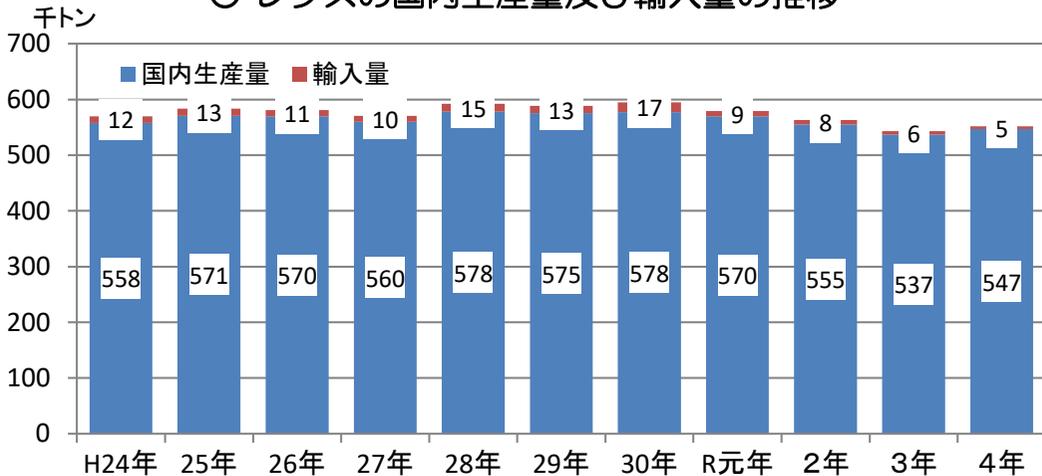
○ ほうれんそうにおける指定産地の位置付け

平成24年		令和4年		(単位:ha, t)			
作付面積		出荷数量		作付面積		出荷数量	
全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地
21,700	(30.7%) 6,660	217,800	(26.4%) 57,600	18,900	(31.5%) 5,960	179,000	(30.6%) 54,800

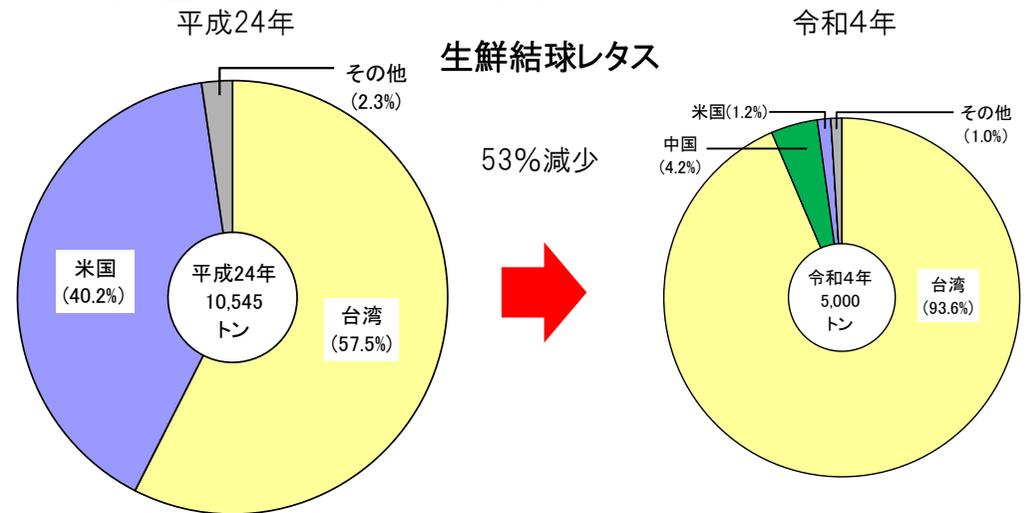
6 レタス

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、平成30年以降減少傾向（平成24年57.0万トン→令和4年55.2万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和4年で99.1%となった（平成24年は98.0%）。
- 国内生産量は平成30年以降減少傾向（令和4年は54.7万トン、平成24年比で98%）。上位5県では、静岡県（同133%）、群馬県（同104%）及び茨城県（同101%）で増加。その他、福島県、秋田県、宮城県及び岡山県で5割以上増加。
- 令和4年の輸入量は平成24年比で43%と大きく減少し、近年減少傾向。主な輸入先国は台湾。中国の割合が増加する一方、米国の割合が大きく減少。結球レタスは、冬場（12月から3月）の国産が気象の影響で不作の場合が多かったことから、外食などの業務用として台湾からの輸入が常態化しているものの、コロナウイルスの影響もあり減少傾向。

○ レタスの国内生産量及び輸入量の推移



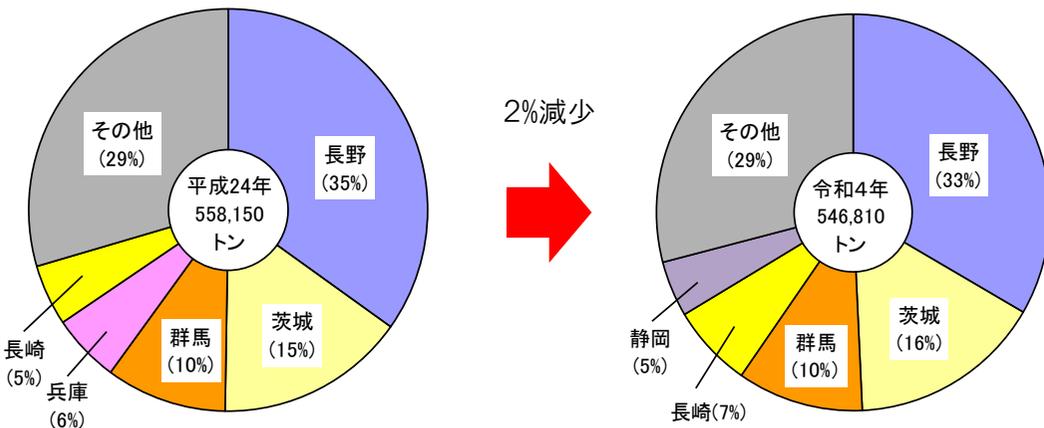
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和4年）



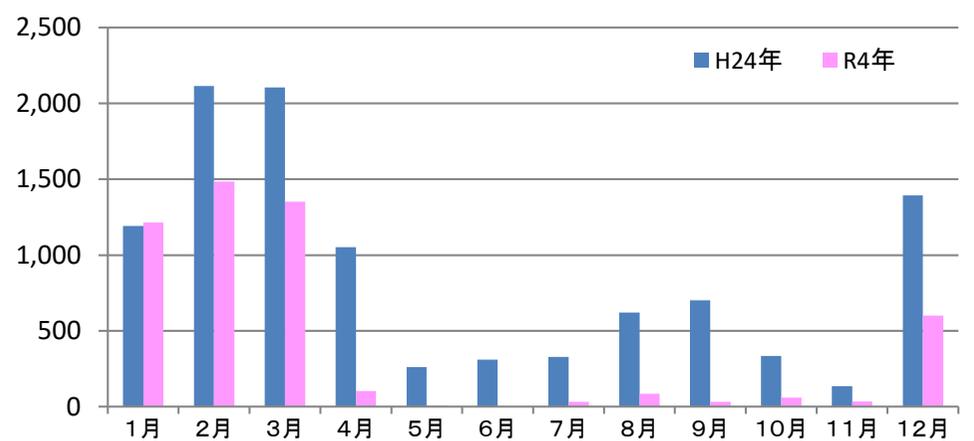
○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和4年産）

平成24年産

令和4年産

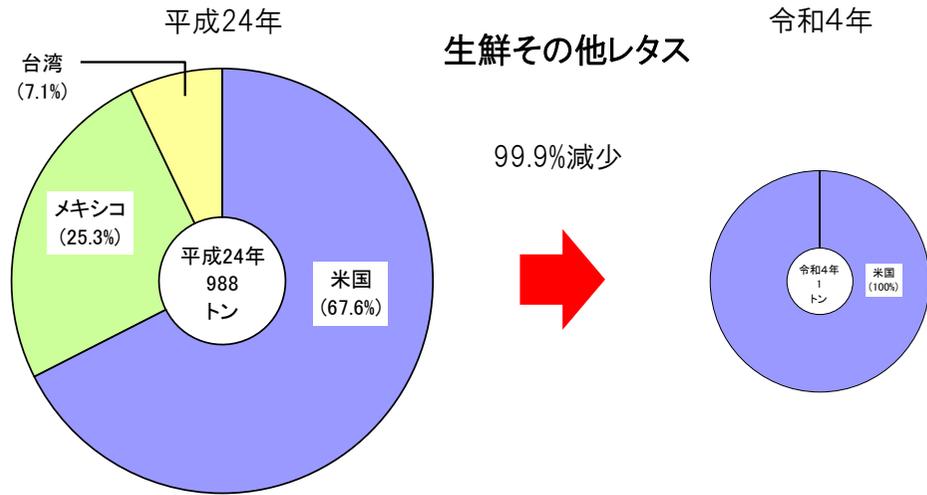


（生鮮結球レタスの月別輸入量）

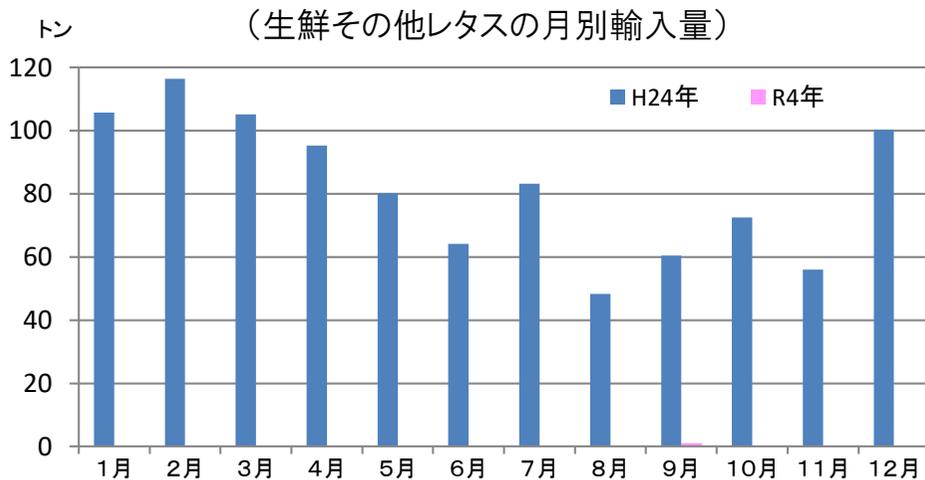
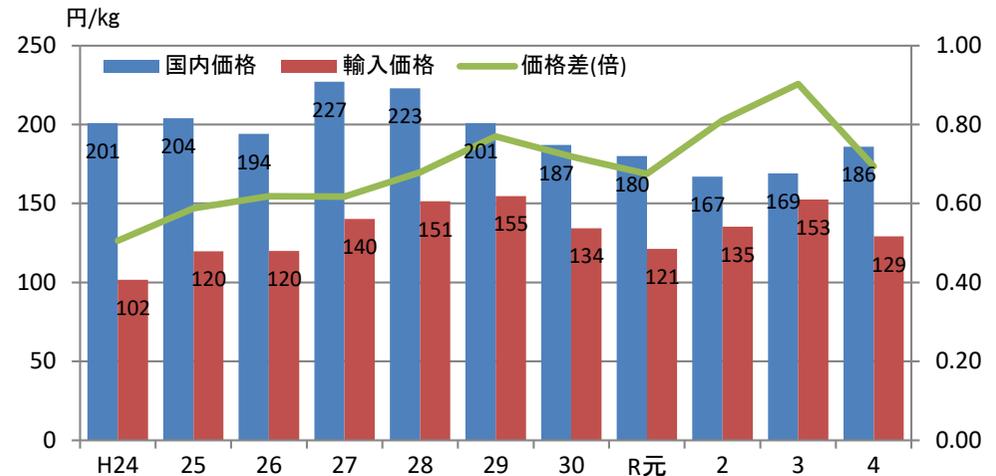


○ 非結球レタス（ロメインレタス等）は、外食等の業務用として主に米国から輸入されている。平成26年以降年により増減はあるものの、減少傾向が続いている。平成16年以降で一番少ない輸入量となった。国産の生産量が増加していることも一因。

○ 令和4年の生鮮レタス輸入価格（CIF価格）は129円/kgで、国内価格186円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の7割程度。平成20年までは国産との価格差が小さかったが、21年以降は価格差が広がったものの、近年は再度価格差が縮まり、国内価格（東京都中央卸売市場の卸売価格）の7～8割程度で推移。21年以降価格が安い結球レタスの輸入が増加したことも要因。令和4年は、年明けの低温・干ばつの影響で4月までは国産が高く、台湾からの輸入があった。前年は、世界的なコロナの影響等から米国から輸送費の高騰もあり価格が上昇したことに加え、国産の生育も順調で8～9月を除いて平年を下回ったことから内外価格差が縮まった。コロナ禍で業務用需要の減退から輸入も減少傾向。



○ 国産レタスと輸入レタス（生鮮）の価格の比較

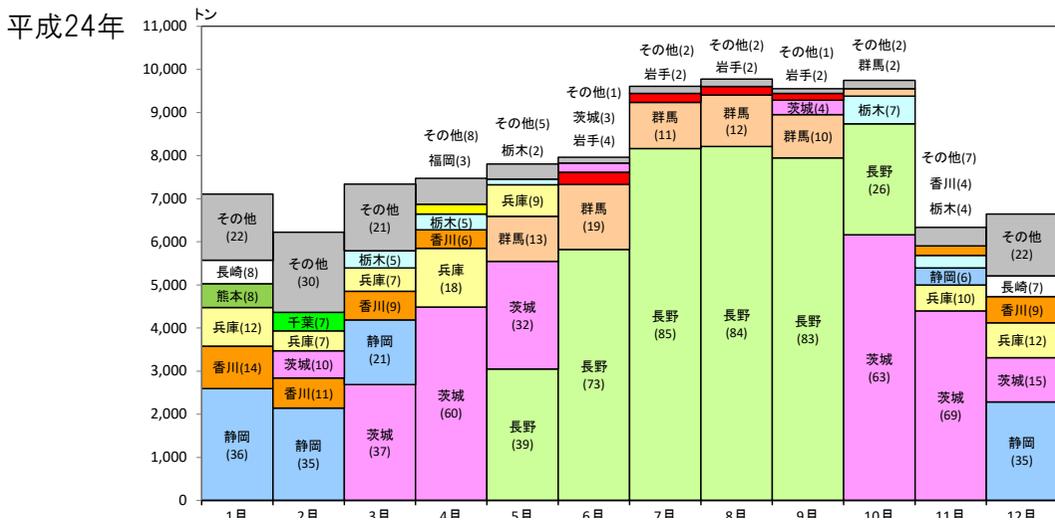


○ 国産レタスと輸入レタス（生鮮結球）の出回り時期

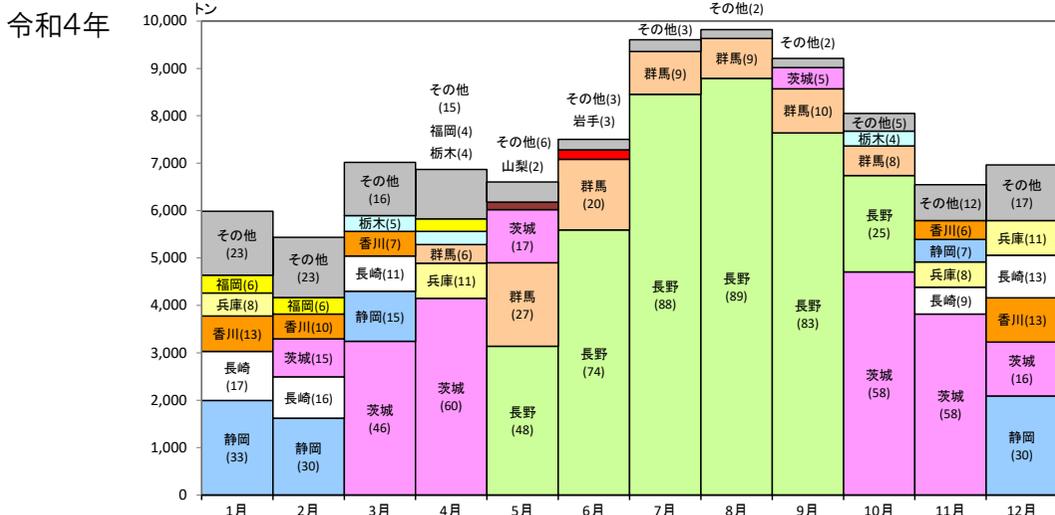
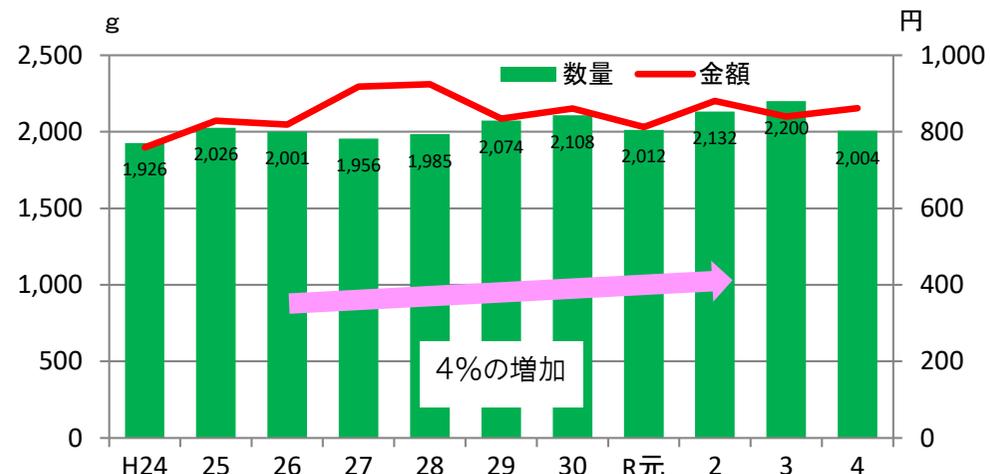
産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
長野県					←	→	→	→	→	→		
茨城県	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
群馬県					←	→	→	→	→	→		
長崎県	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
台湾(結球)	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←

- 令和4年の東京都中央卸売市場入荷量は、9.0万トンで平成24年に比べて減少（平成24年比94%）。上位10県では、長崎県（同231%）、福岡県（同123%）及び群馬県（同116%）が大きく増加。一方、兵庫県及び栃木県が大きく減少。
- 令和4年の1人当たり年間購入数量は2,004グラムとなった。平成29年以降2kg以上で推移となっている。コロナ感染者の減少から外食機会が多くなっているものの、加熱調理の普及や家庭でサラダの食材としての利用が増えているためと考えられる（各調味料メーカーが様々な素材を使用したドレッシングを販売しており、相性の良いレタスを多く使うようになった）。
- 指定産地について令和4年を平成24年と比較すると、作付面積は94%（令和4年14,800ha）、出荷量は95%（同41.3万トン）と減少。令和4年の指定産地の全国シェアは、作付面積で76%、出荷量で80%（春レタス6割、夏秋レタス9割、冬レタスでは8割）を占めている。指定産地の豊凶が価格に大きく影響する。指定野菜の中でも2番目に割合が高い。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ レタスの年間購入数量と購入金額の推移



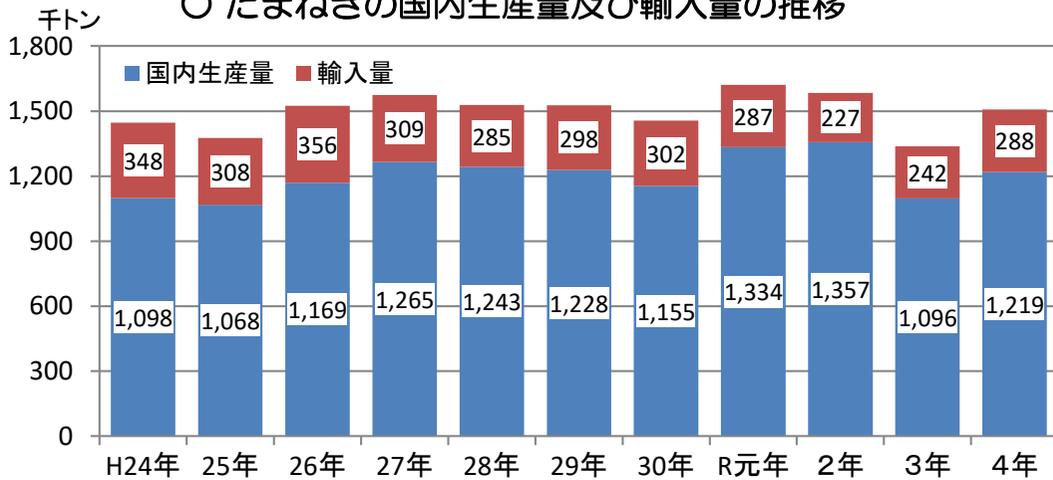
○ レタスにおける指定産地の位置付け

	平成24年		令和4年		(単位:ha、t)			
	作付面積		出荷数量		作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地
春	4,171	(64.5%)	102,020	(66.7%)	3,860	(58.3%)	102,700	(59.9%)
夏秋	8,681	(85.1%)	261,260	(92.2%)	8,357	(84.2%)	246,400	(90.2%)
冬	7,572	(75.7%)	158,590	(80.1%)	7,379	(74.7%)	165,340	(78.3%)
合計	20,444	(77.3%)	521,860	(83.5%)	19,566	(75.6%)	514,340	(80.3%)

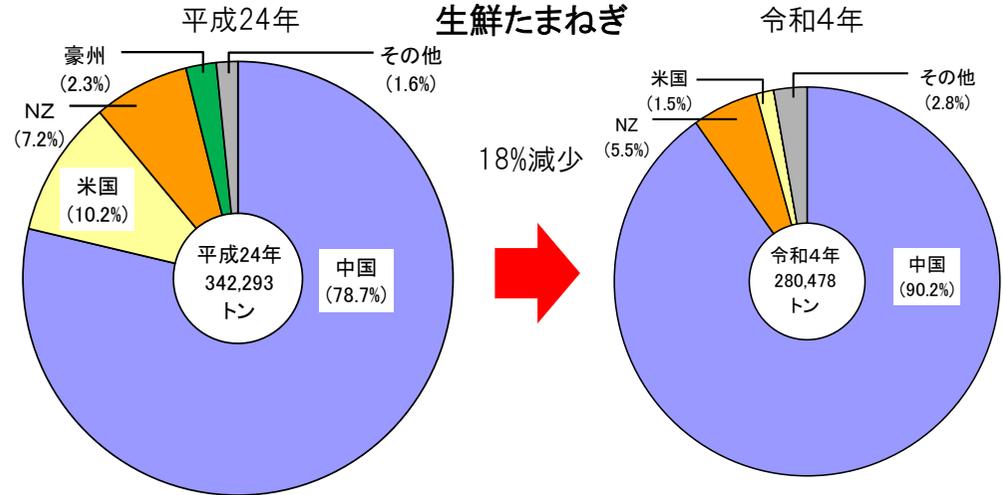
7 たまねぎ

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、年によって増減はあるものの、近年は150万トン前後で推移（平成24年145万トン→令和4年151万トン）。令和3年は、北海道産が夏場の高温・干ばつで小玉傾向となり、生産量が大きく減少した。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和4年で81%（平成24年は76%）と他の指定野菜に比べると国産の割合が低い。これは、北海道産の不作や業務用需要（むきたまねぎ）の増加等から、主に中国からの輸入が増加したことが要因。
- 国内生産量は近年105～135万トン程度で推移しており（令和4年122万トン、平成24年比111%）、全生産量に占める北海道のシェアは68%（北海道の収穫量は平成24年比124%）、前年が不作のためにシェアは前年比7ポイント増加。
- 令和4年の生鮮たまねぎの輸入量は28.0万トン（平成24年比82%）と元年並みとなったが、輸入量は年々減少傾向。輸入先国のシェアは中国が拡大する一方、米国、ニュージーランド及び豪州は縮小。

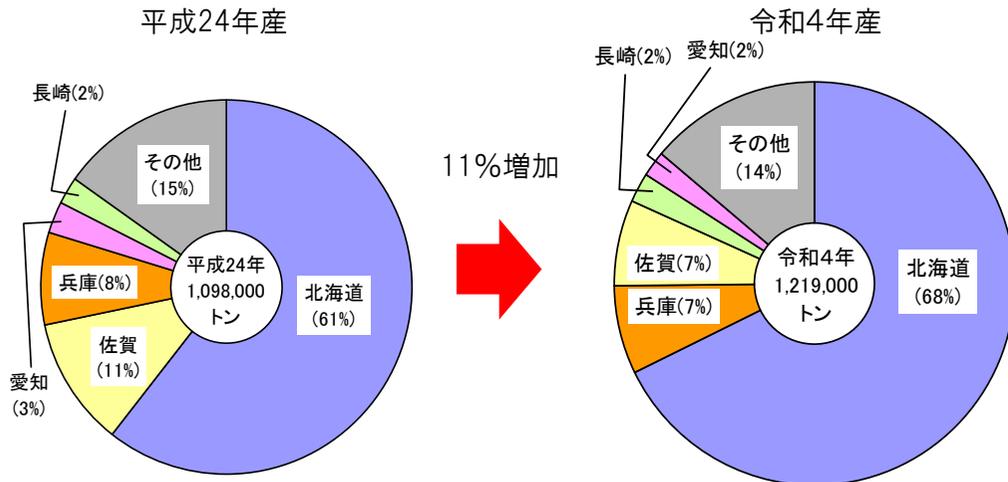
○ たまねぎの国内生産量及び輸入量の推移



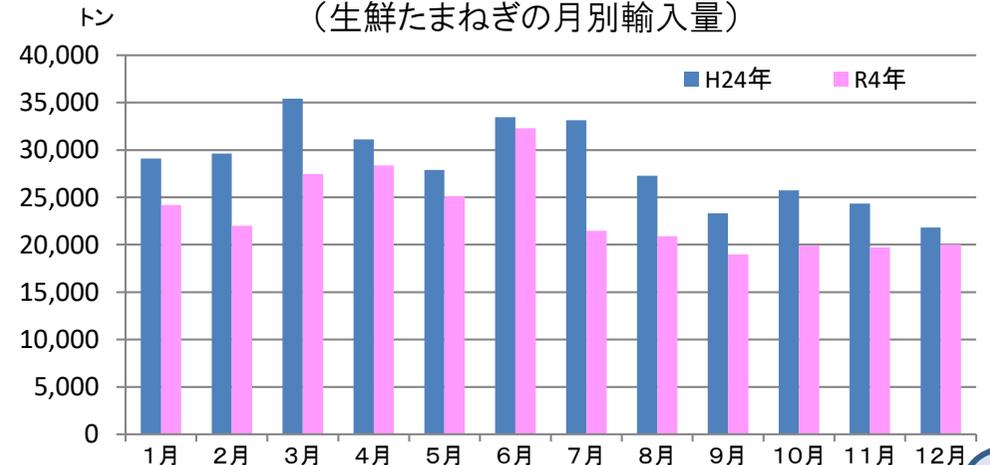
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和4年）



○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和4年産）

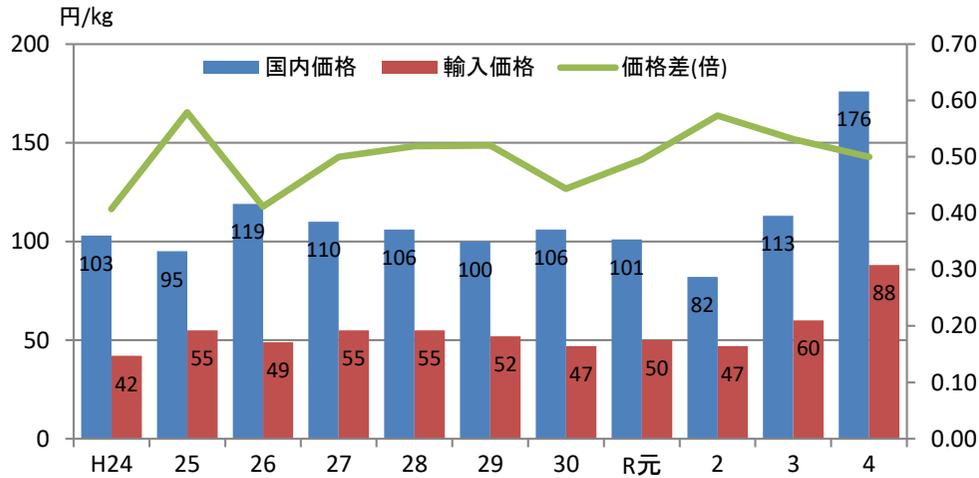


(生鮮たまねぎの月別輸入量)



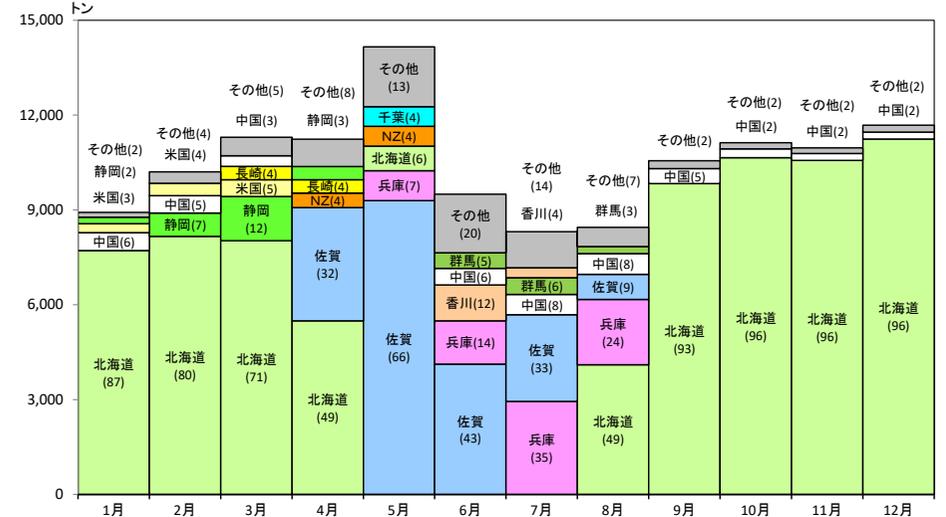
- 令和4年の輸入価格（CIF価格）は88円/kgで、国内価格176円/kgの（東京都中央卸売市場の卸売価格）の5割程度。令和4年は前年の北海道産が夏場の高温・干ばつから作柄不良により減少したため輸入量が増加。輸入価格は、円安や海上運賃の上昇等から2年連続で上昇した。前年は、中国産が寒波や作付面積の減少、米国産も干ばつの影響等から輸入価格が高かった。
- 中国産は、周年で輸入されている。主に加工・業務用（むきたまねぎ）として輸入されているが、一部は卸売市場にも入荷される。また、米国産は、主に8月～翌年4月に輸入されており、量販店などでも販売される。
- 令和4年の東京都中央卸売市場入荷量は、10.8万トンと北海道の不作で24年に比べると減少（平成24年比85%）。上位10県では、10年前は東京市場への出荷が少なかった栃木県（同164%）及び愛知県（同133%）と静岡県（同136%）が増加。一方、中国、佐賀県及び香川県が3割以上減少。

○ 国産たまねぎと輸入たまねぎ（生鮮）の価格の比較



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

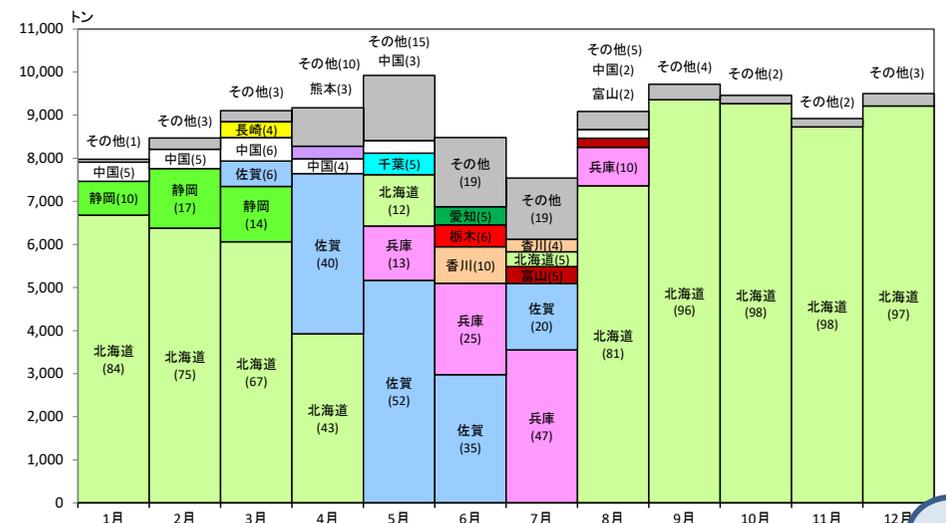
平成24年



○ 国産たまねぎと輸入たまねぎ（生鮮）の出回り時期

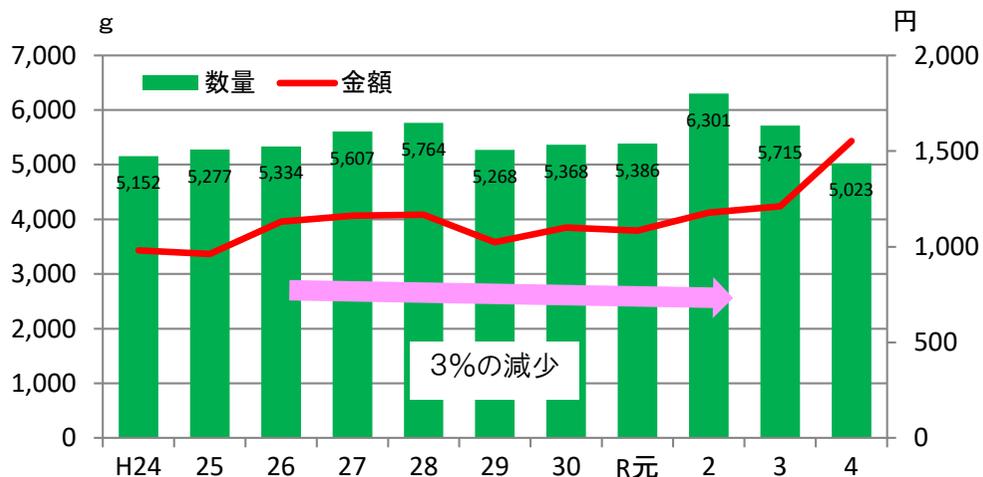
令和4年

産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
北海道	←→							←→				
兵庫県	←→			←→								
佐賀県	←→											
中国	←→											
ニュージーランド		←→										



- 令和4年の1人当たり年間購入数量は5,023グラムとなった。北海道産の不作もあり、購入金額が平成15年以降で最も高い1,553円となった。家庭には無くてはならない野菜の一つで、購入数量は価格に左右されにくい傾向がある。
- 指定産地について令和4年を平成24年と比較すると、作付面積は101%（令和4年20,100ha）、出荷量は112%（同99.2万トン）とそれぞれ増加。
- 令和4年の指定産地の全国シェアは、作付面積で80%、出荷量で90%を占める。全国出荷量シェアは、作付面積、出荷量とも指定野菜の中で最も高い。

○ たまねぎの年間購入数量と購入金額の推移



○ たまねぎにおける指定産地の位置付け

平成24年		令和4年		平成24年		令和4年	
作付面積		出荷数量		作付面積		出荷数量	
全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地
	(80.3%)		(91.7%)		(79.8%)		(89.7%)
24,900	20,000	968,700	888,500	25,200	20,100	1,105,000	991,700

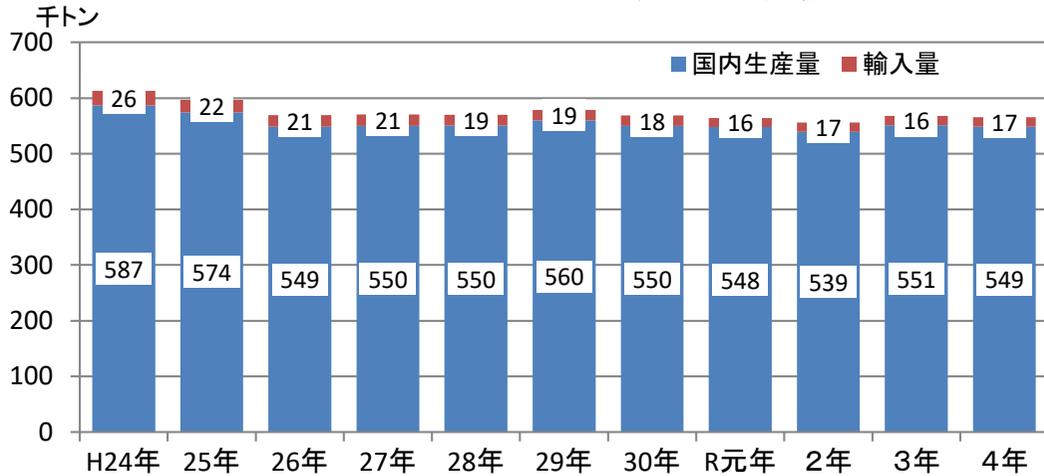
(単位:ha, t)

8 きゅうり

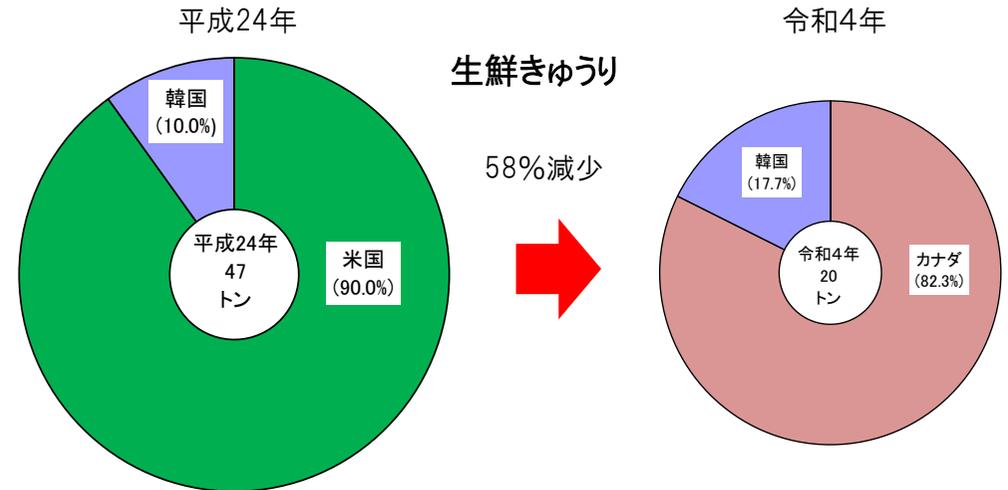


- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、漸減傾向（平成24年61.3万トン→令和4年56.6万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和4年で97%と近年国産割合がやや上昇傾向（平成24年は96%）。
- 国内生産量は減少（令和4年は54.9万トン、平成24年比で94%）。上位5県では、宮崎県（同106%）以外は減少。その他の道府県でも減少する産地が半数以上。
- 令和4年の輸入量は1.7万トンで、平成24年に比べて66%と減少。生鮮きゅうりは、国産が不作の際に主に漬物用として輸入されるため輸入量は少ない。輸入先国のシェアはカナダ及び韓国が拡大した一方、米国は0となった。

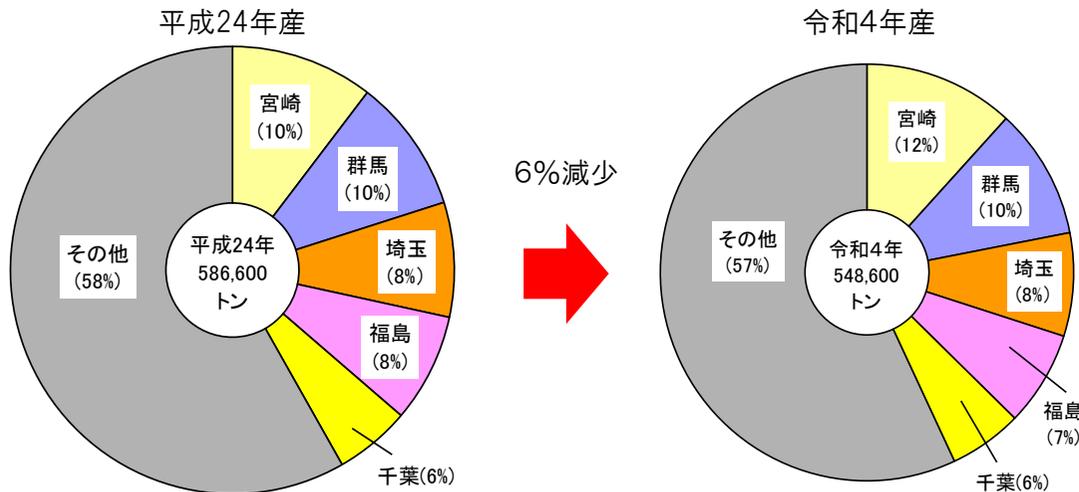
○ きゅうりの国内生産量及び輸入量の推移



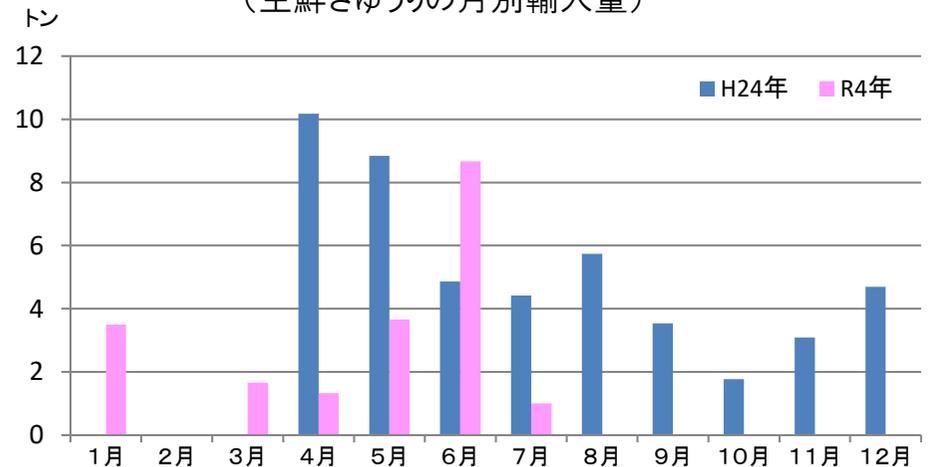
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和4年）



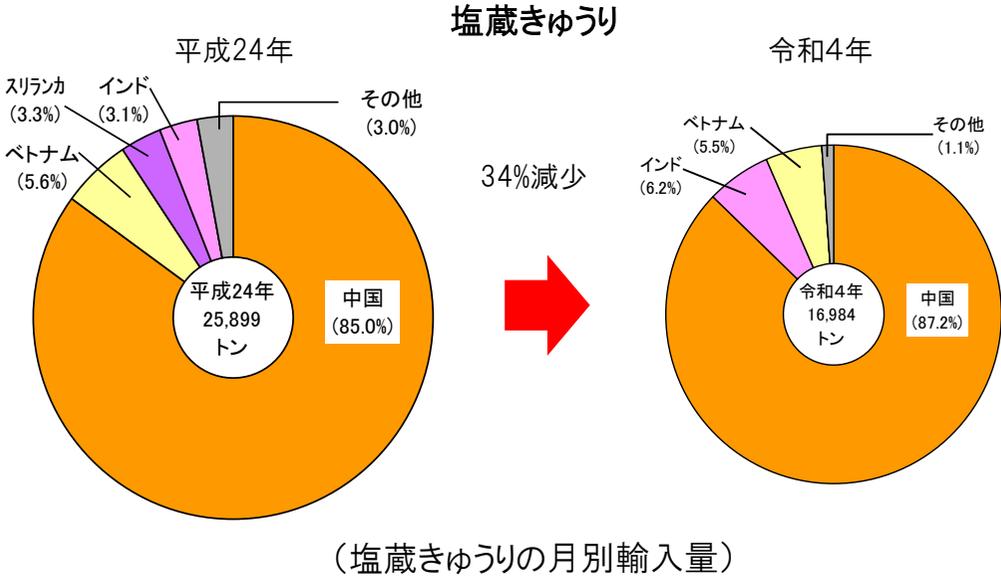
○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和4年産）



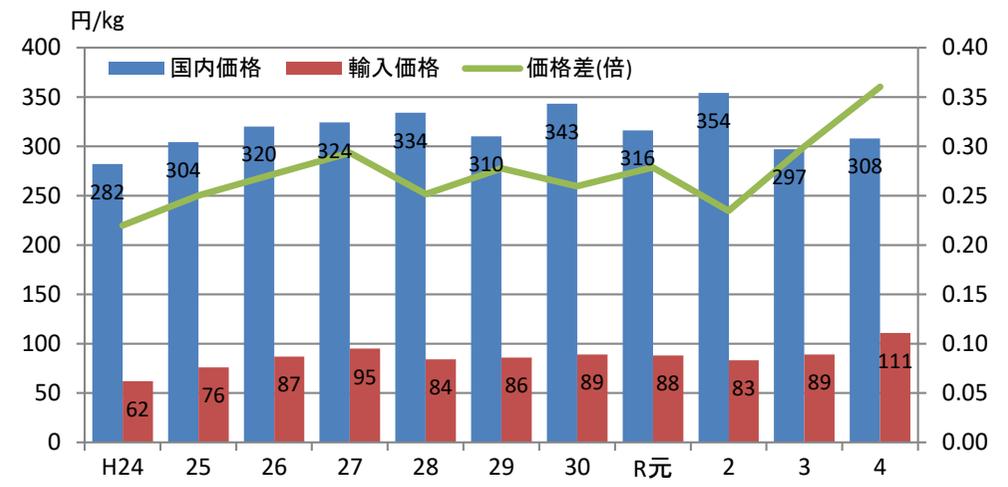
(生鮮きゅうりの月別輸入量)



- 塩蔵きゅうりは、漬物原料として主に中国から輸入されており、令和4年の輸入量は1.7万トンで平成24年に比べて34%減少。近年はベトナムからの輸入量が増加。
- 令和4年の塩蔵きゅうりの輸入価格（CIF価格）は111円/kgで、国内価格308円/kgの（東京都中央卸売市場の卸売価格）の3.6割程度。近年は、国内価格の2～3割程度で推移。令和元年以降1.6万トン前後で推移。令和3年以降、円安等の影響で輸入価格が上昇している。指定野菜の中でも内外価格差が大きい品目。

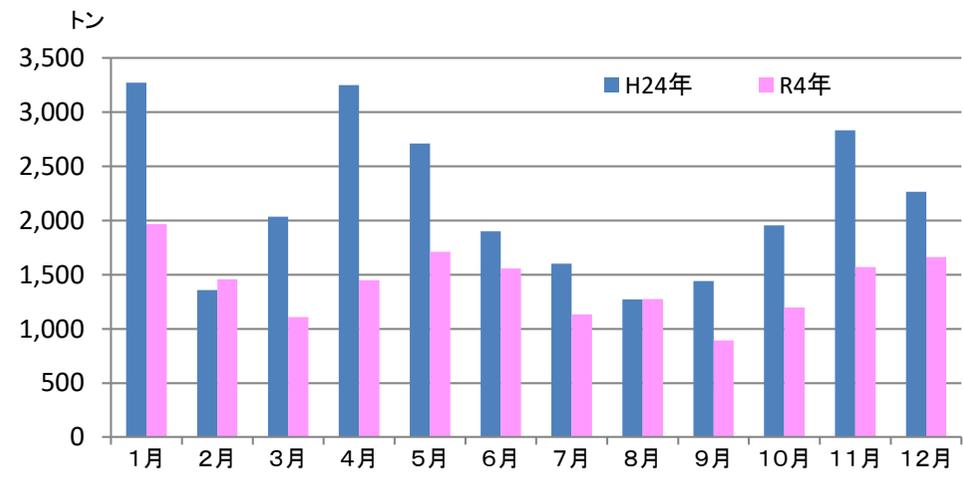


○ 国産きゅうりと輸入きゅうり（塩蔵）の価格の比較



○ 国産きゅうりと輸入きゅうり（塩蔵）の出回り時期

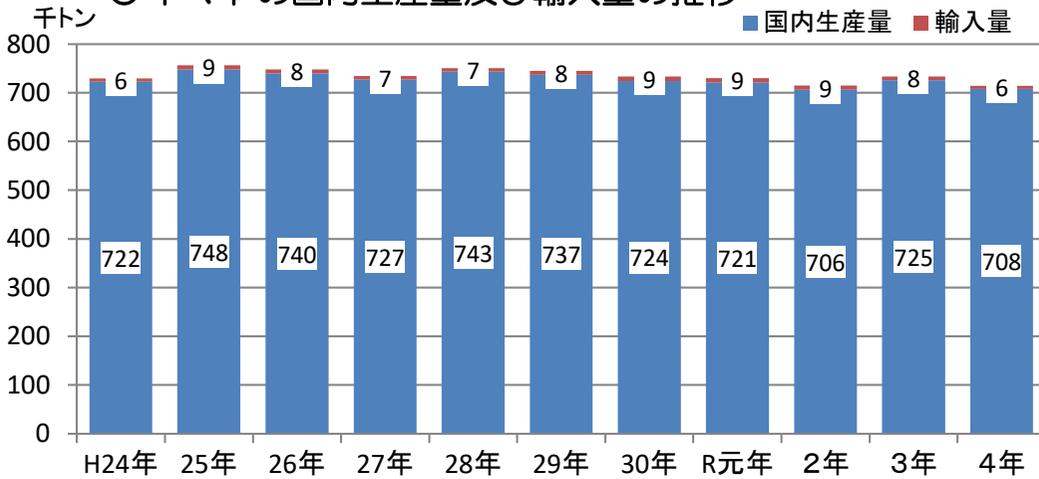
産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
宮崎県	← 全月出回り												
群馬県			← 3~5月出回り							← 9~11月出回り			
埼玉県	← 全月出回り												
中国	← 全月出回り												
インド	← 全月出回り												



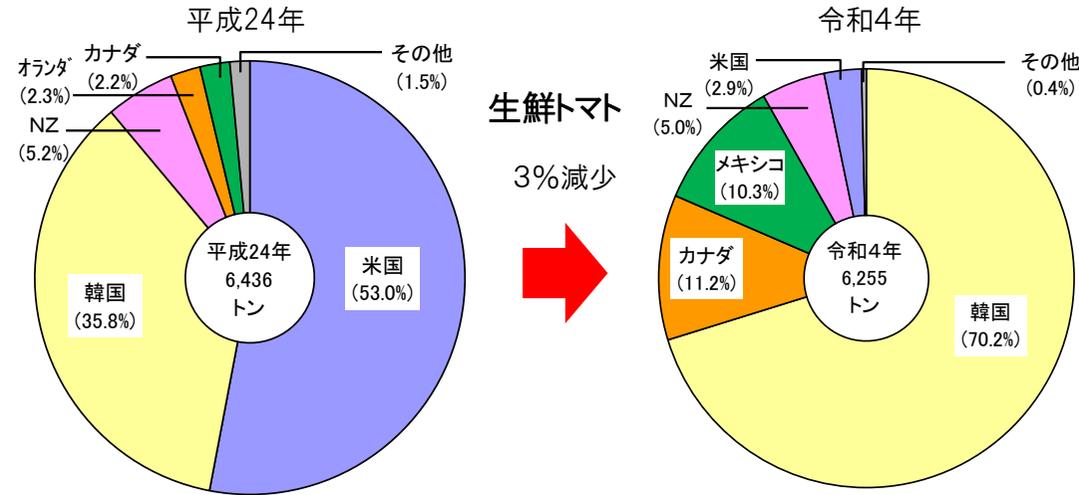
9 トマト

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、年によって増減はあるものの、近年、国内生産量が微減傾向（平成24年72.9万トン→令和4年71.4万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、輸入量で増減するが、令和4年で99.1%と横ばい（平成24年は99.1%）。
- 国内生産量が微減傾向で推移する中で（令和4年は70.8万千トン、平成24年比98%）、大玉からミニに生産が移行（ミニトマト出荷量のシェア：平成24年17%→令和4年23%）し、ミニトマトの生産量は増加（平成24年比で136%）。トマト全体の上位5県では、熊本県（同125%）、北海道（同108%）及び愛知県（同105%）が増加。
- 輸入量は、年により増減するが令和4年は6.3千トンで平成24年の97%。米国産の割合が大きく減少する一方、韓国産、カナダ産及びメキシコ産が増加。

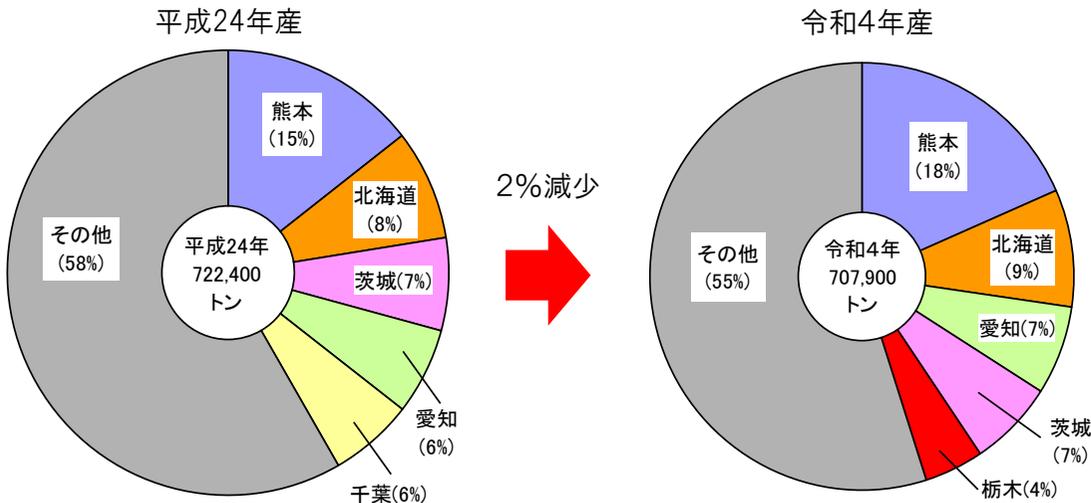
○ トマトの国内生産量及び輸入量の推移



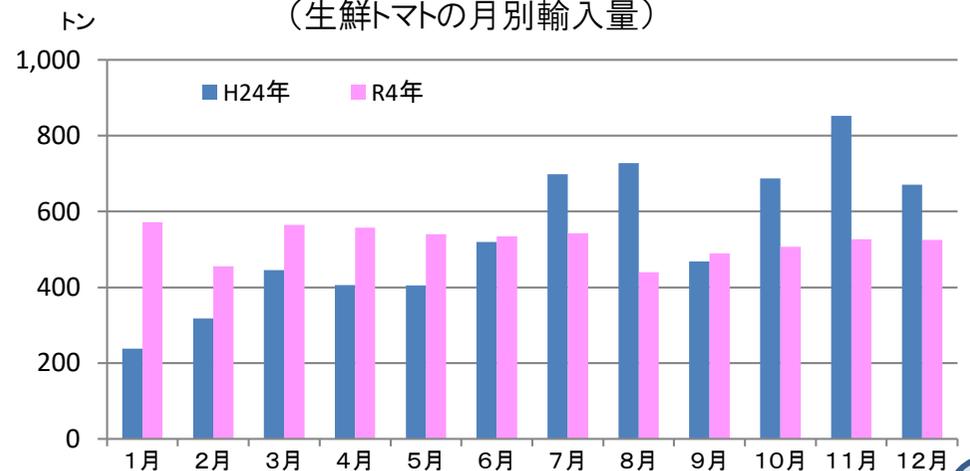
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和4年）



○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和4年産）

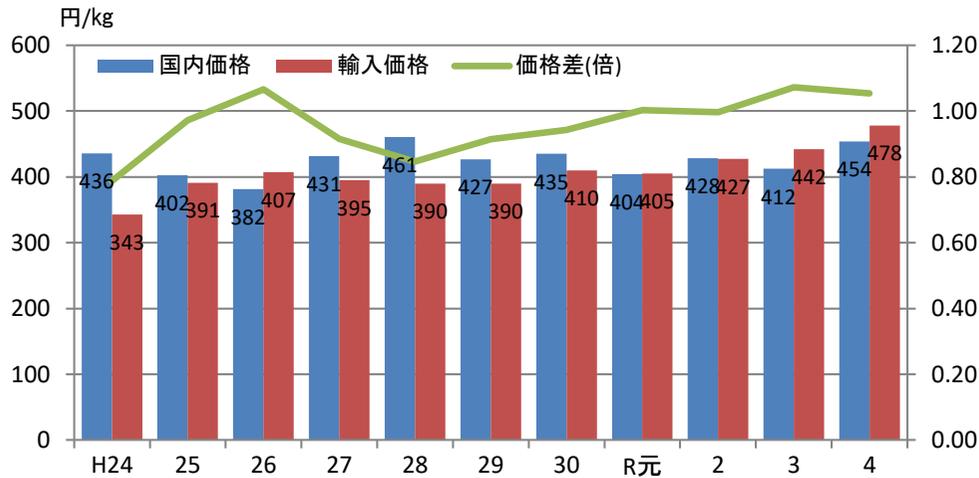


(生鮮トマトの月別輸入量)

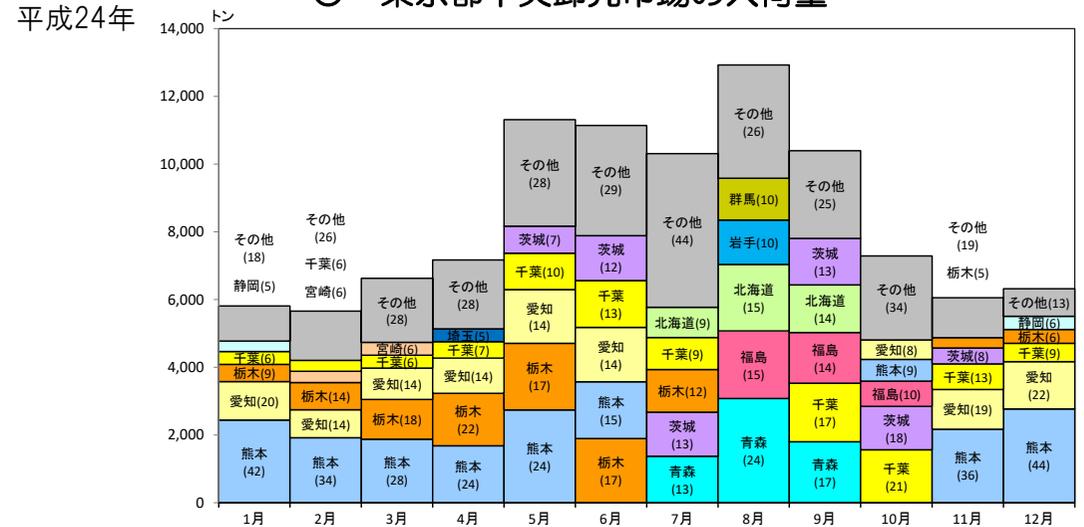


- 令和4年の輸入価格（CIF価格）は478円/kgで、国内価格（東京都中央卸売市場の卸売価格）454円/kgと平成25年以降、28年を除いて同価格程度で推移していたが、1.05倍と2年連続で国内価格を上回った。本年は円安等が要因と考えられる。内外価格差が少ない中で全体の7割を占める韓国産が増加しているのは、空輸でなく船舶で輸入しており、日本までの輸送コストなどにより輸入品に優位性があるためと考えられる。韓国はミニトマトの輸出量を拡大していると思われる。
- 輸入品は周年で出回っているが、卸売市場への入荷は少なく、多くは加工・業務用に仕向けられている。
- 令和4年の市場入荷量は、9.7万トンと平成24年に比べてやや減少（平成24年比96%）。上位10県では、北海道（同154%）、熊本県（同126%）、静岡県（同124%）及び栃木県（同110%）が増加。一方、青森県が半減。

○ 国産トマトと輸入トマト（生鮮）の価格の比較



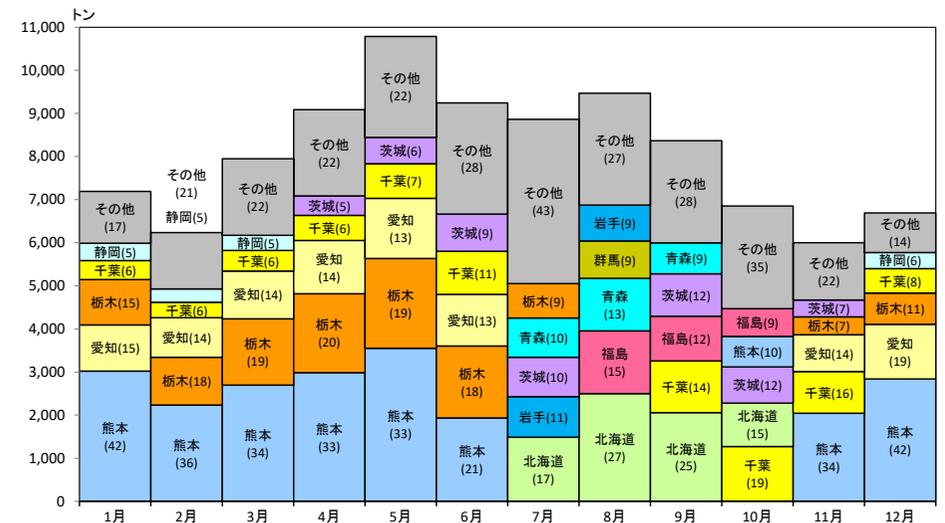
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ 国産トマトと輸入トマト（生鮮）の出回り時期

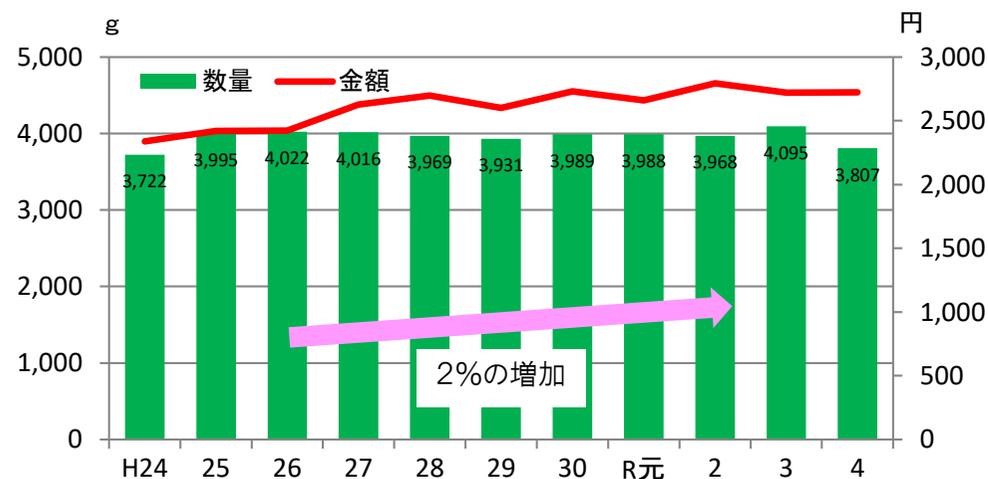
産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
熊本県	←→												
北海道				←→									
愛知県	←→									←→			
韓国	←→												
ニュージーランド	←→										←→		

令和4年



- 令和4年の1人当たり年間購入数量は3,807グラムとなった。近年は4,000グラム前後で推移。また、近年価格は高めに推移しており、ミニトマトの購入が多くなっていると考えられる。また、家庭内でサラダ等で一定量が消費されていると考えられる。
- 指定産地について令和4年を平成24年と比較すると、作付面積は90%（令和4年5,580ha）、出荷量は97%（同40.6万トン）とそれぞれ減少。
- 令和4年の指定産地の全国シェアは、作付面積で52%、出荷量で65%を占める。

○ トマトの年間購入数量と購入金額の推移



○ トマトにおける指定産地の位置付け

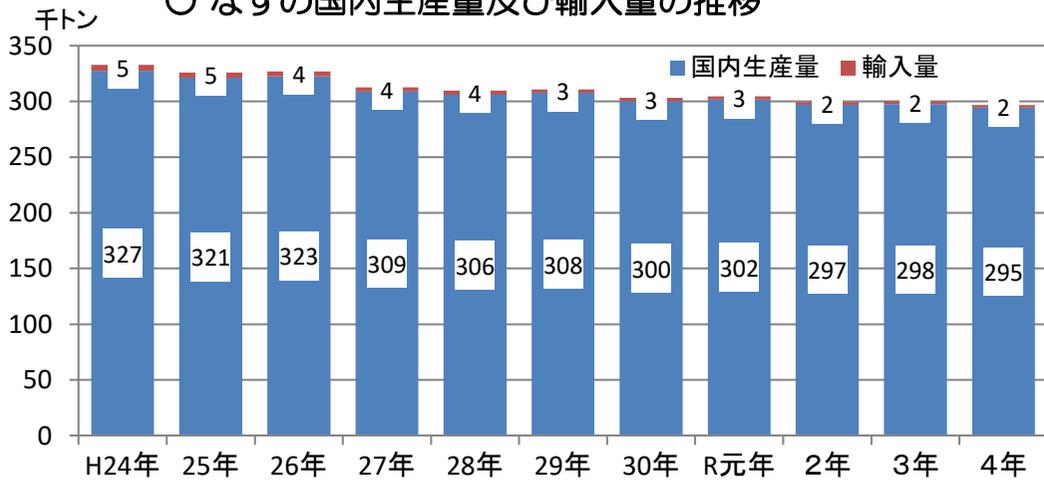
	平成24年				令和4年				(単位:ha, t)
	作付面積		出荷数量		作付面積		出荷数量		
	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	
夏秋	7,620	(50.3%) 3,830	256,600	(73.9%) 189,600	6,945	(48.1%) 3,340	254,500	(64.8%) 164,900	
冬春	3,920	(60.2%) 2,360	349,500	(65.0%) 227,300	3,790	(59.1%) 2,240	366,200	(65.8%) 241,000	
合計	11,540	(53.6%) 6,190	606,200	(68.8%) 416,900	10,735	(52.0%) 5,580	620,700	(65.4%) 405,900	

10 なす

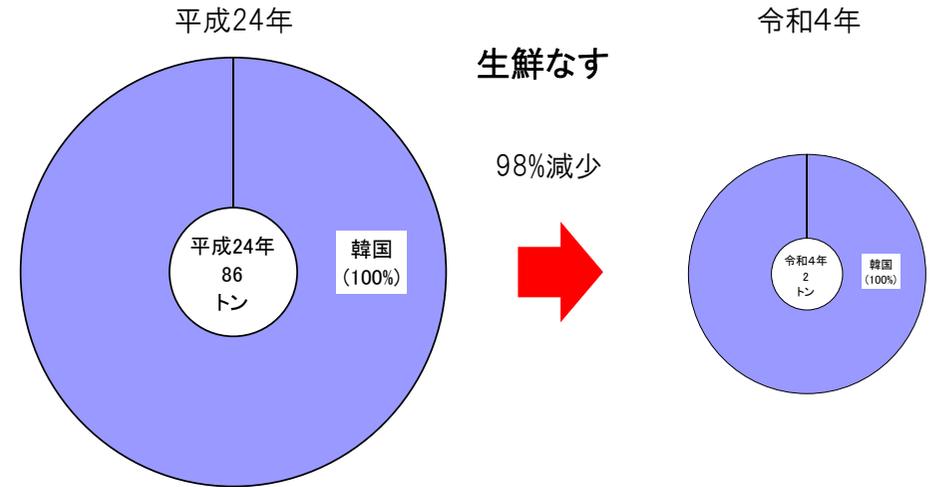


- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、減少傾向（平成24年33.3万トン→令和4年29.7万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和4年で99.3%と国産の割合が微増（平成24年は98.4%）。
- 国内生産量は減少（令和4年は29.5万トン、平成24年比90%）。上位5県では、福岡県を除いて高知県（同127%）、群馬県（同123%）、熊本県（同109%）及び茨城県（同103%）が増加。その他の県では、沖縄県が大きく増加。
- 生産量が多いのは高知県、熊本県、福岡県など西南暖地の冬春なすの主産地であり、周年で出荷している。群馬県、茨城県及び栃木県は露地の産地のために春先から秋口までが中心。

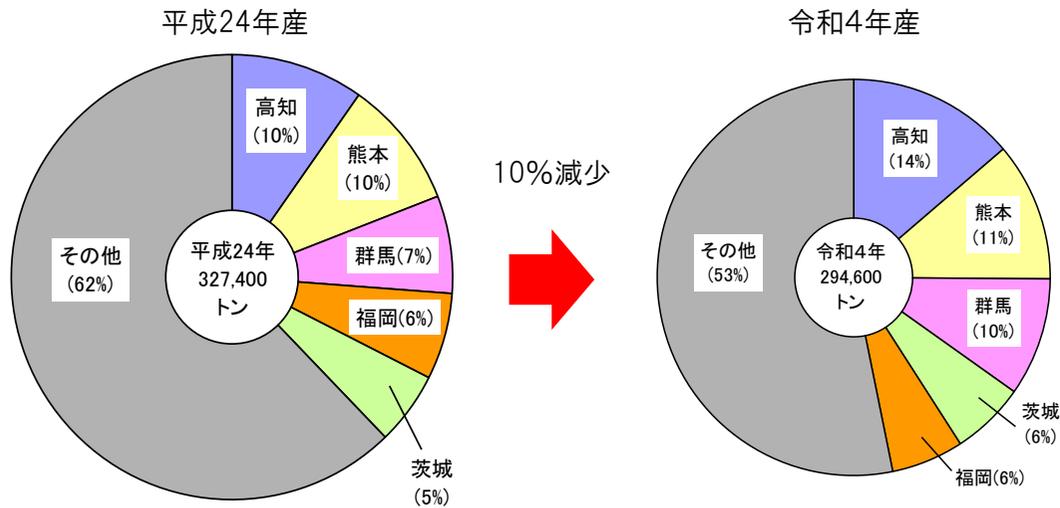
○ なすの国内生産量及び輸入量の推移



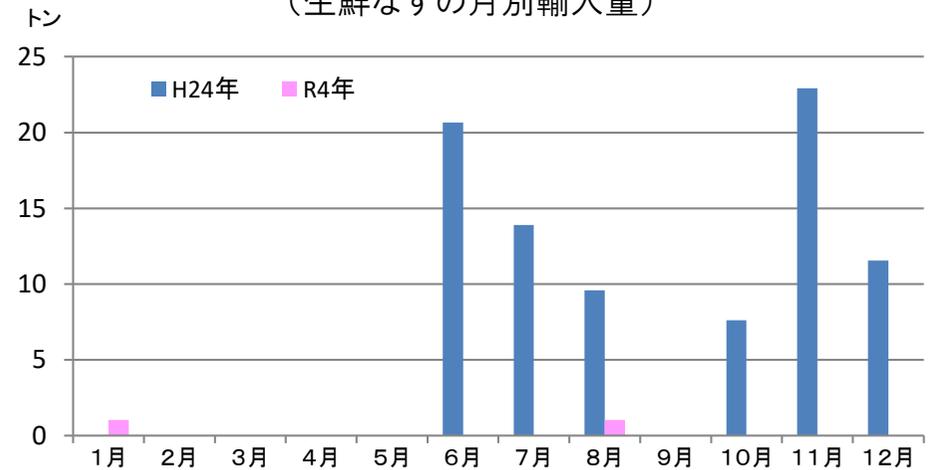
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和4年）



○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和4年産）

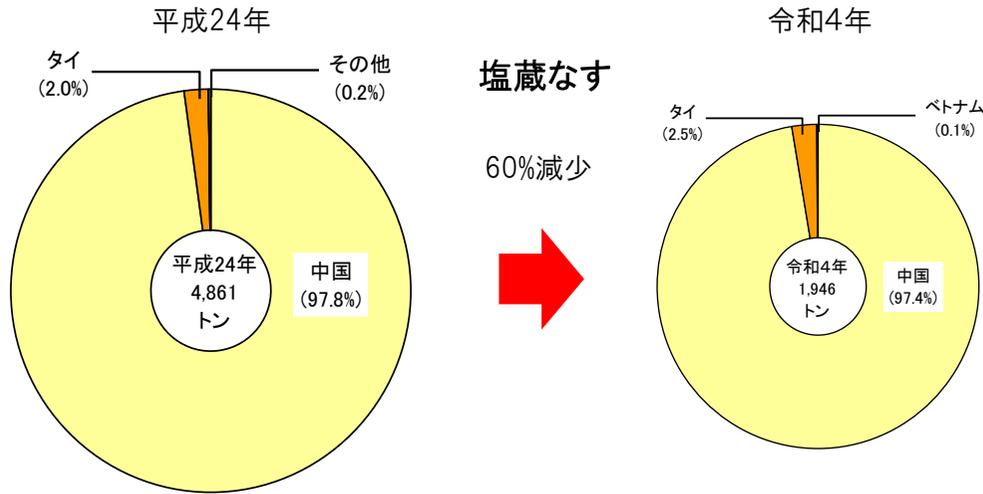


(生鮮なすの月別輸入量)

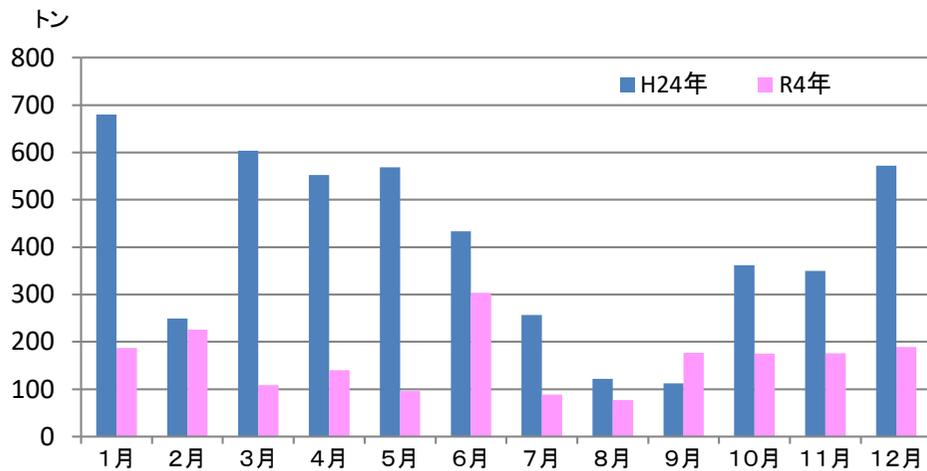


- 令和4年の生鮮なすの輸入量は2トンで平成24年に比べ98%減少。近年は、国産の作型が変わる6～7月を中心に主に漬物用原料として全量韓国から輸入されている。昨年も少なかったが、令和4年は2トンと円安等の影響もあるのか年々減少。
- 令和4年の塩蔵なす（なす+こなす）の輸入量は1,946トンで、漬物原料用として主に中国から周年で輸入されている。平成24年に比べ60%減少した。近年はベトナムからの輸入量が増加。
- 令和4年の輸入価格（CIF価格）は289円/kgで、国内価格349円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の8割程度。令和3年は円安や輸送費の高騰もあり価格が上昇。令和4年も円高等の影響で価格が上昇。近年国内価格の6割～7割程度で推移。

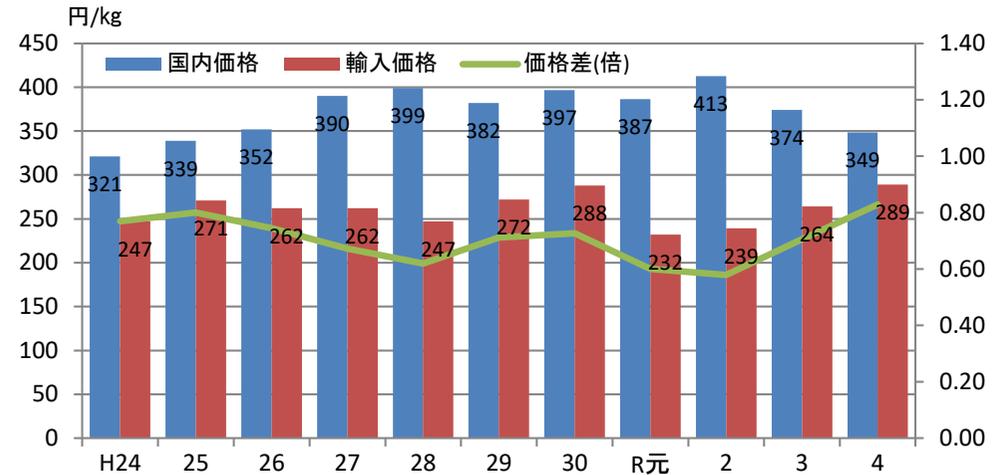
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和4年）



(塩蔵なすの月別輸入量)



○ 国産なすと輸入なす（生鮮）の価格の比較

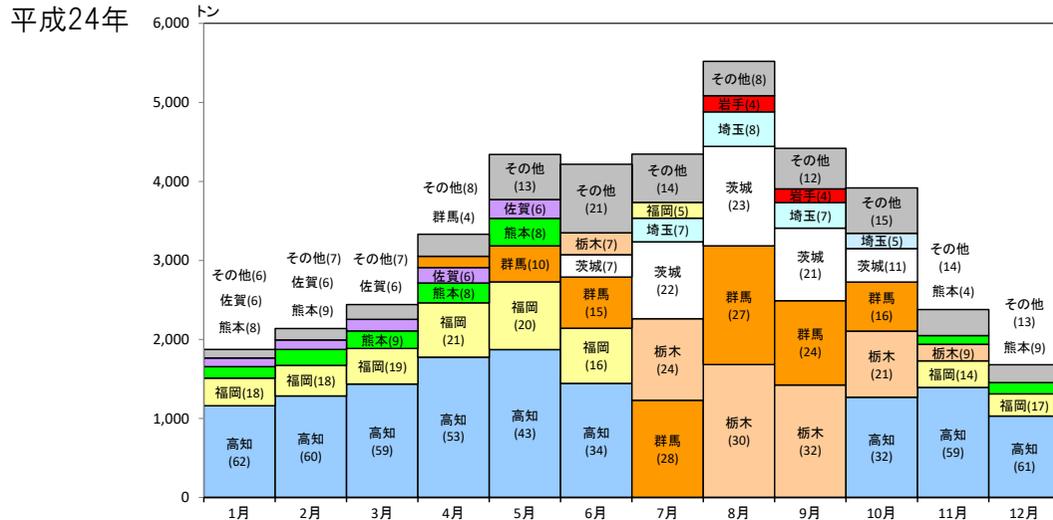


○ 国産なすと輸入なす（生鮮）の出回り時期

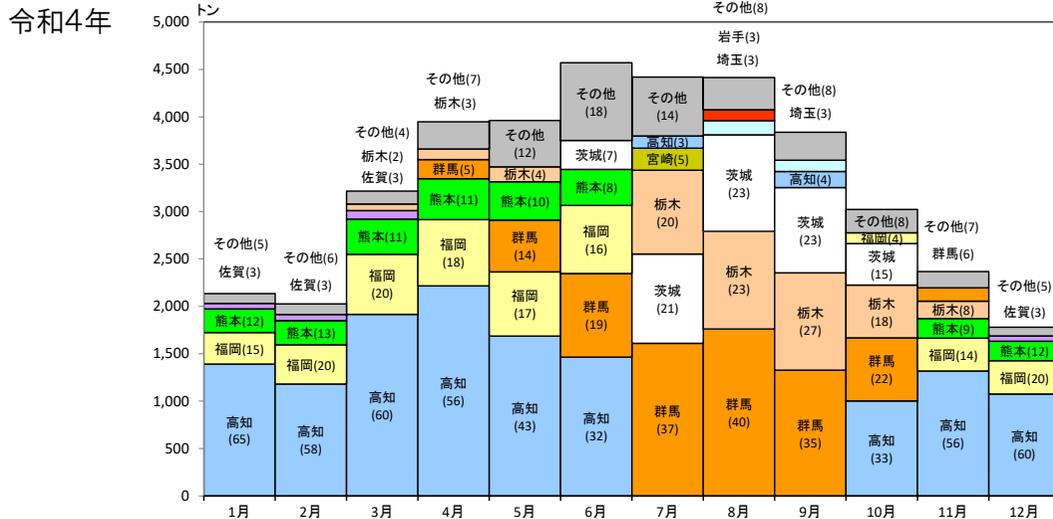
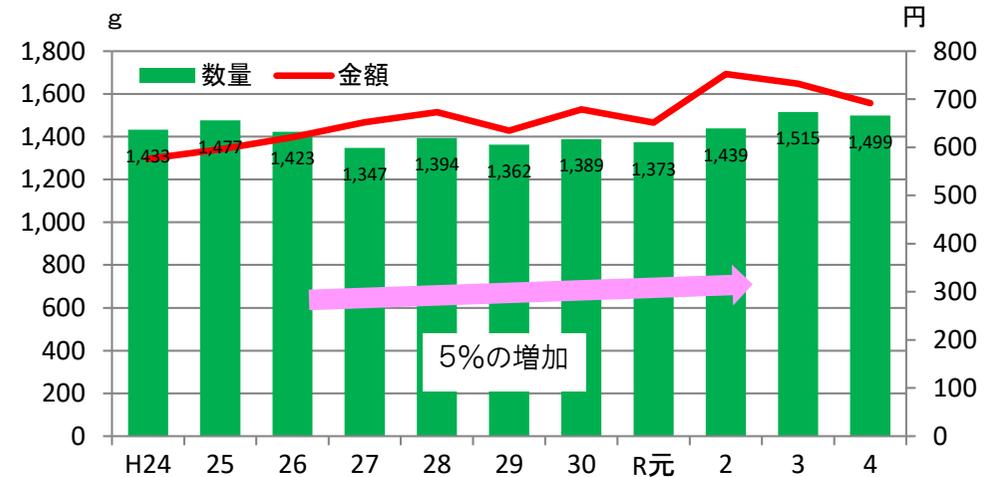
産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
高知県	← (Green arrow)											
熊本県	← (Pink arrow)											
群馬県							← (Blue arrow)					
茨城県					← (Orange arrow)							
韓国						← (Yellow arrow)						

- 令和4年の東京都中央卸売市場入荷量は、4.0万トンで平成24年と比べて微減（平成24年比98%）。上位10県では、10年前は東京市場にほとんど出荷がなかった宮崎県が44倍、熊本県（同156%）、群馬県（同124%）及び高知県（同106%）は増加。一方、埼玉県は6割以上、佐賀県及び千葉県は約半減した。
- 令和4年の1人当たり年間購入数量は1,499グラムとなった。令和2年以降コロナ禍による家庭内調理の増加で購入数量も増加傾向。家庭で簡単に作れる調味料の普及も一因と考えられる。
- 指定産地について令和4年を平成24年と比較すると、作付面積は97%（令和4年2,080ha）、出荷量は104%（同14.0万トン）となった。冬春なすは、約9割が指定産地から出荷されている。
- 令和4年の指定産地の全国シェアは、作付面積で26%、出荷量で59%を占める。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ なすの年間購入数量と購入金額の推移



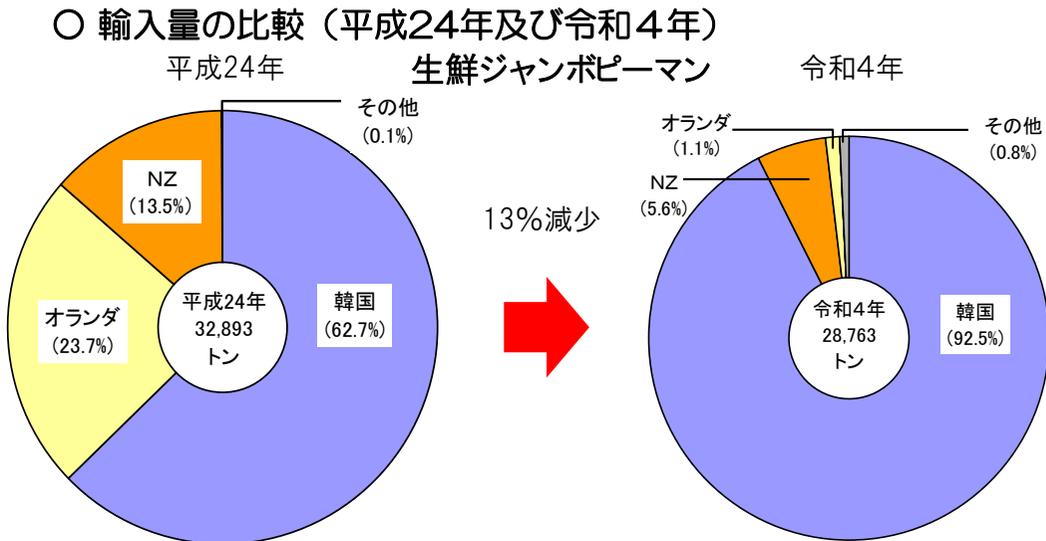
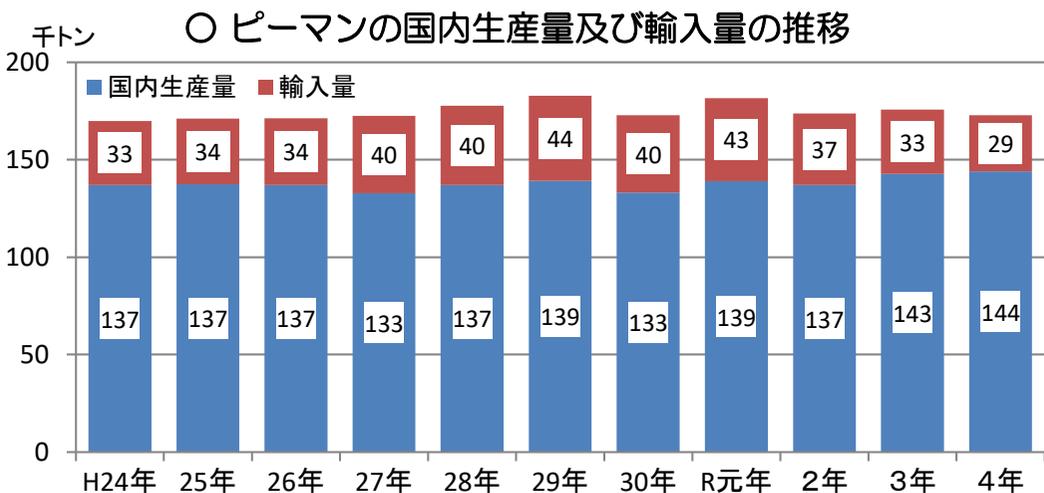
○ なすにおける指定産地の位置付け

	平成24年		令和4年		平成24年		令和4年	
	作付面積	出荷数量	作付面積	出荷数量	作付面積	出荷数量	作付面積	出荷数量
	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地
夏秋	8,700	(15.1%) 1,310	139,100	(32.1%) 44,600	8,700	(18.4%) 1,270	128,900	(35.3%) 45,500
冬春	1,160	(72.8%) 844	107,600	(83.2%) 89,500	1,030	(78.6%) 810	108,000	(87.4%) 94,400
合計	9,860	(21.8%) 2,154	246,700	(54.4%) 134,100	7,950	(26.2%) 2,080	236,900	(59.1%) 139,900

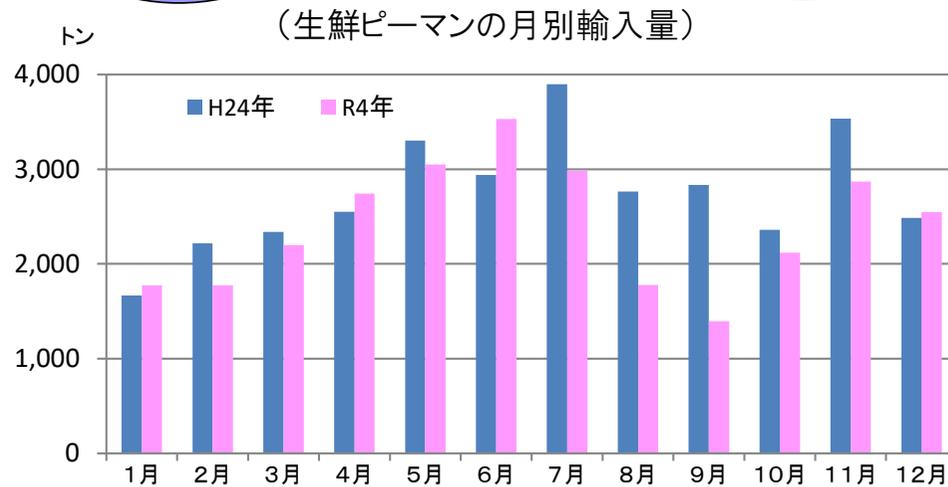
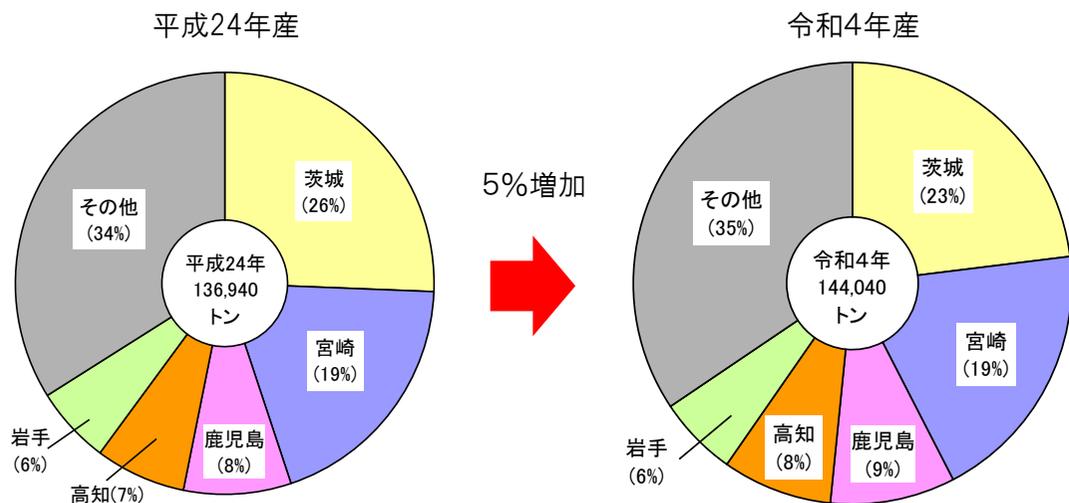
(単位: ha, t)

11 ピーマン

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年横ばい傾向（平成24年17.0万トン→令和4年17.3万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和4年で83%（平成24年は81%）であり、他の品目に比べて国産割合が低い。需要が増加しているジャンボピーマン（パプリカ）の輸入が毎年一定量あることも一因。
- 国内生産量は近年14万トン前後で推移（令和4年14.4万トン、平成24年比105%）。上位5県では、高知県（同122%）、鹿児島県（同117%）、宮崎県（同105%）及び岩手県（同104%）が増加。その他の県では、静岡県が4倍以上に増加。
- 令和4年の輸入量は2.9万トンで平成24年に比べ13%減少。ジャンボピーマンが周年で主に韓国、ニュージーランドから輸入されている。国内生産量は年々増加しているものの、家庭内消費や業務用需要に比べて少ないことが要因と考えられる。

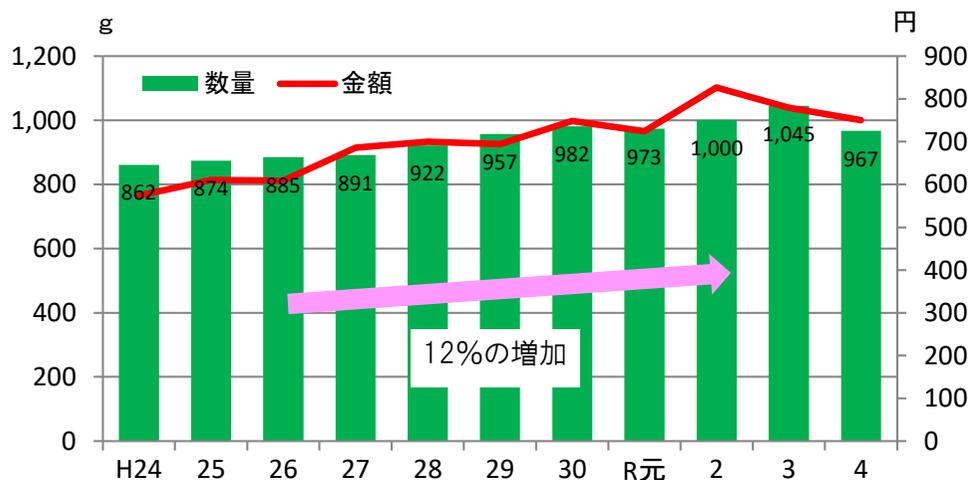


○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和4年産）



- 1人当たり年間購入数量は、増加傾向で推移していたが、令和4年は967グラムとコロナ禍前の水準となった。増加傾向が続いたのは、家庭でのサラダや炒め物などの材料としてパプリカの購入が増えていること、また、素材をカットするだけで簡単に調理できる中華系調味料の種類も増加したことも一因と考えられる。
- 指定産地について令和4年を平成24年と比較すると、作付面積は98%（令和4年1,358ha）、出荷量は109%（同9.6万トン）となった。冬春ピーマンは、9割以上が指定産地から出荷されている。
- 令和4年の指定産地の全国シェアは、作付面積で47%、出荷量で74%を占める。果菜類の中では出荷量に占める割合が1番高い。

○ ピーマンの年間購入数量と購入金額の推移



○ ピーマンにおける指定産地の位置付け

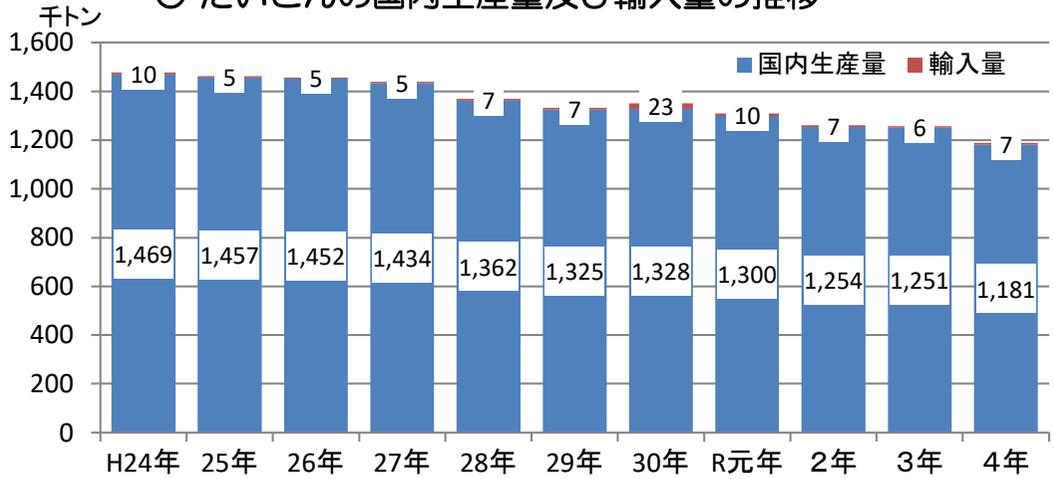
	平成24年				令和4年			
	作付面積		出荷数量		作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定野菜	全国	指定産地	全国	指定野菜
夏秋	2,344	(32.3%) 757	52,110	(52.4%) 27,300	2,157	(34.4%) 741	56,250	(51.4%) 28,900
冬春	707	(89.0%) 629	66,710	(90.8%) 60,600	716	(86.2%) 617	72,940	(91.3%) 66,600
合計	3,053	(45.4%) 1,386	118,920	(73.9%) 87,900	2,877	(47.2%) 1,358	129,190	(73.9%) 95,500

(単位:ha、t)

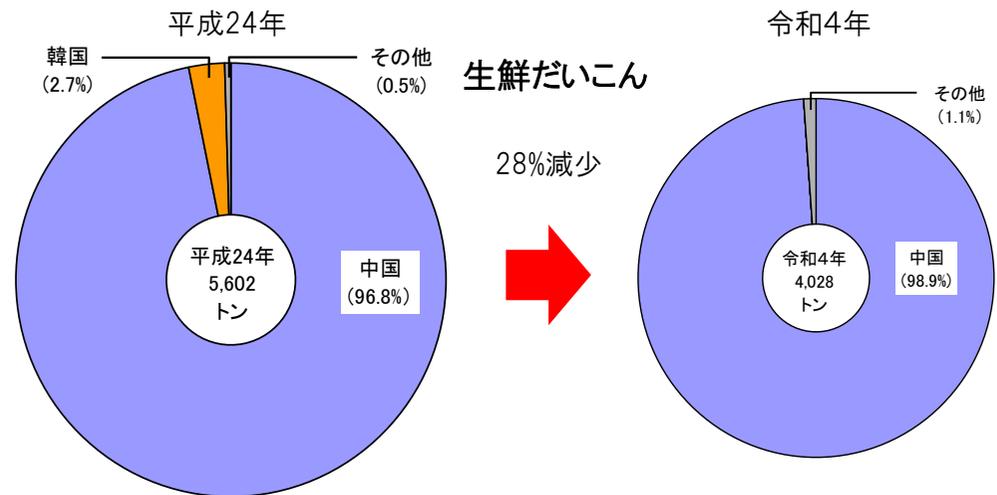
12 だいこん

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、この10年間で20%減少（平成24年148万トン→令和4年119万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和4年で99.4%と横ばい（平成24年は99.3%）。
- 国内生産量は年々減少傾向（令和4年は118万トン、平成24年比で80%）。秋田県を除いてすべての都道府県で減少。
- 輸入量は、平成19年から29年までは24年を除いて5～7千トンで推移。多くは漬物用原料用であり、国産の作況で輸入量が増える。令和4年は7千トンと青森産及び北海道産が降雨、曇雨天の影響から生育遅延や品質低下がみられ、価格が高くなった夏場に輸入が多かった。平成30年は国産が台風、秋以降の低温で少なくなったことから2.3万トンであった。

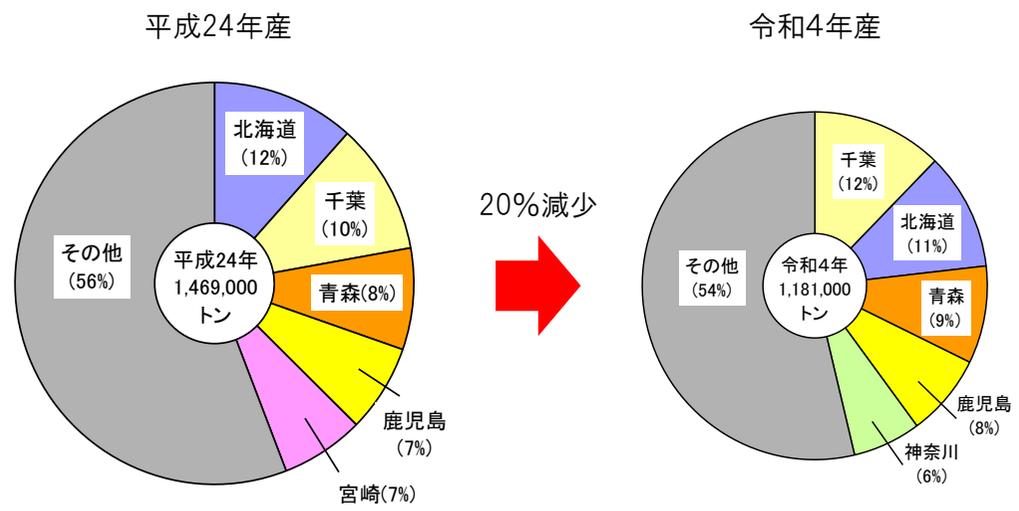
○ だいこんの国内生産量及び輸入量の推移



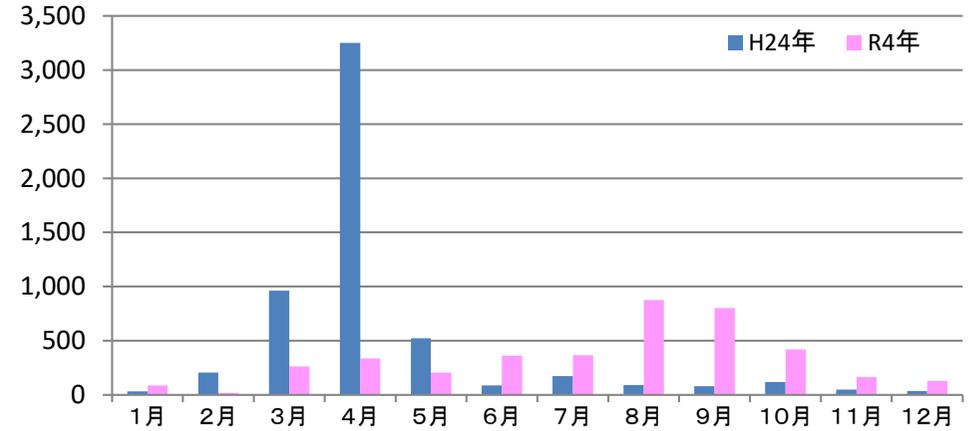
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和4年）



○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和4年産）



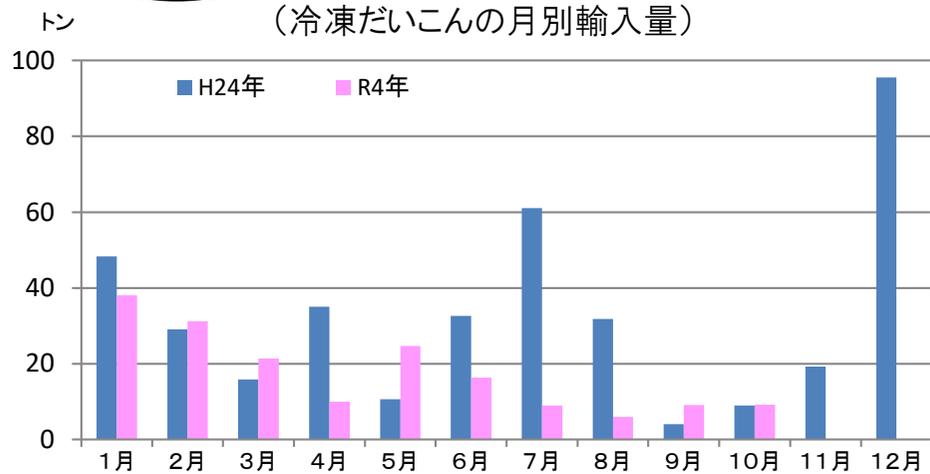
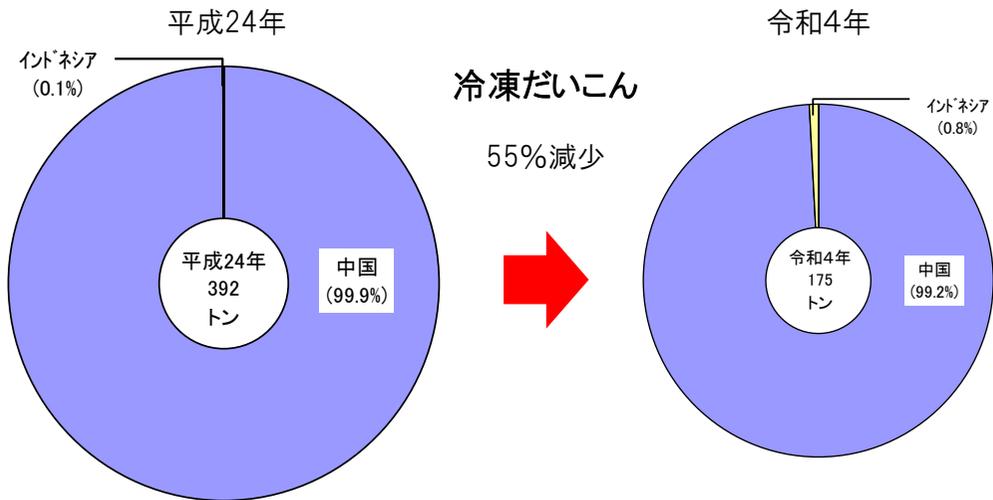
(生鮮だいこんの月別輸入量)



(生鮮だいこんは、貿易統計でその他根菜に区分され、データがない。植物防疫の検査数量を輸入数量として代用した。)

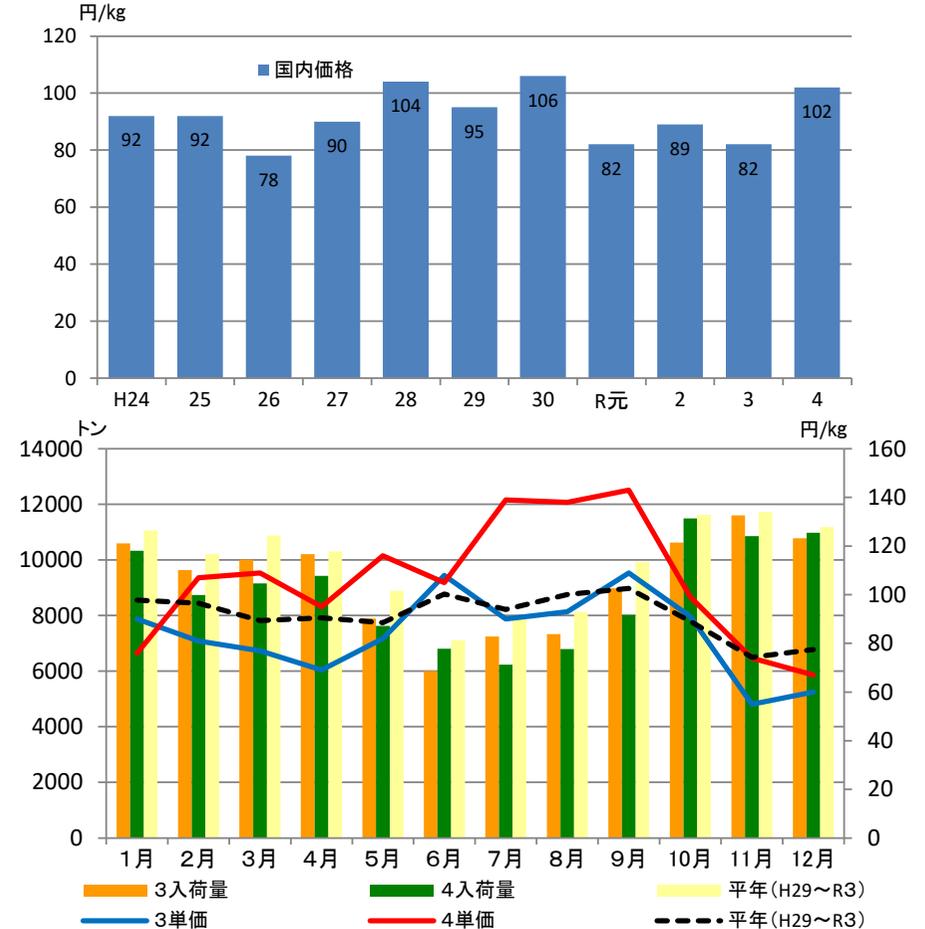
- 冷凍だいはんは、中国から主に業務用のだいはんおろし用として周年で輸入。令和4年の輸入量は175トンで、平成24年に比べて55%減少。コロナの影響から業務用需要が減少したことも要因。乾燥だいはんは、主に中国から切り干しだいはんの原料として、周年で毎年3~4千トン輸入。
- 令和4年の国産だいはんの東京都中央卸売市場の卸売価格は、月別では1kg当たり67円/kgから143円/kgの間で変動し、年間では102円/kg。令和4年は、12月の低温・干ばつで千葉・神奈川産の数量が減少して価格が上昇。6月に向けて価格は下がったが、北海道・青森産が5月の高温・乾燥や夏場の豪雨等により、病気の発生、品質低下で価格は上昇して9月まで高値で推移した。10月以降、千葉産の生育が順調で、価格は下がったが、1月及び12月を除いて平年を上回った。

○ 輸入量の比較（平成24年及び令和4年）



(冷凍だいはんは、貿易統計でその他の冷凍野菜に区分され、データがない。植物防疫の検査数量を輸入数量として代用した。)

○ 国産だいはんの卸売価格の推移（年別・月別）

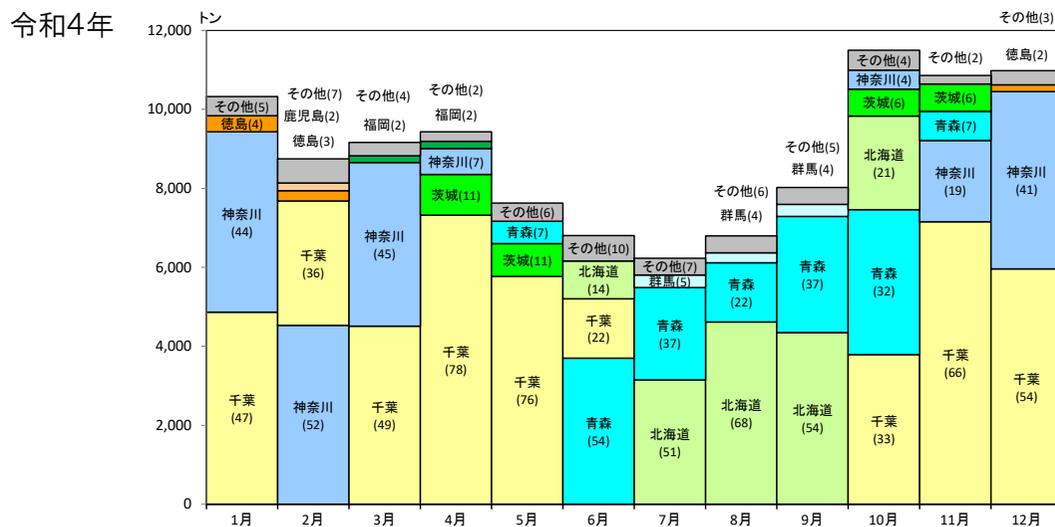
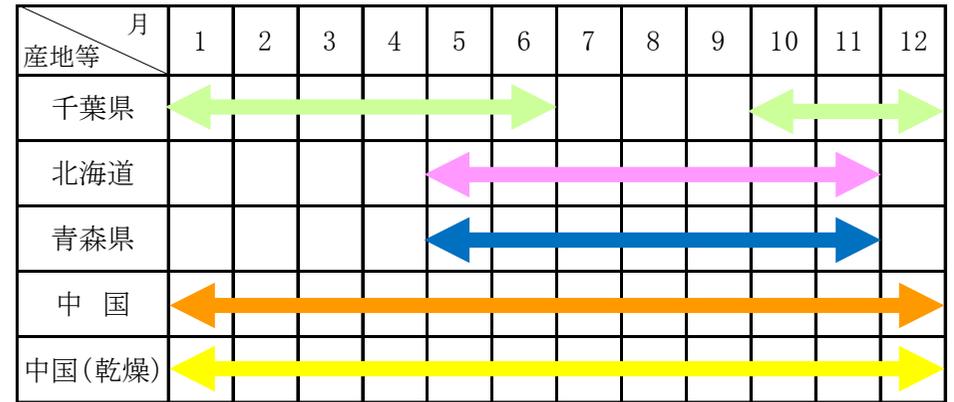
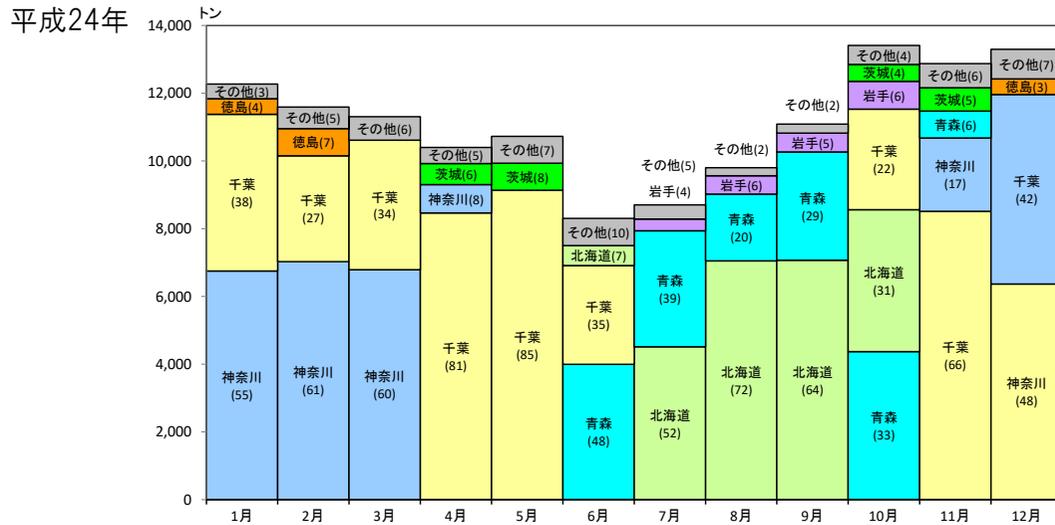


(生鮮だいはん、冷凍だいはんは貿易統計上その他に分類されているため、ここでは植物防疫の検査数量を輸入数量として代用した。そのため輸入価格については不明である。)

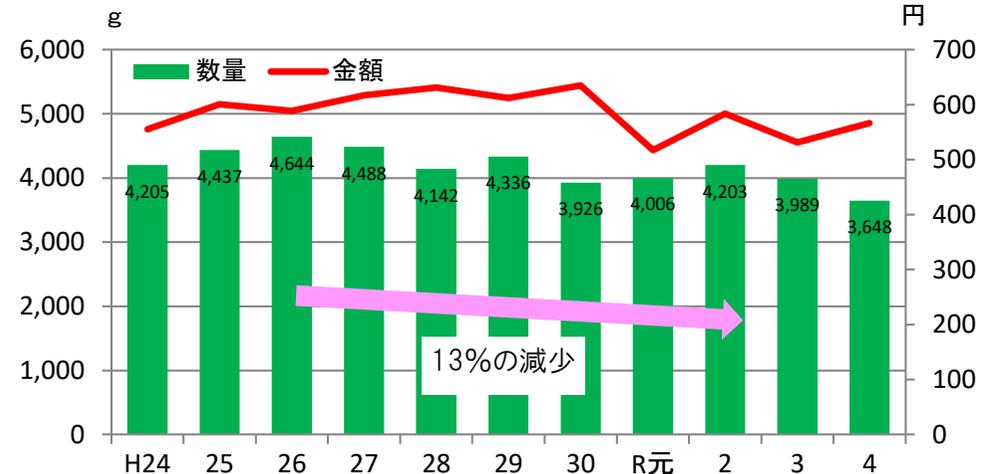
- 令和4年の東京都中央卸売市場入荷量は、10.6万トンで平成24年に比べて減少（平成24年比80%）。上位10県では、北海道が3分の2に減少する一方、10年前は東京市場にほとんど出荷がなかった福岡県（同17倍）が大きく増加。その他、群馬県（同128%）及び茨城県（同119%）が増加。過去10年で最も多くなった。
- 1人当たり年間購入数量は、平成26年以降減少傾向となり、令和4年は、3,648グラムと過去10年で最も少なくなった。平成30年以降4,000グラム前後で推移。近年は、量販店でのカット売りが多くなったことに加え、家庭で漬物等を作らなくなり、消費量の減少が大きい。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量

○ 国産だいこんと輸入だいこん（生鮮）の出回り時期



○ だいこんの年間購入数量と購入金額の推移



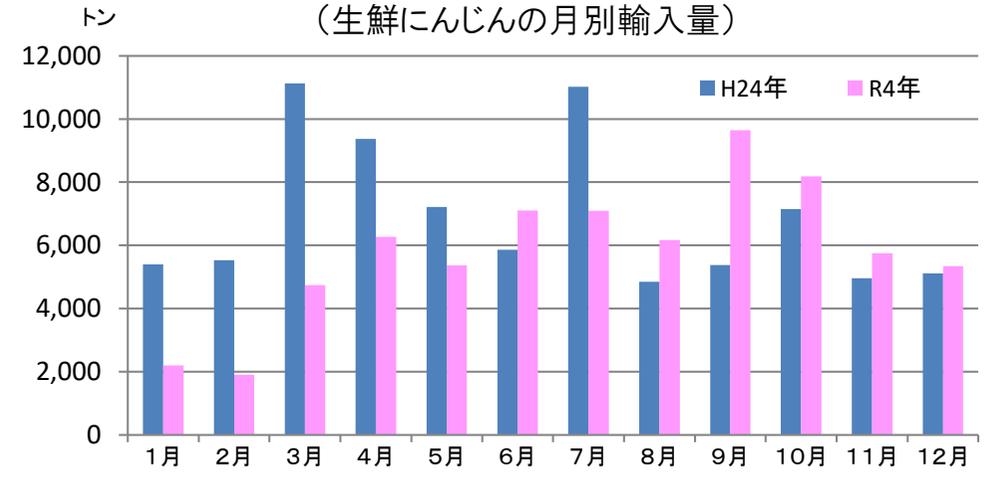
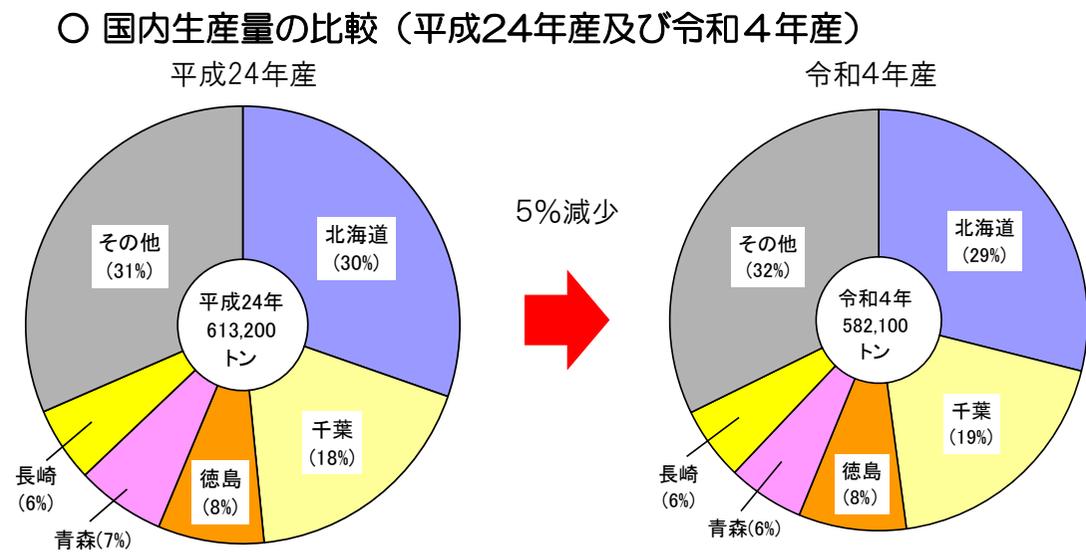
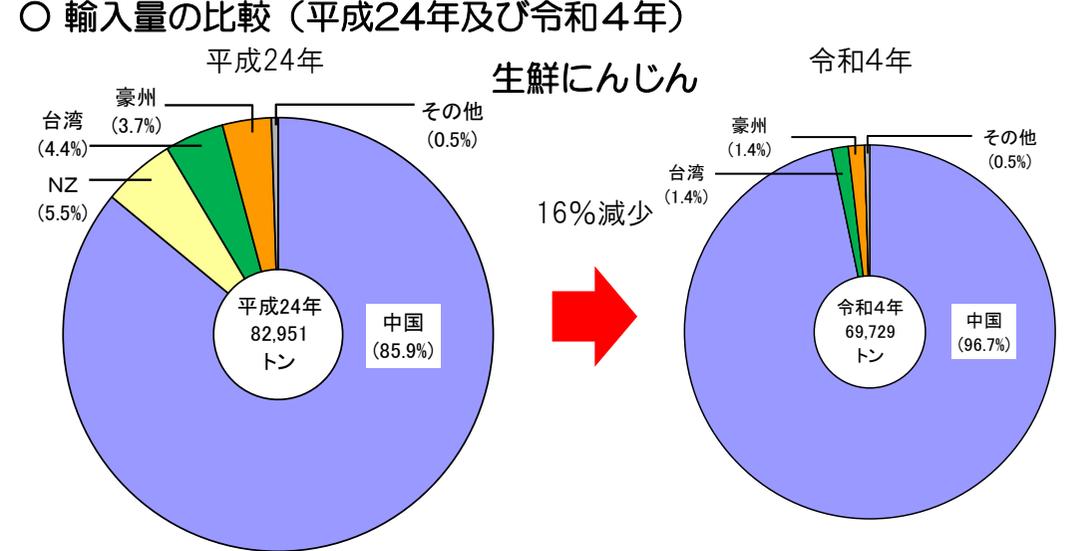
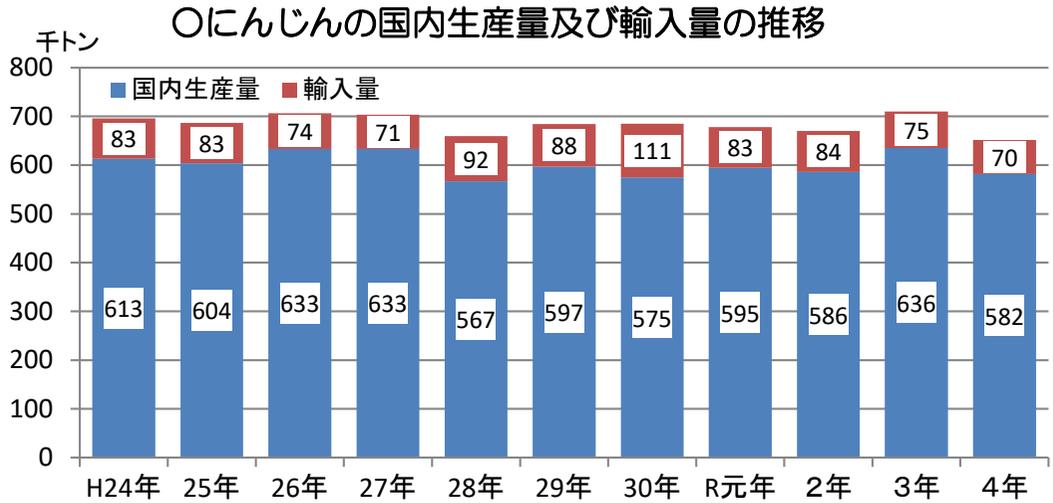
- 指定産地について令和4年を平成24年と比較すると、作付面積は81%（令和4年8,230ha）、出荷量は84%（同41.4万トン）とそれぞれ大きく減少。夏だいこんは、指定産地からの出荷が約7割を占めている。
- 令和4年の指定産地の全国シェアは、作付面積で29%、出荷量で42%を占める。

○ だいこんにおける指定産地の位置付け

平成24年				令和4年				(単位:ha、t)	
	作付面積		出荷数量			作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定産地		全国	指定産地	全国	指定産地
春	4,710	(29.1%) 1,370	195,200	(38.2%) 74,500	春	4,050	(27.7%) 1,120	176,500	(35.6%) 62,900
夏	6,890	(61.7%) 4,250	234,000	(70.6%) 165,200	夏	5,290	(61.6%) 3,260	187,400	(69.7%) 130,600
秋冬	22,800	(19.9%) 4,540	739,200	(34.3%) 253,900	秋冬	18,800	(20.5%) 3,850	622,700	(35.5%) 220,800
合計	34,400	(29.5%) 10,160	1,168,000	(42.3%) 493,600	合計	28,100	(29.3%) 8,230	986,600	(42.0%) 414,300

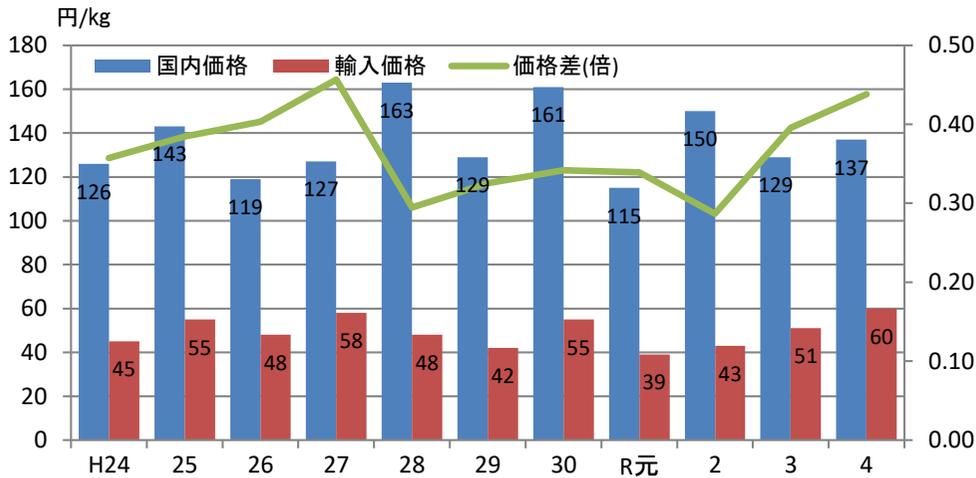
13 にんじん

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年は67万トン前後で推移（平成24年69.6万トン→令和4年65.2万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和4年で89%（平成24年は88%）。平成28年以降、輸入量の増加もあり国産の割合が減少した。また、平成23年以降は、毎年7～10万トン程度が加工・業務用として主に中国から輸入されている。
- 国内生産量は、近年60万トン前後で推移（令和4年は58.2万トン、平成24年比95%）。上位5県では、徳島県のみ横ばいで、他は減少。その他の県では、南東北、北関東、甲信、九州で増加している県が多い。
- 令和4年の輸入量は7.0万トンで平成24年比84%。令和4年は夏場の青森県が降雨や低温による小玉傾向、北海道は8月下旬以降の大雨で品質低下でそれぞれ減少し、9月以降増加した。平成30年は、北海道・千葉産の不作で11万トンとなった。

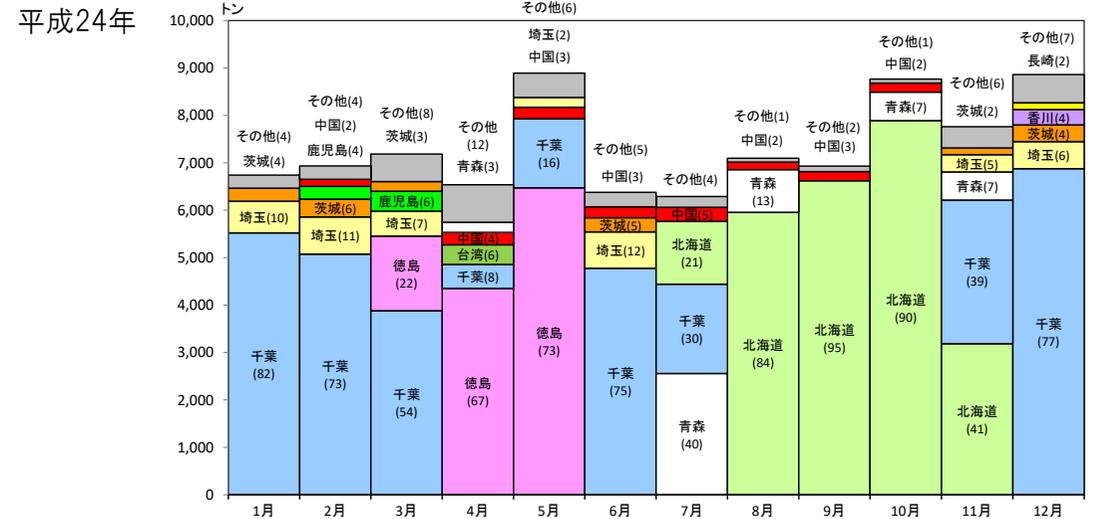


- 令和4年の輸入価格（CIF価格）は60円/kgで、国内価格137円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の4割強。円安や運賃上昇等により国産価格との格差が縮まったと考えられる。
- 中国産は、太物中心に周年で輸入され、主に加工・業務用として仕向けられている。
- 令和4年の東京都中央卸売市場入荷量は、8.1万トンで平成24年と比べて減少同程度（平成24年比91%）。上位10県では、10年前は東京市場への出荷が少なかった愛知県（同194%）及び静岡県（同123%）と茨城県（同124%）及び徳島県（同111%）が増加。中国産は、夏場の国産の価格が高かった時期を除き、国産価格が安かったこともあり、入荷量は半減。

○ 国産にんじんと輸入にんじん（生鮮）の価格の比較



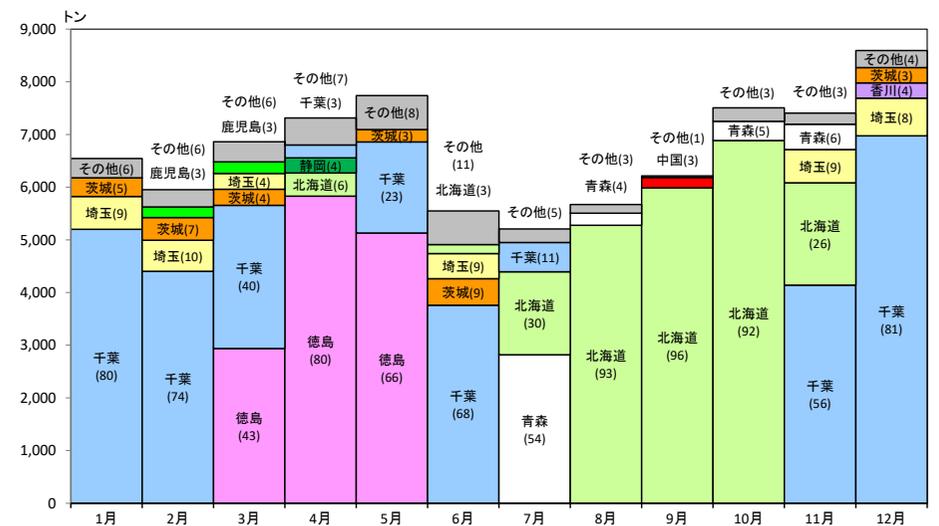
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ 国産にんじんと輸入にんじん（生鮮）の出回り時期

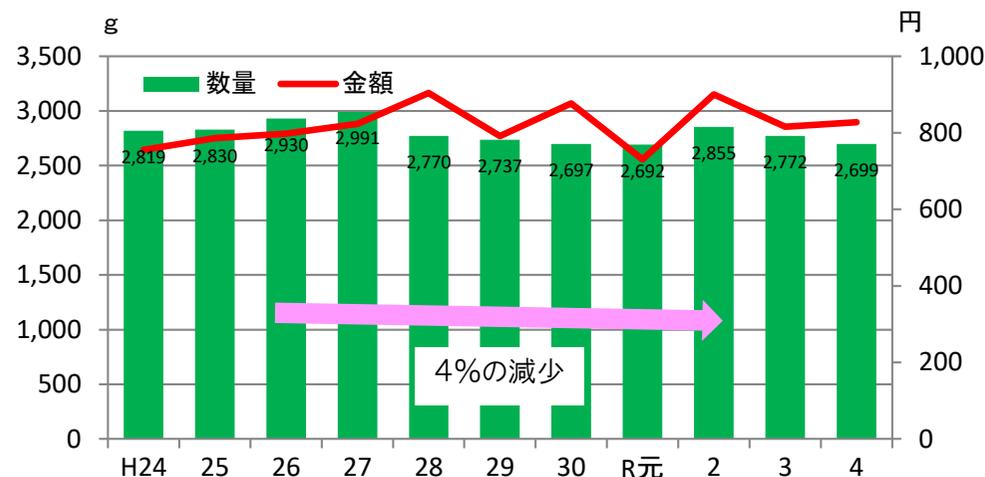
産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
北海道						←						→
千葉県	←											→
徳島県			←				→					
中国	←											→
豪州	←											→

令和4年



- 1人当たり年間購入数量は、平成27年をピークに減少していたが、令和2年はコロナ禍で家庭内調理が増加したこと等で増加した。4年は2,699グラムと平成24年に比べて微減。価格が高い時は購入量が若干減少するが、にんじんは色々な調理方法があり、家庭において欠くことのできない野菜のため購入量の変動は比較的少ない。近年2,700グラム前後で推移。
- 指定産地について令和4年を平成24年と比較すると、作付面積は87%（令和4年10,770ha）、出荷量は96%（同39.5万トン）とそれぞれ減少した。
- 令和4年の指定産地の全国シェアは、作付面積で65%、出荷量で75%を占める。

○ にんじんの年間購入数量と購入金額の推移



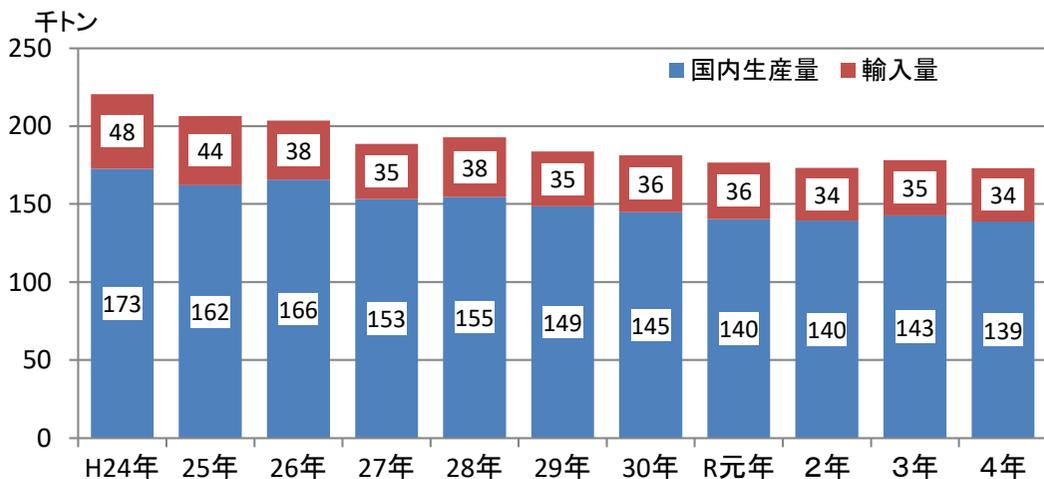
○ にんじんにおける指定産地の位置付け

	平成24年		出荷数量		令和4年		出荷数量		(単位:ha, t)
	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	
春夏	4,470	(65.1%) 2,910	144,100	(73.9%) 106,500	春夏	3,980	(63.1%) 2,510	143,300	(69.2%) 99,100
秋	6,340	(76.0%) 4,820	181,600	(84.4%) 153,200	秋	5,050	(79.2%) 4,000	165,500	(88.3%) 146,200
冬	8,140	(57.9%) 4,710	218,400	(70.2%) 153,400	冬	7,430	(57.3%) 4,260	216,300	(69.3%) 149,900
合計	18,900	(65.8%) 12,440	544,100	(75.9%) 413,100	合計	16,500	(65.3%) 10,770	525,200	(75.2%) 395,200

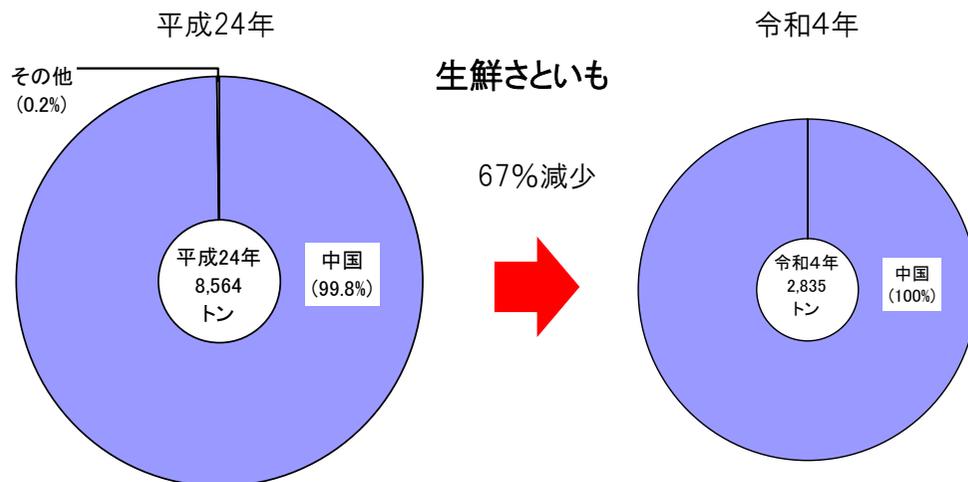
14 さといも

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、年々減少傾向し、令和4年は平成24年に比べて22%減少（平成24年22.0万トン→令和4年17.3万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和4年で80%とここ10年間は8割程度で推移（平成24年は78%）。
- 国内生産量は減少傾向（令和4年は13.9万トン、平成24年比で80%）。多くの県で減少する中、上位5県では、関西地域の主産地である愛媛県（同139%）及び埼玉県（同110%）が増加。主産県であった宮崎県及び千葉県が4割以上の減少。
- 令和4年の輸入量は、3.4万トンで平成24年に比べ28%減少。特に生鮮さといもの輸入量は67%減と大幅に減少。

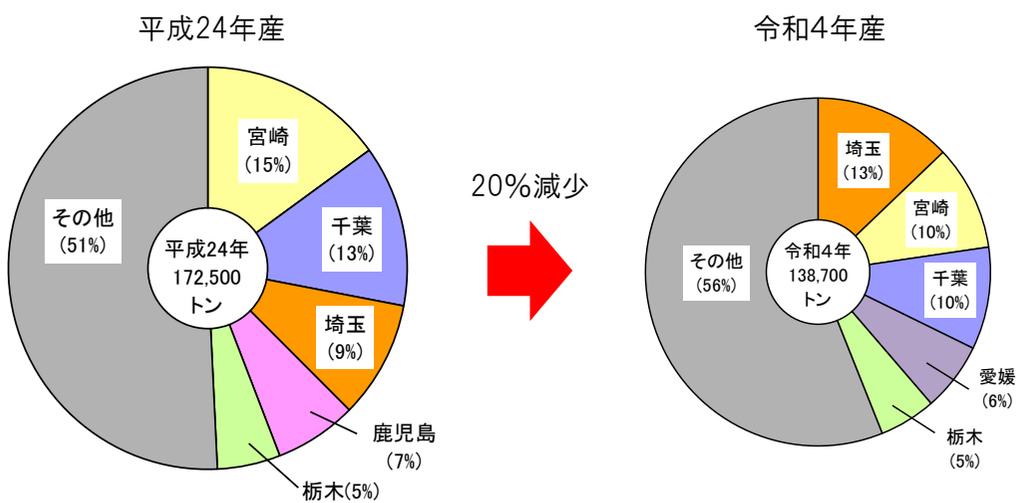
○ さといもの国内生産量及び輸入量の推移



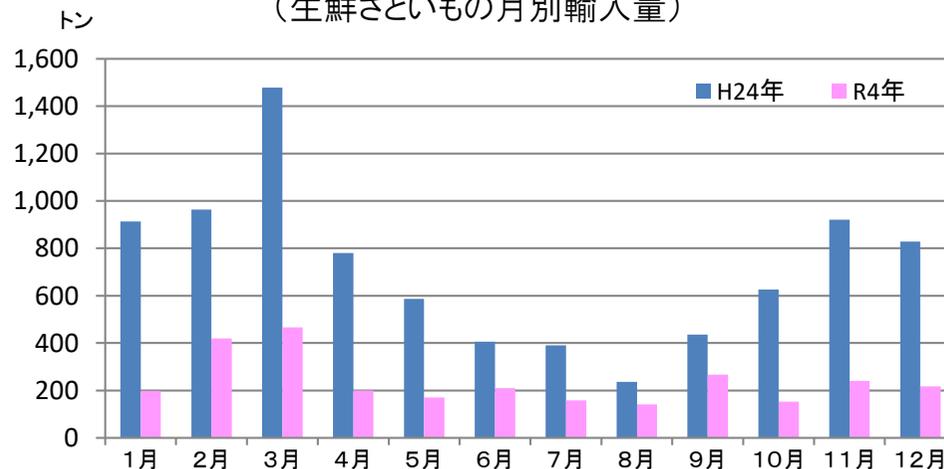
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和4年）



○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和4年産）

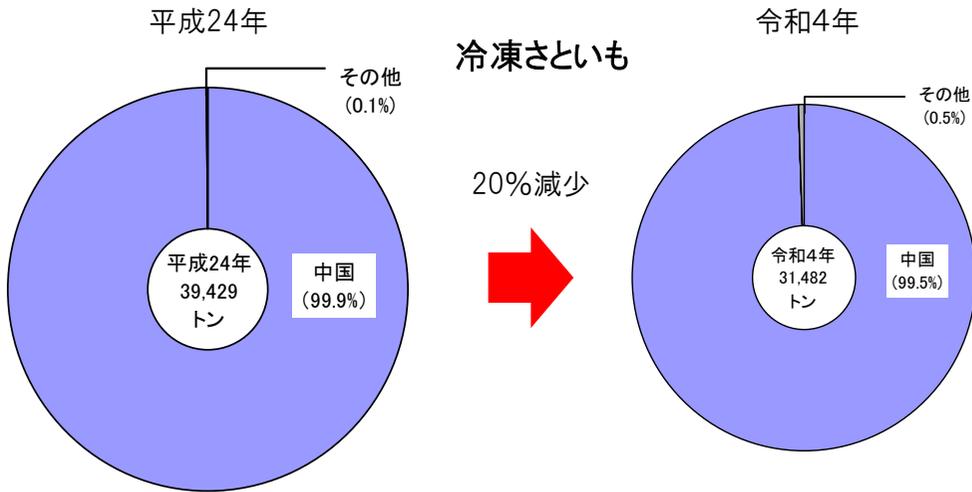


（生鮮さといもの月別輸入量）

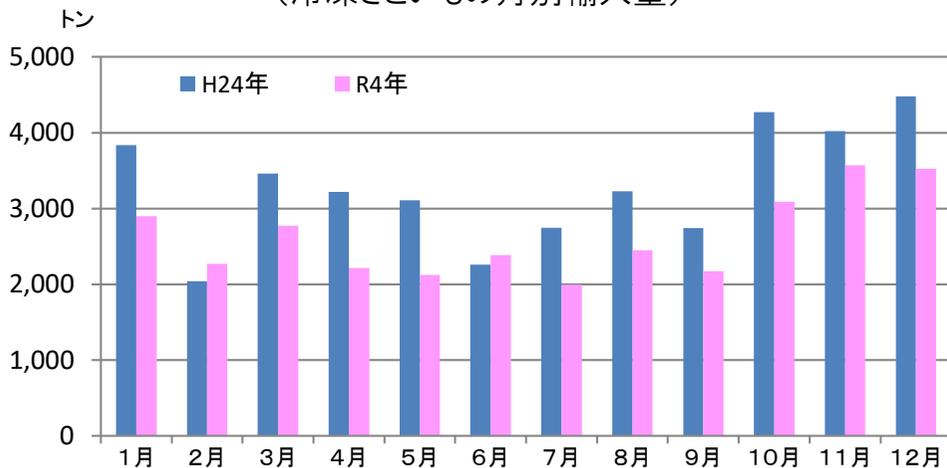


- 令和4年の冷凍さといもの輸入量は3.1トンで、平成24年に比べて20%減少。前年に比べると4.5%増加したものの、引き続きコロナ禍で日本国内の業務用需要が回復しないことも一因と考えられる。
- 令和4年の冷凍さといもの輸入価格（CIF価格）は261円/kgで、国内価格315円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の8割程度。近年国内価格が安定していることもあり、6割程度で推移している。
- 輸入先は、ほぼ中国。平成28年以降は輸入価格も落ち着き、190円/kg前後で推移していたが、近年の中国国内の賃金上昇や収穫量の減少による輸出価格上昇や円安、海上運賃の上昇等のため、令和4年の内外価格差は大幅に縮小し、輸入量も減少。

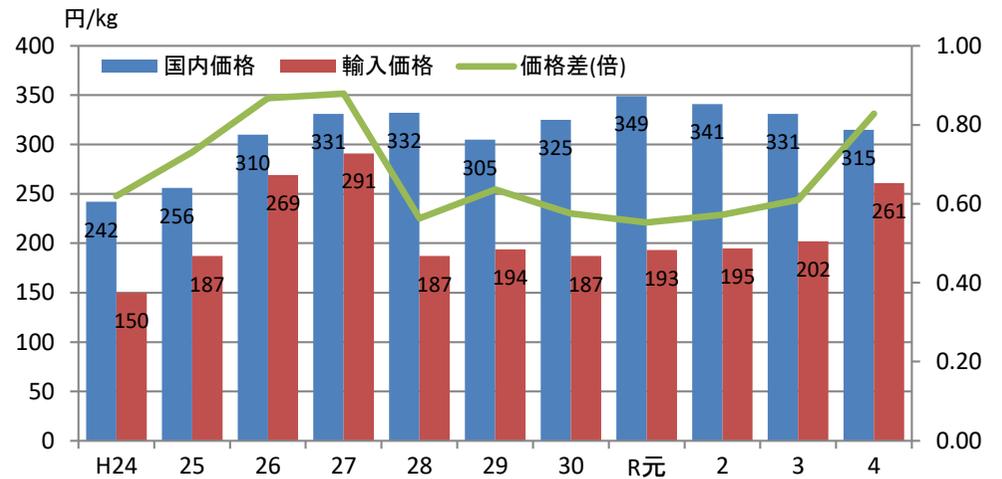
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和4年）



（冷凍さといもの月別輸入量）



○ 国産さといもと輸入さといも（冷凍）の価格の比較

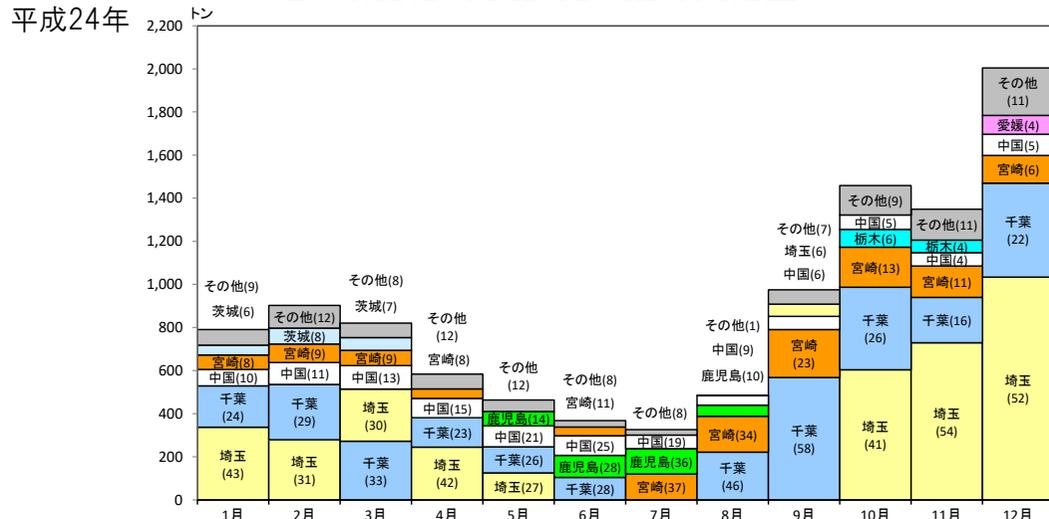


○ 国産さといもと輸入さといも（生鮮・冷凍）の出回り時期

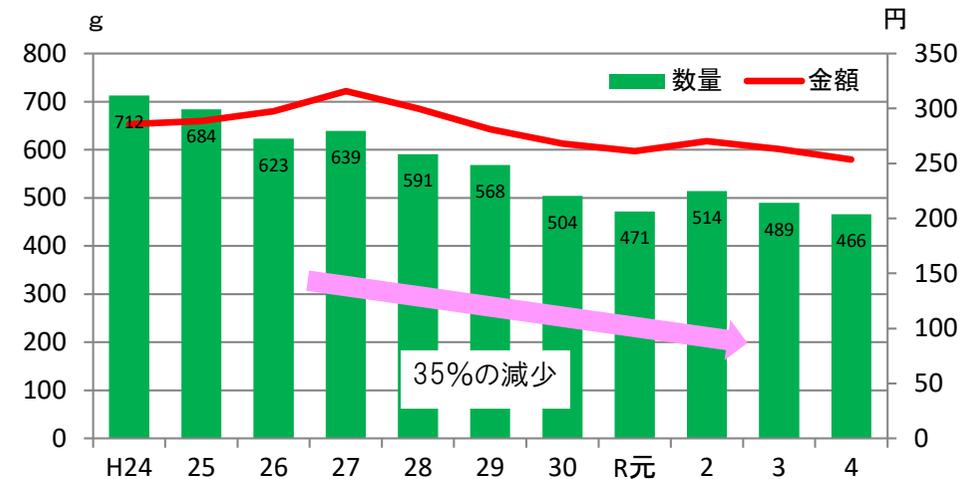
産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
埼玉県	←→								←→			
千葉県	←→							←→				
宮崎県	←→						←→					
中国(生鮮)	←→											
中国(冷凍)	←→											

- 令和4年の東京都中央卸売市場入荷量は、6,875トンで大きく減少（平成24年比65%）。上位10県では、主産地の千葉県が24年に比べて6割減、宮崎県が86%減、中国が3分の1など多くの産地で減少しているが、その中で関西中心の出荷であった愛媛県（同221%）と10年前は東京市場の出荷が少なかった山形県（同15倍）及び新潟県（同217%）は大きく増加。
- 1人当たり年間購入数量は、年々減少傾向で令和4年は466グラムとなった。価格が高めであることに加えて調理に手間がかかること等から、家庭での購入は冷凍さといもや冷凍調理食品などが増加。また、中食で調理食品（煮物等の惣菜）を購入する傾向もあると考えられる。
- 指定産地について令和4年を平成24年と比較すると、作付面積は57%（1,070ha）、出荷量は59%（1.5万トン）と大きく減少。また、令和4年の指定産地の全国シェアは、作付面積で11%、出荷量で16%を占める。指定野菜の中で最も低い。

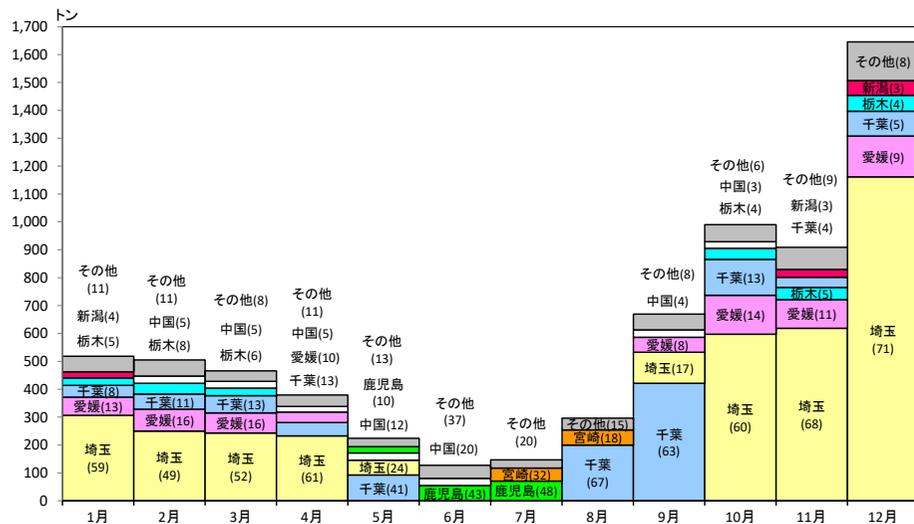
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ さといもの年間購入数量と購入金額の推移



令和4年



○ さといもにおける指定産地の位置付け

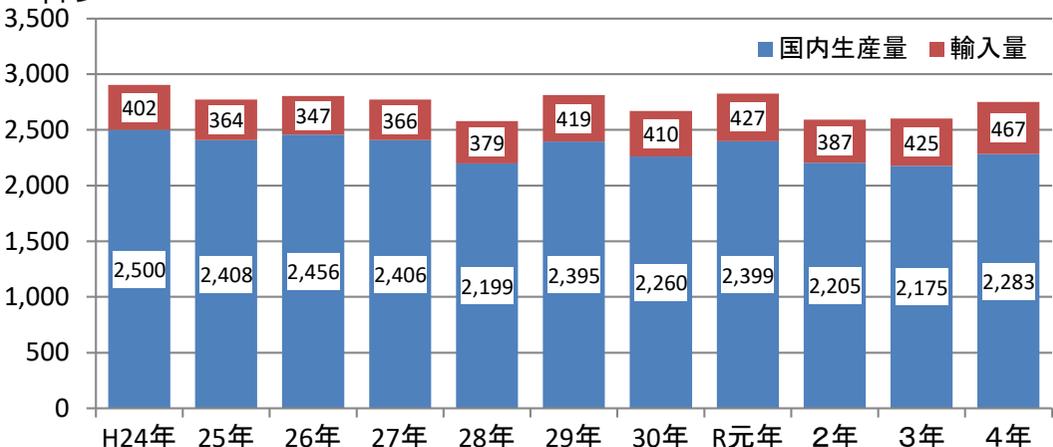
	平成24年		令和4年		平成24年		令和4年	
	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地
秋冬	13,400	1,880 (14.0%)	109,100	25,300 (23.2%)	10,100	1,070 (10.6%)	94,300	15,000 (15.9%)

(単位:ha, t)

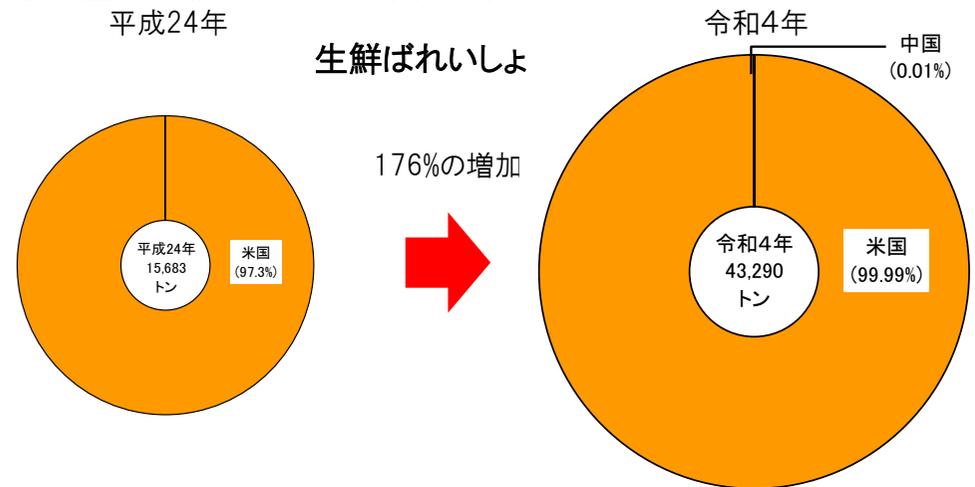
15 ばれいしょ

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、年によって増減はあるものの、令和4年は平成24年に比べて5%減少（平成24年290万トン→令和4年275万トン）。令和4年は北海道産が8月からの降雨で小玉傾向・品質低下での出荷量減少も要因。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和4年で83%と国産割合が低下（平成24年は86%）。
- 国内生産量は年により増減はあるが、平成29年以降天候不順等もあり、減少傾向（令和4年は228万トン、平成24年比91%）。上位5県では、生産量の約8割を占める北海道をはじめ多くの県で減少する中、茨城県（同110%）及び鹿児島県（同110%）が増加。その他の県では熊本県（同113%）及び大分県（同106%）のみ増加。
- 令和4年の輸入量は47万トンで、平成24年に比べて16%増加。特に生鮮ばれいしょは2.7倍となった。米国産ポテトチップ用ばれいしょの輸入増加に加え、フライドポテトなどの冷凍ばれいしょの輸入が拡大したことが要因。

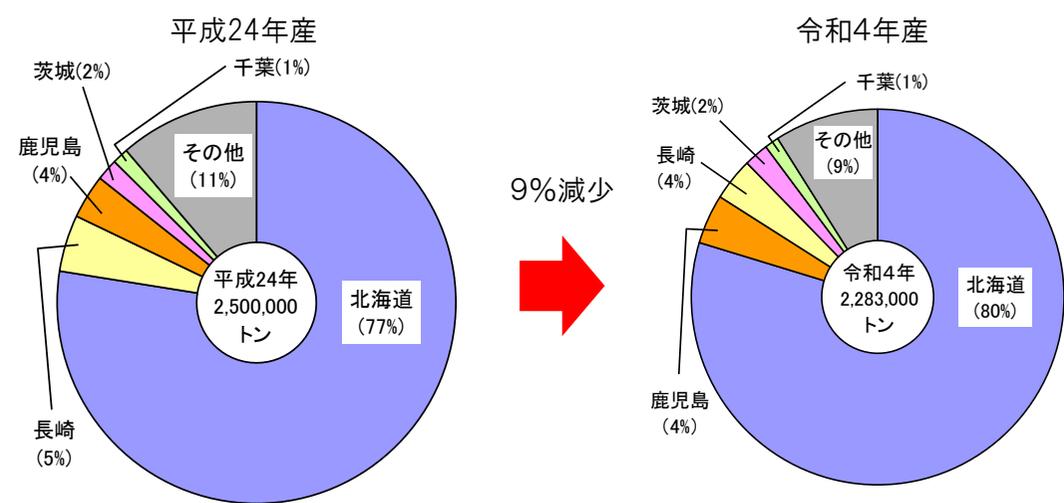
○ ばれいしょの国内生産量及び輸入量の推移



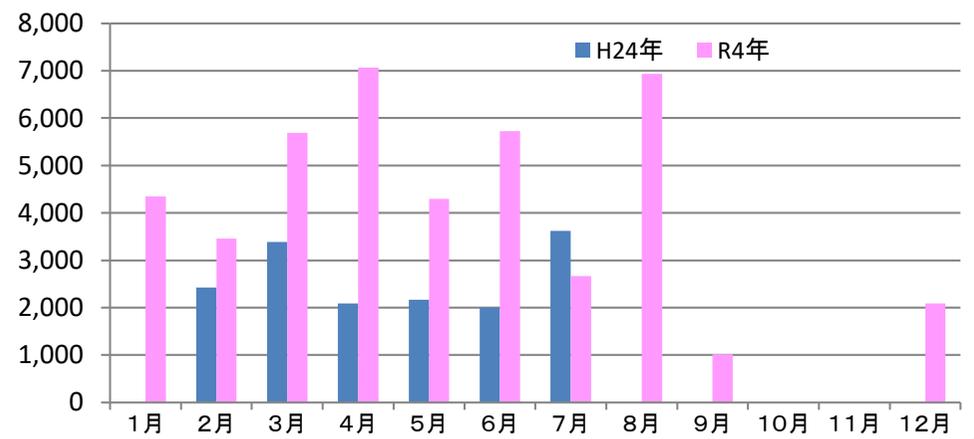
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和4年）



○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和4年産）

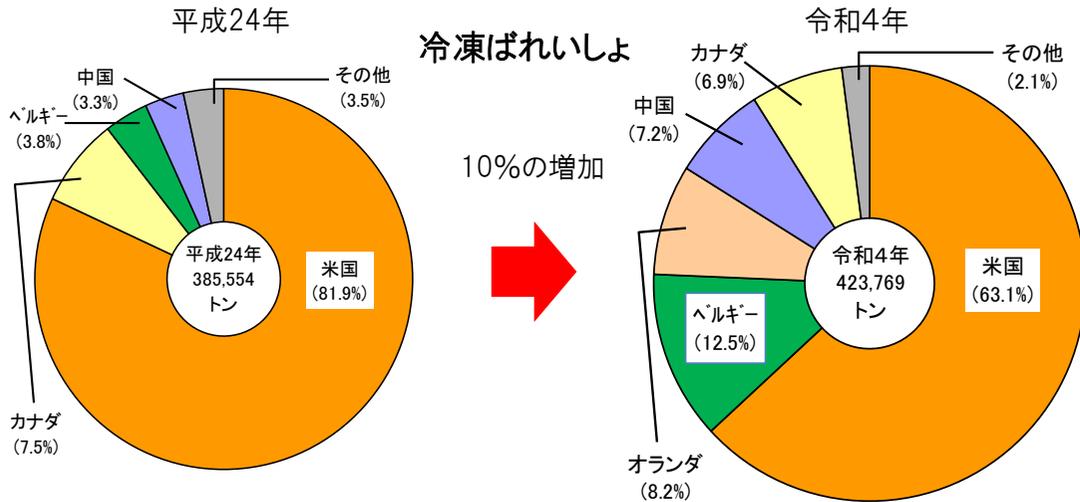


(生鮮ばれいしょの月別輸入量)

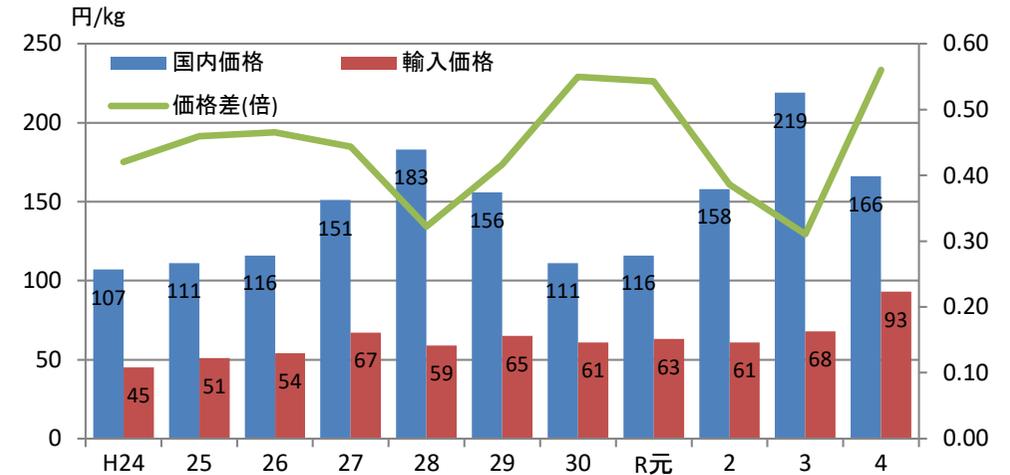


- 令和4年の冷凍ばれいしょの輸入は42.4万トンで、平成24年に比べて10%増加。米国を中心にベルギー、オランダ、カナダから輸入され、ファストフードのフライドポテト等に使用。平成24年に比べてベルギー、オランダの輸入量が大きく増加。これは、令和3年からのコロナの影響等によるコンテナ滞留による海上輸送の遅延や価格上昇を回避するため、米国から他国へ輸入先をシフトしたことが要因とみられる。
- 令和4年の生鮮ばれいしょの輸入価格（CIF価格）は93円/kgで、国内価格166円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の5.6割。令和4年は北海道産ばれいしょの不作に加え、円安、海上運賃の高騰等で価格差が縮小。主にポテトチップ用として仕向けられており、国産加工用ばれいしょと競合している。

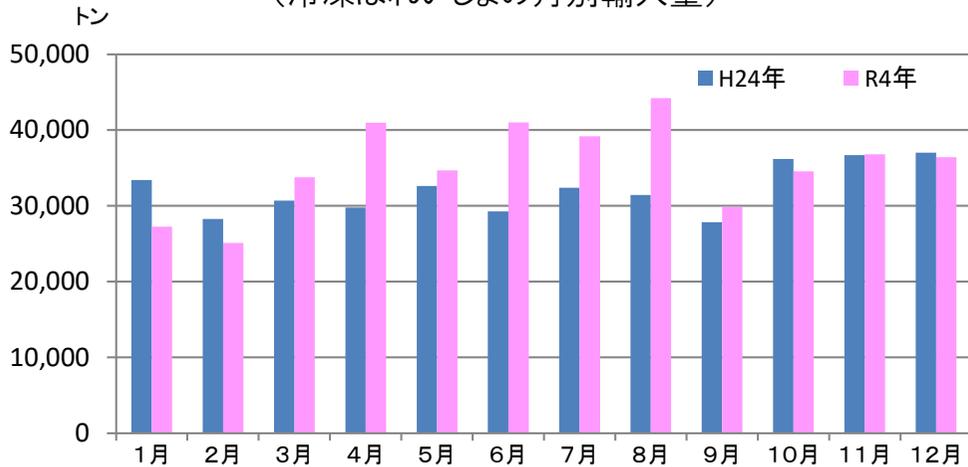
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和4年）



○ 国産ばれいしょと輸入ばれいしょ（生鮮）の価格の比較



（冷凍ばれいしょの月別輸入量）

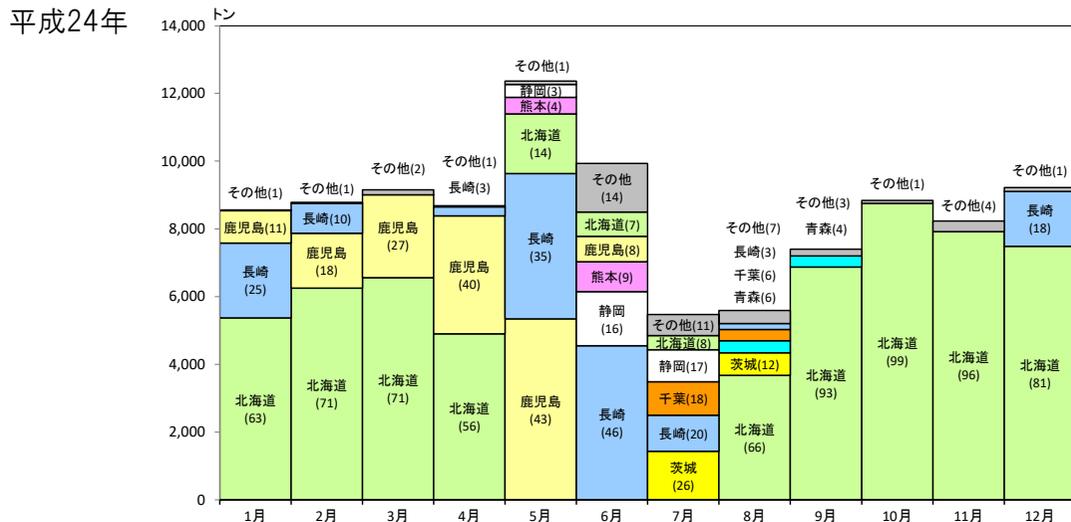


○ 国産ばれいしょと輸入ばれいしょ（生鮮・冷凍）の出回り時期

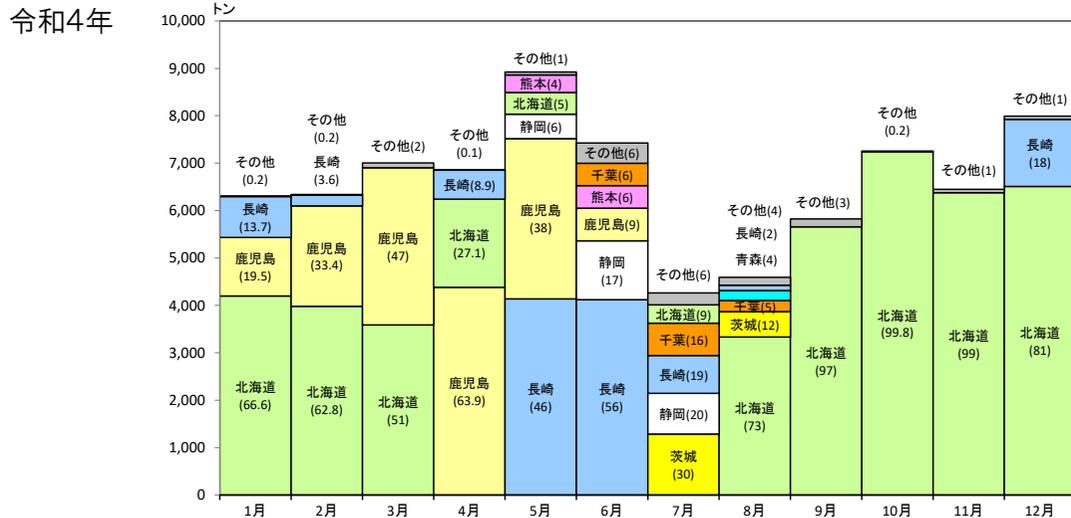
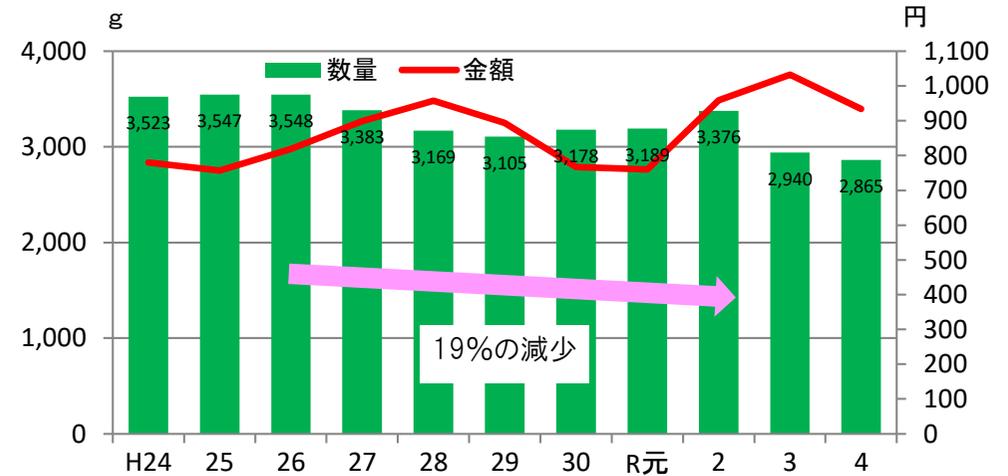
産地等	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
北海道		←→					←→						
鹿児島県		←→											
長崎県		←→		←→									
米国(生鮮)		←→											
米国(冷凍)		←→											

- 令和4年の東京都中央卸売市場入荷量は、7.9万トンと平成24年に比べて大きく減少（平成24年比78%）。令和4年の北海道産は、3年産が8月の高温・干ばつで小玉傾向となり、大きく減少。4年産が収穫前の降雨により、傷みが発生して減少した。上位10県では、鹿児島県（同103%）及び埼玉県（同102%）のみが増加。
- 1人当たり年間購入数量は、令和4年は2,865グラムとなり、北海道産の不作で4月まで高値であったこと等から、過去10年間で最も少ない。2年連続で3kgを下回った。ポテトサラダやフライドポテト（冷凍）の購入量は増加。
- 指定産地について令和4年を平成24年と比較すると、作付面積は91%（48,600ha）、出荷量は94%（1,548万トン）。令和4年の指定産地の全国シェアは、作付面積で68%、出荷量で80%を占める。指定野菜の中で3番目に高い。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ ばれいしょの年間購入数量と購入金額の推移



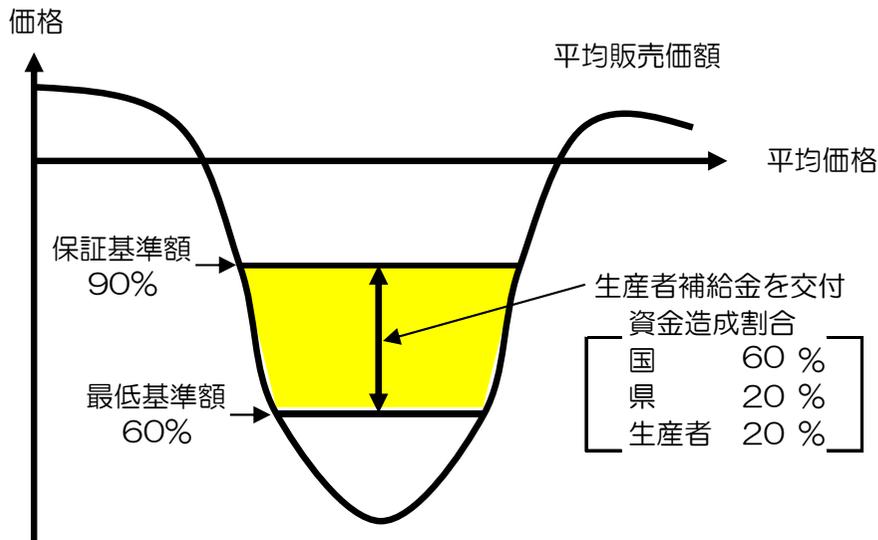
○ ばれいしょにおける指定産地の位置付け

平成24年		令和4年		(単位:ha、t)			
作付面積		出荷数量		作付面積		出荷数量	
全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地
81,200	(66.0%)	2,061,000	(80.3%)	71,400	(68.1%)	1,933,000	(80.1%)
	53,600		1,656,000		48,600		1,548,000

(参考) 野菜価格安定制度の概要 (昭和41年創設)

- 指定野菜(14品目)を消費地に安定供給する集団産地を「野菜指定産地」(全国で884産地(令和4年5月末現在))に指定し、生産者・県・国が積み立てた資金をもとに、指定産地から出荷された指定野菜の販売価格が過去6年平均の90%を下回った場合にその差額の9割を生産者補給金として交付。
- 野菜指定産地(登録出荷団体等)は、毎年、野菜の種別・出荷期間ごとに「供給計画」を策定し消費地への安定出荷に取り組むとともに、天候不順等により主要露地野菜(キャベツ、はくさい、レタス、たまねぎ、はくさい、にんじん)の価格が著しく低落した場合は、早取りによる出荷の前倒し、出荷の後送り、加工用販売、フードバンクへの提供、一時保管、土壌還元等の緊急需給調整を実施。

○ 野菜価格安定制度の仕組み



※ 指定野菜(14品目)

キャベツ、きゅうり、さといも、だいこん、トマト、なす、にんじん、ねぎ、はくさい、ピーマン、レタス、たまねぎ、ばれいしょ、ほうれんそう

○ 野菜指定産地による需給・価格安定対策

平時	・ 生産者供給計画の作成(計画と実績の乖離に応じて生産者補給金を減額)
価格高騰時	・ 出荷促進、計画出荷要請・勧告(国・県)
価格低落時	・ 出荷抑制、加工用販売、市場隔離(有効利用用途(フードバンク)、一時保管等) ・ 生産者補給金の交付(農家経営安定による次期作の確保)

○ 全国に占める野菜指定産地の割合

品目	作付面積		出荷量	
	割合(%)	順位	割合(%)	順位
だいこん	29.3	11	42.0	11
にんじん	65.3	4	75.2	4
ばれいしょ	68.1	3	80.1	3
さといも	10.6	14	15.9	14
はくさい	37.3	9	54.9	10
キャベツ	52.0	5	61.4	8
ほうれんそう	31.5	10	30.6	12
レタス	75.6	2	80.3	2
ねぎ	26.4	12	30.4	13
たまねぎ	79.8	1	89.7	1
きゅうり	47.5	7	66.2	6
なす	26.2	13	59.1	9
トマト	52.0	6	65.4	7
ピーマン	47.2	8	73.9	5

(指定野菜のシェア50%以上を網掛けした)